

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	二宮町	42			
川崎市	4	中井町	44			
相模原市	6	大井町	46			
横須賀市	8	松田町	48			
平塚市	10	山北町	50			
鎌倉市	12	開成町	52			
藤沢市	14	箱根町	54			
小田原市	16	真鶴町	56			
茅ヶ崎市	18	湯河原町	58			
三浦市	20	愛川町	60			
秦野市	22	清川村	62			
厚木市	24					
大和市	26					
伊勢原市	28					
海老名市	30					
座間市	32					
南足柄市	34					
綾瀬市	36					
寒川町	38					
大磯町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横浜市
団体コード 141003

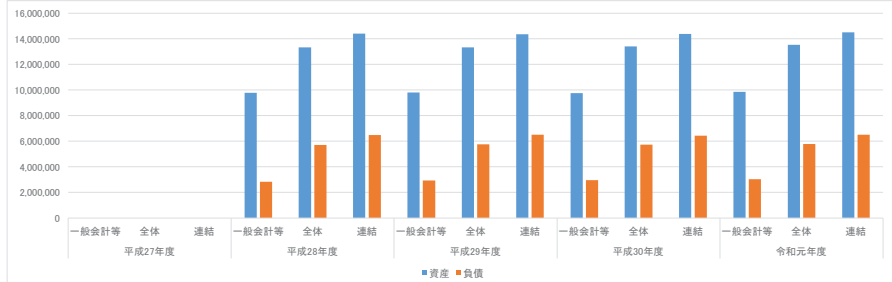
人口	3,754,772人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36,171人
面積	437.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	944,806,570千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.2%
		将来負担比率	140.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,798,631	9,821,721	9,755,358	9,869,059
	負債		2,829,748	2,946,305	2,972,493	3,044,486
全体	資産		13,347,575	13,337,028	13,412,659	13,529,325
	負債		5,711,623	5,773,912	5,726,291	5,777,251
連結	資産		14,424,000	14,364,845	14,397,903	14,518,859
	負債		6,499,258	6,519,633	6,437,622	6,504,364

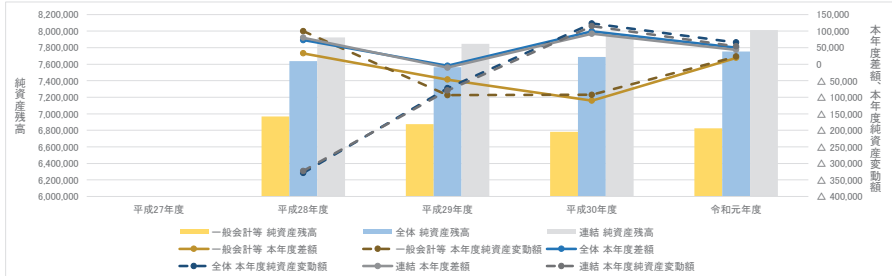


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から1,137億円増加(+1.2%)した。主な要因は固定資産の増加(+1,001億円)であり、そのうち事業用資産(+502億円)では市庁舎の整備(+392億円)、インフラ資産(+511億円)では横浜北西線整備(+181億円)、特別緑地保全地区等の用地取得(+67億円)、会計区分変更(+123億円)などにより増加した。負債総額は前年度末から720億円増加(+2.4%)した。主な要因は、横浜北西線整備の立替施行(+409億円)やパシフィコ横浜整備(+291億円)など未払金(固定・流動)の増加(+542億円)である。
 ・全体では、負債総額が前年度末から510億円増加(+1.1%)した。上記のとおり一般会計等では増加(+720億円)したが、下水道事業会計の長期前受金の減少(▲158億円)したことによる。
 ・連結では、負債総額が前年度末から667億円増加(+1.0%)した。上記の全体での増加(+510億円)のほか、横浜市信用保証協会の保証債務が増加(+269億円)したことなどによる。
 ・成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、引き続き中長期的な視点を持って市債を活用していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		32,609	△ 46,576	△ 110,219	19,042
	本年度純資産変動額		99,963	△ 93,467	△ 92,551	22,738
全体	純資産残高		6,968,884	6,875,416	6,782,865	6,824,573
	本年度差額		72,979	△ 4,655	99,279	49,864
連結	本年度純資産変動額		△ 328,689	△ 72,837	123,252	65,706
	純資産残高		7,635,953	7,563,116	7,686,368	7,752,074
連結	本年度差額		80,190	△ 10,257	92,225	43,273
	本年度純資産変動額		△ 322,789	△ 79,660	115,070	54,213
	純資産残高		7,924,742	7,845,212	7,960,281	8,014,495

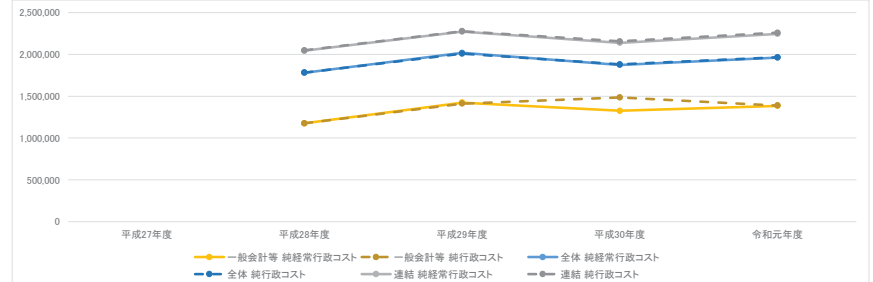


分析:
 ・一般会計等においては税金等の財源(1兆4,074億円)が純行政コスト(1兆3,883億円)を上回ったことから、本年度差額は190億円となり、純資産残高は227億円増加した。
 ・本年度差額は前年度から1,293億円増加した。純行政コストが975億円減少したこととあわせて、施設型給付費負担金、子育てのための施設等利用給付費負担金、プレミアム商品券事業補助金など国県等補助金の増加(+289億円)により財源が318億円増加したことが要因である。
 ・全体においては、一般会計等と同様、税金等の財源(2兆1,144億円)が純行政コスト(1兆9,645億円)を上回ったことから、本年度差額は499億円となり、純資産残高は657億円増加した。
 ・全体の本年度差額は前年度から494億円減少した。介護保険事業会計における国からの調整交付金や県負担金、後期高齢者医療費会計における制度見直しに関する広報及び保険料システムへの対応に係るなど国県等補助金が295億円増加したものの、この行政コストの状況とあり、経常費用は878億円増加したことが主な要因である。
 ・本市ではかねてより、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいる。今後も引き続きフルコストの視点も考慮した財政運営をすすめていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,177,102	1,423,245	1,326,363	1,385,908
	純行政コスト		1,176,580	1,411,971	1,485,792	1,388,322
全体	純経常行政コスト		1,780,918	2,019,384	1,874,138	1,962,751
	純行政コスト		1,782,512	2,009,515	1,881,523	1,964,549
連結	純経常行政コスト		2,045,272	2,273,094	2,139,803	2,245,543
	純行政コスト		2,049,472	2,277,206	2,156,607	2,260,349

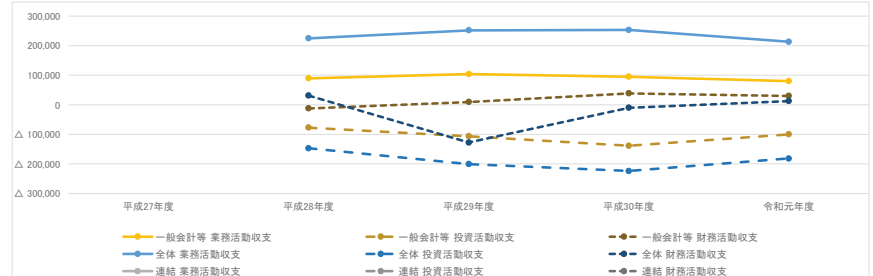


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は1兆4,630億円となり、前年度に比べて608億円増加(+4.3%)した。主な要因は、保育・教育給付費や幼児無償化等による幼児教育費など社会保障給付の増加(+234億円)、退職手当引当金繰入額など人件費の増加(+203億円)、ラグビーワールドカップ2019開催事業等スポーツ振興費や参議院議員選挙費など物件費の増加(+128億円)である。純行政コストは前年度から975億円減少した。上記のとおり、経常費用は増加(+608億円)したが、平成30年度に臨時損失に計上した修正仕訳分が皆減(▲1,518億円)となったことが主な要因である。
 ・全体では、経常費用は2兆2,686億円となり、前年度から878億円増加(+4.7%)した。上記の一般会計等での増加(+608億円)のほか、介護保険給付費や後期高齢者医療広域連合定率市町村負担金など補助金等が増加(+172億円)したことが主な要因である。
 ・今後とも社会保障給付等の増により純行政コストは増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できるように、コスト意識を持ち、経費削減に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		89,327	104,091	94,880	80,048
	投資活動収支				△ 138,395	△ 99,577
	財務活動収支		△ 77,395	△ 106,557	38,524	30,212
全体	業務活動収支		224,801	251,702	253,312	213,355
	投資活動収支		△ 146,897	△ 200,397	△ 223,629	△ 181,564
	財務活動収支		31,155	△ 127,324	△ 9,819	12,709
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



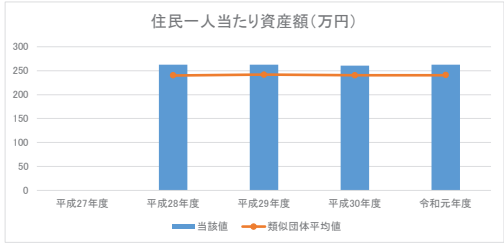
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は800億円であり、前年度から148億円悪化した。施設型給付費負担金、子育てのための施設等利用給付費負担金などの国県等補助金の増加などにより業務活動収支が292億円増加した一方、社会保障給付費支出(+234億円)、物件費等支出(+131億円)など業務活動支出が453億円増加したことが要因である。投資活動収支は▲996億円であり、前年度から388億円赤字額が縮小した。横浜北西線に事業進捗に伴う減価償却資産の減などにより、投資活動支出が238億円減少したことが主な要因である。
 ・全体では、業務活動収支は2,104億円であり、前年度から400億円悪化した。一般会計等から全体で業務活動支出の300億円増額しているが、病院事業会計になどにより物件費が181億円増加したことや、介護保険事業会計における介護保険給付費の増などにより、補助金等支出が171億円増加したことが主な要因である。
 ・市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付などの有効活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的にすすめていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

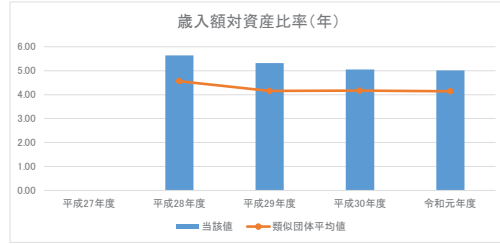
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	979,863,119	982,172,105	975,535,831	986,905,917	
人口	3,735,843	3,737,845	3,745,796	3,754,772	
当該値	262.3	262.8	260.4	262.8	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

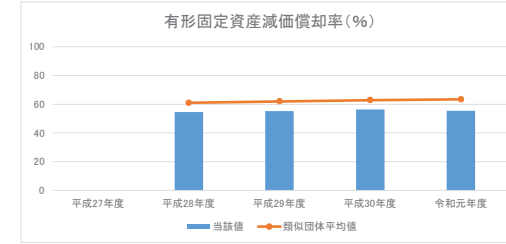
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,798,631	9,821,721	9,755,358	9,869,059	
歳入総額	1,737,582	1,846,283	1,932,704	1,971,620	
当該値	5.64	5.32	5.05	5.01	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,173,782	2,243,382	2,321,523	2,400,677	
有形固定資産 ※1	3,988,549	4,062,064	4,114,804	4,333,901	
当該値	54.5	55.2	56.4	55.4	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

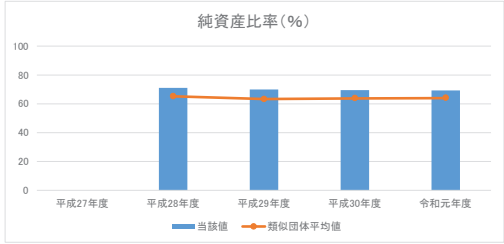
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

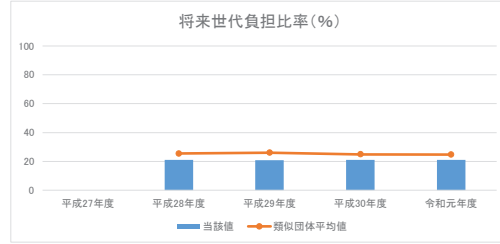
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,968,884	6,875,416	6,782,865	6,824,573	
資産合計	9,798,631	9,821,721	9,755,358	9,869,059	
当該値	71.1	70.0	69.5	69.2	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,826,082	1,816,689	1,844,121	1,877,383	
有形・無形固定資産合計	8,642,655	8,708,084	8,778,884	8,880,786	
当該値	21.1	20.9	21.0	21.1	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

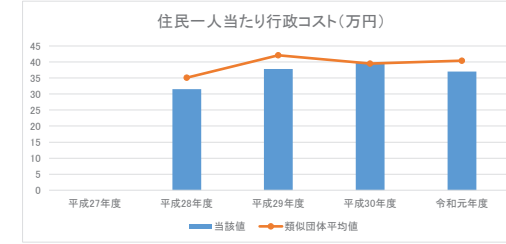
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

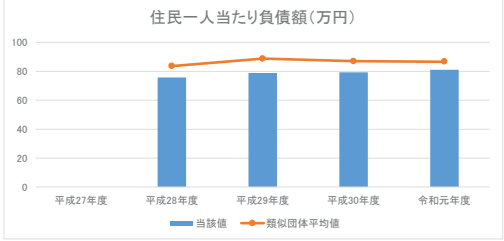
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	117,657,961	141,197,063	148,579,178	138,832,228	
人口	3,735,843	3,737,845	3,745,796	3,754,772	
当該値	31.3	37.8	39.7	37.0	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

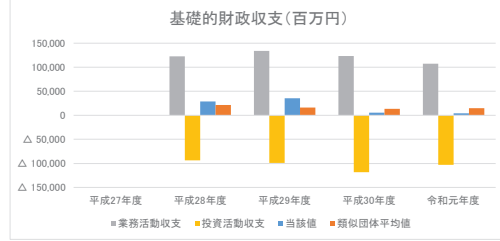
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	282,974,752	294,630,458	297,249,314	304,448,568	
人口	3,735,843	3,737,845	3,745,796	3,754,772	
当該値	75.7	78.8	79.4	81.1	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	122,397	134,268	123,668	107,243	
投資活動収支 ※2	△ 93,344	△ 98,891	△ 118,088	△ 103,056	
当該値	29,053	35,377	5,580	4,187	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

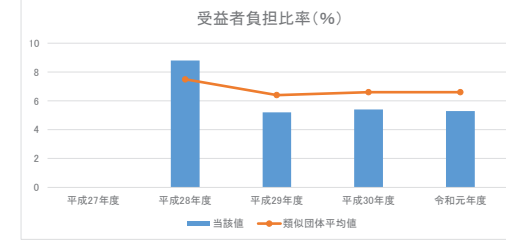
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	113,849	78,354	75,868	77,084	
経常費用	1,290,951	1,501,599	1,402,231	1,462,992	
当該値	8.8	5.2	5.4	5.3	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。本市は類似団体と比較してインフラ用の土地の資産額が多いことが要因と考えられる。また、前年度と比較して、2.4万円増加した。これは、横浜北西線整備や、市街地開発事業費会計の会計区分の変更による増が主な要因である。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。本市は分母である歳入額も大きいのが、分子である資産額がより大きいことが要因と考えられる。また、前年度と比較して、0.04年減少した。これは、市庁舎整備などの資産形成を進めたことなどにより、分子である資産合計が増加したこと以上に、国県等補助金収入(業務)の増や基金取崩収入の増などにより、分母である歳入額も増加したことが要因と考えられる。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。施設別と比較すると、本市の有形固定資産の約7%を占める「生活インフラ・国土保全」の有形固定資産減価償却率が他都市と比べ低いことが比率を下げている要因と考えられる。将来世代に必要な資産を引き継いでいるよう、計画的かつ効果的な保全・更新をこれまで以上に重視し取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回り、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これはいずれも、本市がこれまで、横断方式のプライマリ・バランスにより計画的な市債活用を行うことなどで、一般会計が対応する借入金残高の管理に取り組んできたことが要因と考えられる。
⑥純資産比率は、前年度と比較して、0.3ポイント減少した。これは分子である純資産が増加したこと以上に、市庁舎やパシフィコ・横浜北西線などの整備を進めたことなどで、分母である資産額が増加したことが主な要因である。
⑦将来世代負担比率は、前年度と比較して、0.1ポイント増加した。これは分母である有形・無形固定資産合計が増加した以上に、市庁舎やパシフィコ・横浜北西線の整備など公共投資の推進により、分子である地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を3.4ポイント下回っており、前年度と比較して2.7万円減少した。これは社会保障給付や退職手当引当金繰入額、物件費等によりコストが増加する一方、平成30年度に計上した、投資損失引当金繰入額の修正分が削減したことなどにより、分子である純行政コストが減少したことが主な要因である。
今後社会保障給付等の増加により、純行政コストの増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していくため、事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち経費削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。本市では計画的な市債活用により借入金残高の管理に取り組んできた。引き続き、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、計画的な市債活用により借入金残高の管理を行う。また、前年度と比較して1.7万円増加した。これは、外郭団体への損失補償等引当金が減ったこと以上に、パシフィコ・横浜北西線整備の立替施行による未払金の増や横浜北西線などの整備により地方債等の増などで、負債額増大増加したことが主な要因である。
⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を1.3ポイント下回っており、前年度と比較して14億円減少した。これは、横浜北西線整備事業費の減などにより投資活動収支の赤字額が減少した以上に、社会保障給付の増などにより、業務活動収支の黒字額が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。本市は類似団体と比較して、公営住宅の戸数が少なく、使用料収入が低いことなどが主な要因と考えられる。また、前年度と比較して、0.1ポイント減少した。これは、社会保障給付の増や退職手当引当金繰入額の増、物件費の増などにより、分母である経常費用が増加したことが主な要因と考えられる。
本市では、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」(平成24年4月策定)に沿って、コスト削減の成果など、施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について引き続き検討を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県川崎市
団体コード 141305

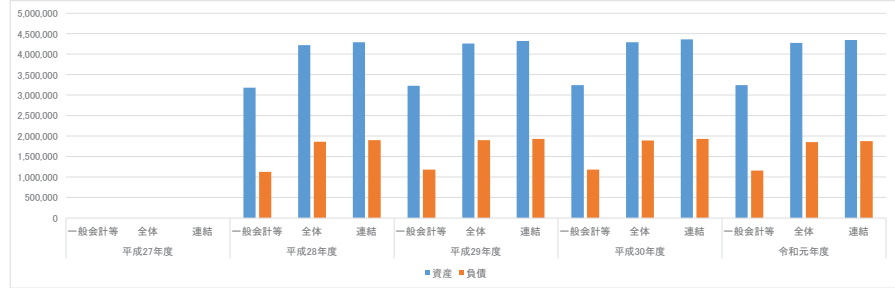
人口	1,514,299 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,538 人
面積	143.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	374,180,277 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	123.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	3,180,722	3,228,887	3,249,070	3,244,316	
	負債	1,128,459	1,183,908	1,184,592	1,161,880	
全体	資産	4,219,515	4,260,794	4,291,971	4,277,557	
	負債	1,864,169	1,900,574	1,891,126	1,853,202	
連結	資産	4,290,355	4,323,156	4,361,626	4,344,089	
	負債	1,905,739	1,933,986	1,931,655	1,878,474	

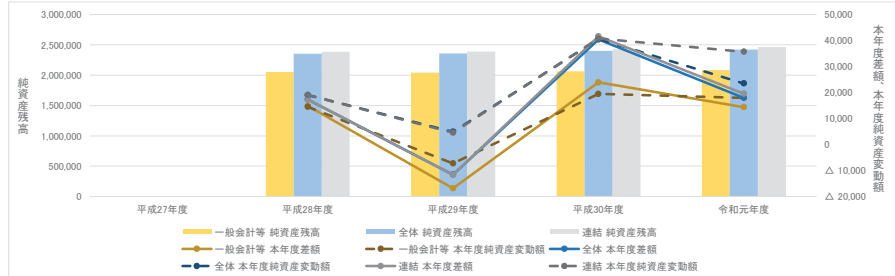


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して49億円の減となっている。これは、有形固定資産が、道路の築造・改良等により87億円増加、投資その他の資産が、地方債の償還に伴う減価基金の取崩し等により142億円減少、流動資産が、財政調整基金の積立てや形式収支の増等により12億円増加したこと等によるものである。一方、負債総額は、前年度と比較して227億円の減となっている。これは、固定負債・流動負債併せて、地方債が207億円減少及びリース債務等が21億円減少したこと等によるものである。
全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆157億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,370億円)及び水道事業(1,535億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して6,913億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,030億円)を有していることなどによるものである。
川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は665億円の増、負債総額は253億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		14,817	△ 16,850	23,945	14,361
	本年度純資産変動額		14,533	△ 7,284	19,498	17,958
	純資産残高		2,052,263	2,044,979	2,064,477	2,082,435
全体	本年度差額		17,357	△ 11,609	40,434	17,991
	本年度純資産変動額		18,987	4,874	40,625	23,510
	純資産残高		2,355,346	2,360,219	2,400,845	2,424,355
連結	本年度差額		17,293	△ 11,663	41,640	19,524
	本年度純資産変動額		19,094	4,554	40,801	35,645
	純資産残高		2,384,616	2,389,169	2,429,971	2,465,615

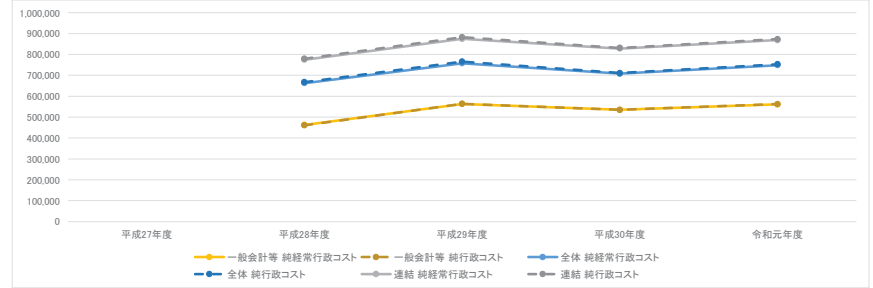


分析:
一般会計等においては、純行政コスト5,627億円に対し、財源が5,770億円となっているため、本年度差額は143億円となっている。また、無償所管換等が36億円の増で、この結果、本年度純資産変動額が180億円となり、純資産残高は2兆82億円となっている。
全体では、財源が一般会計等より1,944億円大きくなっているが、これは、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(426億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(594億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(787億円)が計上されていること等によるものである。
連結では、財源が全体より1,216億円大きくなっているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,208億円計上されていること等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		462,750	562,980	535,261	561,217
	純行政コスト		460,922	563,669	535,177	562,669
全体	純経常行政コスト		662,361	757,493	707,601	748,650
	純行政コスト		667,364	765,695	710,853	753,363
連結	純経常行政コスト		774,550	874,921	828,007	868,776
	純行政コスト		779,548	882,618	831,335	873,512

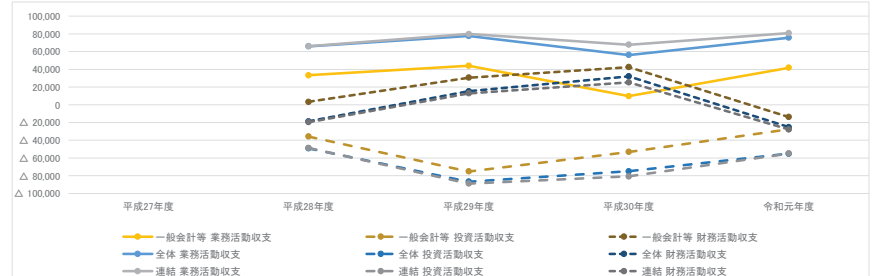


分析:
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して253億円の増となっている。これは、業務費用が、平成30年度の退職手当引当金総額が動続期間の区分に応じた支給の割合の引下げに伴い減少したことにより、平成30年度の退職手当引当金繰入額が少なかったこと等による人件費の44億円の増、プレミアム付商品券事業の実施等による物件費等の84億円の増等により142億円増加、移転費用が、土地区画整理事業移転補償金等によるその他の9億円の減があったものの、保育受入枠の拡大等による社会保障給付の120億円の増等により111億円増加したことによるものである。一方、経常収益合計は前年度と比較して億円の減となっている。これは、使用料及び手数料が、保育料の減等により19億円減少、その他が、市税の過誤納還付金の増等により12億円増加したことによるものである。
全体の経常費用は、一般会計等に比して3,141億円大きくなっている主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,170億円)及び介護保険事業特別会計(885億円)が計上されているためである。
連結の経常費用は、全体に比して1,682億円大きくなっているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,196億円の支出を計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		33,260	44,031	9,816	41,835
	投資活動収支		△ 35,707	△ 75,234	△ 53,052	△ 27,566
	財務活動収支		3,278	42,443	30,511	△ 13,787
全体	業務活動収支		65,832	77,628	56,072	75,687
	投資活動収支		△ 49,149	△ 86,744	△ 74,942	△ 55,079
	財務活動収支		△ 18,707	15,182	32,075	△ 25,133
連結	業務活動収支		66,049	79,848	67,723	80,843
	投資活動収支		△ 48,577	△ 88,873	△ 80,716	△ 54,810
	財務活動収支		△ 19,575	12,924	25,323	△ 27,807



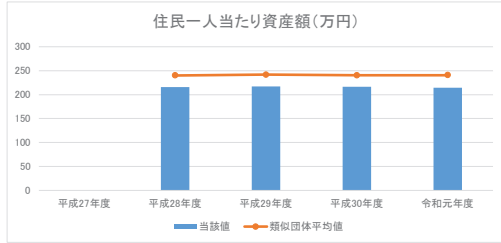
分析:
一般会計等においては、業務活動収支で生じた418億円の収入超過と財務活動収支で生じた138億円の収入不足を、投資活動収支の275億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は5億円増加し、35億円となっている。
全体では、業務活動収支で生じた757億円の収入超過と財務活動収支で生じた251億円の収入不足を、投資活動収支の551億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は45億円減少し、569億円となっている。
連結では、業務活動収支で生じた808億円の収入超過と財務活動収支で生じた278億円の収入不足を、投資活動収支の548億円の支出超過に充てたことにより、本年度資金収支は18億円減少し、比例連結割合変更に伴う113億円を加えると、結果として、本年度末資金残高は734億円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

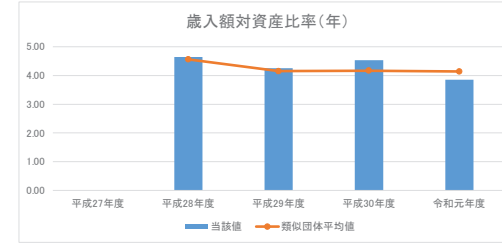
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	318,072.157	322,888.654	324,906.955	324,431.563	
人口	1,474,167	1,488,031	1,500,460	1,514,299	
当該値	215.8	217.0	216.5	214.2	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

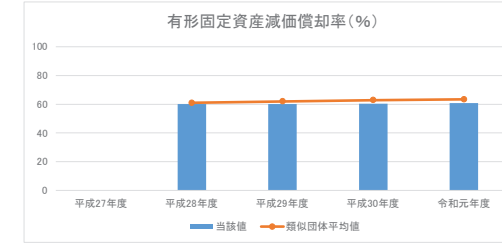
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	318,072.157	322,888.654	324,906.955	324,431.563	
歳入総額	686,068	759,057	716,824	842,947	
当該値	4.64	4.25	4.53	3.85	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,042,409	1,078,978	1,120,836	1,144,649	
有形固定資産 ※1	1,730,329	1,795,749	1,858,709	1,885,154	
当該値	60.2	60.1	60.3	60.7	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

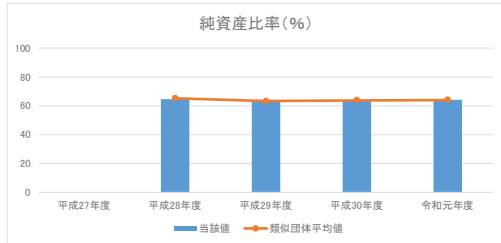
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

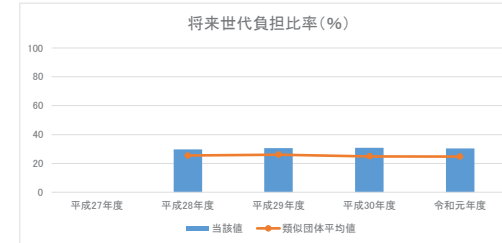
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	2,052,263	2,044,979	2,064,477	2,082,435	
資産合計	3,180,722	3,228,887	3,249,070	3,244,316	
当該値	64.5	63.3	63.5	64.2	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	826,243	859,727	870,437	863,541	
有形・無形固定資産合計	2,778,234	2,811,911	2,831,078	2,839,280	
当該値	29.7	30.6	30.7	30.4	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

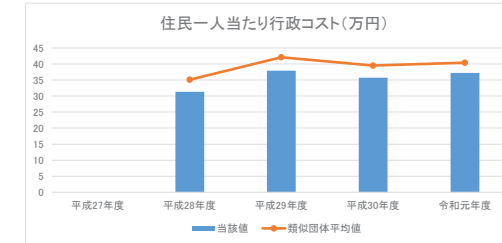
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

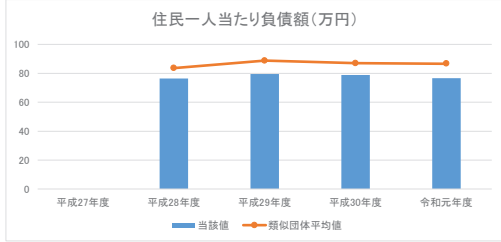
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	46,092.184	56,366.864	53,517.660	56,266.906	
人口	1,474,167	1,488,031	1,500,460	1,514,299	
当該値	31.3	37.9	35.7	37.2	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

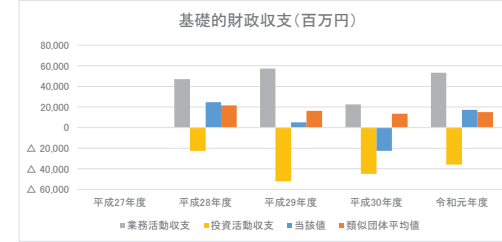
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	112,845.897	118,390.762	118,459.230	116,188.049	
人口	1,474,167	1,488,031	1,500,460	1,514,299	
当該値	76.5	79.6	78.9	76.7	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	47,190	57,156	22,430	53,179	
投資活動収支 ※2	△ 22,454	△ 52,018	△ 44,803	△ 35,795	
当該値	24,736	5,138	△ 22,373	17,384	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

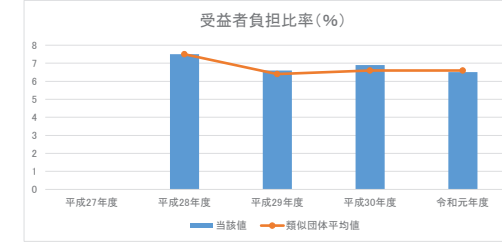
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	37,662	39,888	39,599	38,895	
経常費用	500,412	602,868	574,860	600,112	
当該値	7.5	6.6	6.9	6.5	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。本市の公共建築物は10年後に約1割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による税収減少の懸念から「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により住民が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、分母である資産合計が48億円の減となり、分子である純資産合計が180億円の増となっているおり、前年度(63.5%)及び類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、主に業務費用が、プレミアム付商品券事業の実施等に伴う物件費の増等により142億円増加したことなどから、前年度(35.7万円)と比較においては増となっているが、類似団体平均との比較では下回った水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債総額が前年度と比較して27億円の減となっている一方、分母である人口が13,839人増加しているため、前年度(78.9万円)と比較して減となっている。類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金積立金支出及び基金取崩入を除いた投資活動収支の赤字分が下回ったことにより17億円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から253億円増加しているが、これは主に業務費用が、プレミアム付商品券事業の実施等に伴う物件費の増等により142億円増加したことなどによる。

なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を再整理し、「使用料・手数料の設定基準」(令和元11月策定)により明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

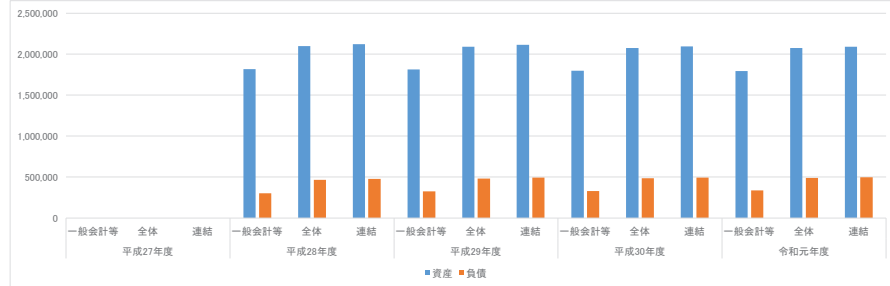
団体名 神奈川県相模原市
 団体コード 141500

人口	718,300人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,383人
面積	328.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	172,010.103千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.7%
		将来負担比率	31.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

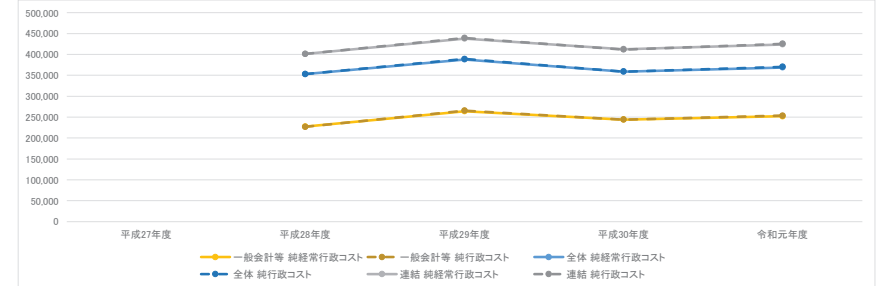
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,818,435	1,813,978	1,798,477	1,795,597
	負債		302,113	324,661	330,139	336,088
全体	資産		2,098,243	2,092,712	2,076,082	2,075,962
	負債		465,070	484,137	486,379	491,903
連結	資産		2,123,177	2,115,280	2,095,840	2,093,209
	負債		477,457	493,533	492,611	496,185



分析: 一般会計等においては、資産総額が1,795,597百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.9%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

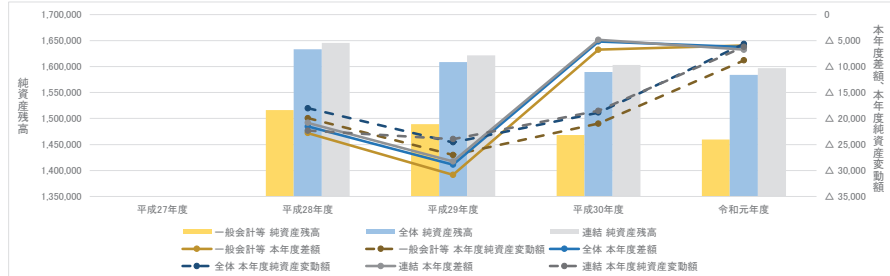
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		227,455	264,126	244,093	252,307
	純行政コスト		226,984	265,538	244,029	253,736
全体	純経常行政コスト		353,048	387,857	358,969	369,010
	純行政コスト		353,062	389,285	358,864	370,439
連結	純経常行政コスト		401,322	437,904	412,311	423,965
	純行政コスト		401,335	439,395	411,653	425,386



分析: 一般会計等においては、経常費用は262,437百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は154,605百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は107,833百万円である。業務費用のうち、社会保障給付は、障害児者介護給付費の増加及び難病患者医療費給付事業の移転費等の影響により、対前年度比5,803百万円増の72,348百万円であり、今後も純経常行政コストの増加要因となることが想定されるため、本市の財政状況や長期財政収支の動向、今後の人口動態を踏まえた行政運営を行っている。

3. 純資産変動の状況

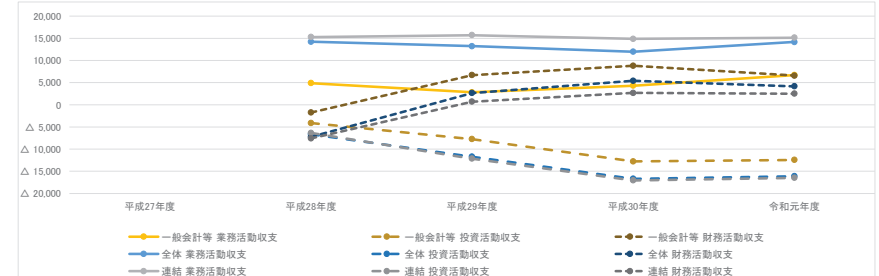
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 22,811	△ 30,834	△ 6,755	△ 5,947
	本年度純資産変動額		△ 19,931	△ 27,006	△ 20,979	△ 8,829
	純資産残高		1,516,323	1,489,317	1,468,338	1,459,509
全体	本年度差額		△ 21,538	△ 28,880	△ 5,184	△ 6,238
	本年度純資産変動額		△ 18,022	△ 24,598	△ 18,872	△ 5,643
	純資産残高		1,633,173	1,608,575	1,589,703	1,584,059
連結	本年度差額		△ 20,837	△ 28,252	△ 4,856	△ 6,757
	本年度純資産変動額		△ 22,326	△ 23,973	△ 18,518	△ 6,206
	純資産残高		1,645,720	1,621,748	1,603,229	1,597,023



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(247,790百万円)が純行政コスト(253,736百万円)を下回っており、本年度差額は△5,947百万円となり、純資産残高は8,829百万円の減少となった。市税の収納率の向上等により税金等の財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,910	2,831	4,303	6,705
	投資活動収支		△ 4,110	△ 7,754	△ 12,757	△ 12,449
	財務活動収支		△ 1,742	6,710	8,809	6,578
全体	業務活動収支		14,232	13,231	11,965	14,158
	投資活動収支		△ 6,649	△ 11,701	△ 16,695	△ 16,103
	財務活動収支		△ 7,224	2,668	5,425	4,148
連結	業務活動収支		15,270	15,687	14,880	15,109
	投資活動収支		△ 6,336	△ 12,164	△ 17,056	△ 16,475
	財務活動収支		700	2,698	2,698	2,527



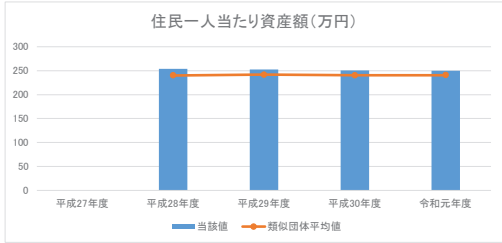
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、幼児教育・保育の無償化の実施等により国庫支出金及び地方特例交付金が増加したことなどにより、対前年度比2,402百万円増の6,705百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加等があったが、資産売却収入等により対前年度比308百万円増の△12,757百万円となった。財務活動収支は、対前年度比2,231百万円減の6,578百万円となり、本年度末資金残高は対前年度比834百万円増10,268百万円となった。業務活動収支がプラスであることは望ましいが、財務活動収支もプラスであることから、今後の地方債等の償還財源の確保等について留意していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

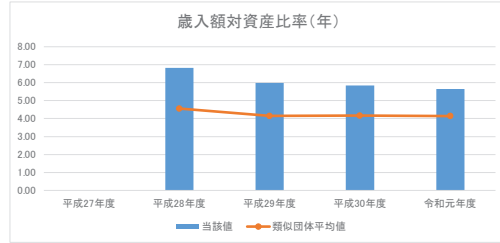
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	181,843,532	181,397,787	179,847,718	179,559,659	
人口	716,981	718,192	718,367	718,300	
当該値	253.6	252.6	250.4	250.0	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

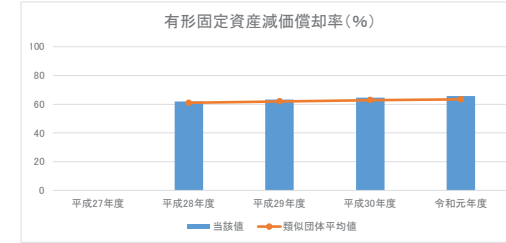
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,818,435	1,813,978	1,798,477	1,795,597	
歳入総額	266,365	303,125	307,388	318,590	
当該値	6.83	5.98	5.85	5.64	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	445,686	460,873	475,021	489,379	
有形固定資産 ※1	721,070	728,154	736,573	743,848	
当該値	61.8	63.3	64.5	65.8	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

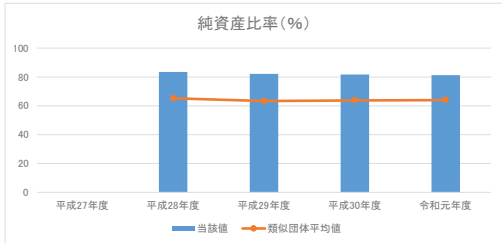
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

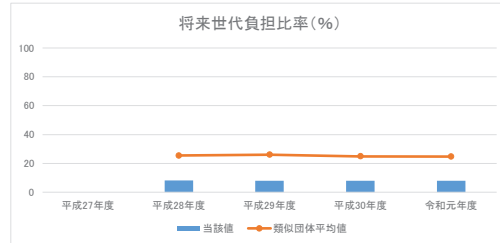
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,516,323	1,489,317	1,468,338	1,459,509	
資産合計	1,818,435	1,813,978	1,798,477	1,795,597	
当該値	83.4	82.1	81.6	81.3	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	144,717	140,402	139,305	139,548	
有形・無形固定資産合計	1,778,776	1,769,706	1,748,439	1,741,447	
当該値	8.1	7.9	8.0	8.0	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

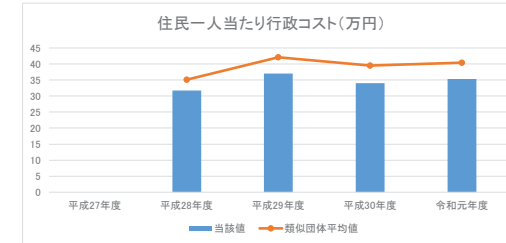
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

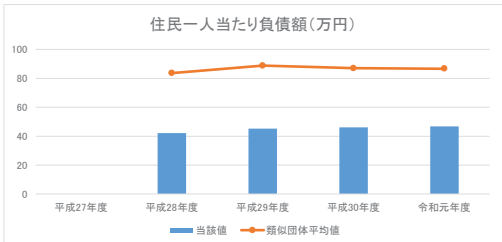
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト	22,698,418	26,553,791	24,402,894	25,373,636	
人口	716,981	718,192	718,367	718,300	
当該値	31.7	37.0	34.0	35.3	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

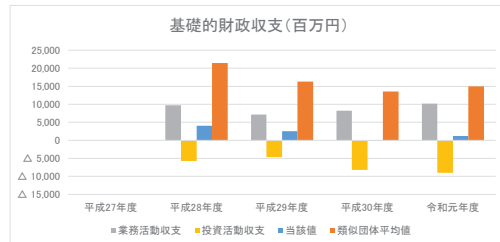
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	30,211,267	32,466,111	33,013,895	33,608,752	
人口	716,981	718,192	718,367	718,300	
当該値	42.1	45.2	46.0	46.8	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	9,732	7,170	8,227	10,212	
投資活動収支 ※2	△ 5,689	△ 4,660	△ 8,201	△ 8,968	
当該値	4,043	2,510	26	1,244	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

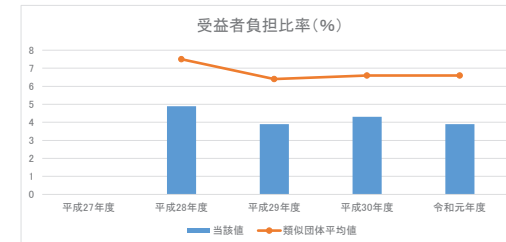
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	11,775	10,852	10,944	10,130	
経常費用	239,230	274,978	255,037	262,437	
当該値	4.9	3.9	4.3	3.9	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設等の維持補修経費が増加することは明らかな状況であることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているかなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

持続可能な都市経営を推進するため、「さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき、効率的な財政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

「さがみはら都市経営指針・実行計画」において、地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきたことなどから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。「さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づく「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

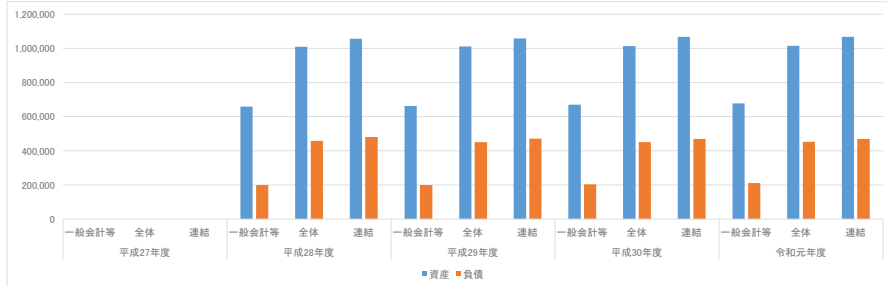
団体名 神奈川県横須賀市
 団体コード 142018

人口	401,050人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,866人
面積	100.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	82,779,959千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	31.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	658,701	662,126	669,771	677,218	677,218
	負債	198,733	199,848	203,236	211,040	211,040
全体	資産	1,010,210	1,010,785	1,012,781	1,015,169	1,015,169
	負債	458,045	451,560	450,710	452,369	452,369
連結	資産	1,057,034	1,058,262	1,067,052	1,067,822	1,067,822
	負債	481,820	471,510	469,423	469,657	469,657

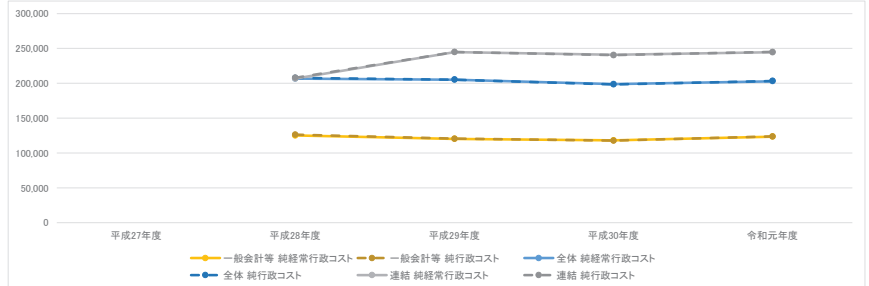


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から7,445百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から7,804百万円増加(+3.8%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは有形固定資産の事業用資産であり、ごみ処理施設建設工事や漁浜公園総合練習場整備工事が竣工したことなどから建物が増加した。負債総額は地方債(1年以内償還予定含む)が7,372百万円増加した。

・横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団を加えた連結では資産総額は前年度末から770百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から234百万円増加(0.0%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していることから一般会計等と比べて390,606百万円多く、負債総額も下水道管更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから258,617百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	125,215	120,314	118,166	117,812	123,417
	純行政コスト	126,330	120,459	118,166	117,812	123,822
全体	純経常行政コスト	206,766	205,221	198,882	198,398	202,924
	純行政コスト	207,831	205,356	198,398	198,398	203,312
連結	純経常行政コスト	206,888	244,802	240,781	240,288	244,497
	純行政コスト	207,983	244,927	240,288	240,288	244,898

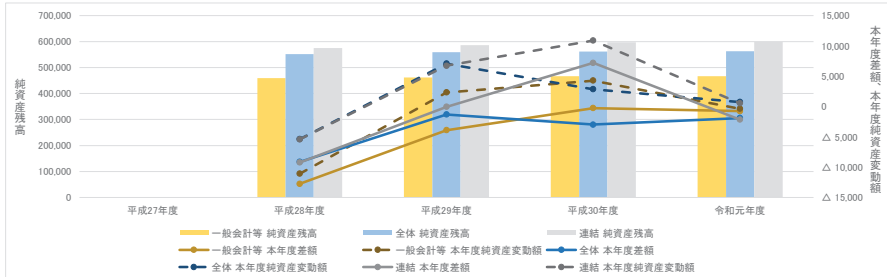


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は134,158百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は71,191百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は62,967百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(26,403百万円)であり、経常費用の19.7%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(37,703百万円)であり、経常費用の28.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,245百万円多くなっている一方、経常費用が140,326百万円多くなり、純行政コストは121,076百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△12,746	△3,903	△270	△761	△761
	本年度純資産変動額	△11,093	2,309	4,257	△358	△358
全体	本年度差額	△9,144	△1,316	△2,981	△1,898	△1,898
	本年度純資産変動額	△5,391	7,061	2,846	729	729
連結	本年度差額	△9,238	△58	7,205	△2,178	△2,178
	本年度純資産変動額	△5,415	6,736	10,878	536	536
	純資産残高	575,215	586,752	597,629	598,165	598,165

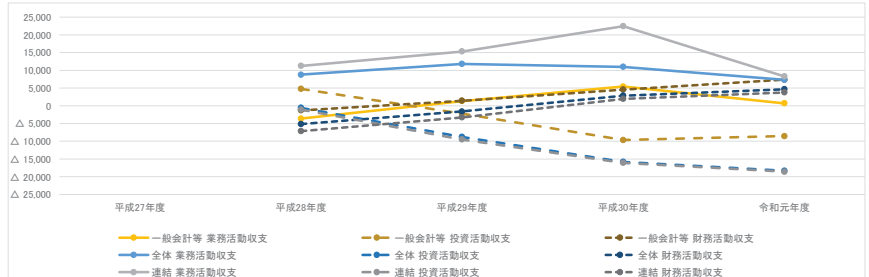


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(123,061百万円)が純行政コスト(123,822百万円)を下回ったため本年度差額は△761百万円となり、無償借換等で403百万円増加したが、前年度末から純資産残高は358百万円の減少となった。

・連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の補助金等や社会保障給付の増により、一般会計等と比べて財源が119,659百万円、純行政コストが121,076百万円多くなっており、純資産残高は前年度末から536百万円増加し、598,165百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△3,591	1,316	5,443	695
	投資活動収支		4,766	△2,207	△9,630	△8,559
	財務活動収支		1,303	1,429	4,585	7,372
全体	業務活動収支		8,763	11,802	10,991	7,326
	投資活動収支		△587	△8,772	△15,814	△18,294
	財務活動収支		△5,150	△1,602	2,882	4,653
連結	業務活動収支		11,226	15,310	22,437	8,283
	投資活動収支		△1,060	△9,469	△16,100	△18,544
	財務活動収支		△7,147	△3,286	1,945	3,755



分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は社会保障給付支出が増加(前年度比+1,969百万円)したことなどから695百万円(前年度比△4,748百万円)となり、投資活動収支は公共施設等整備に投資(+5,338百万円)や資産売却収入が減少(△1,020百万円)したことなどから△8,559百万円(前年度比+1,071百万円)、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから7,372百万円(前年度比+2,787百万円)となった。本年度末資金残高は前年度末から492百万円減少し、4,211百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。

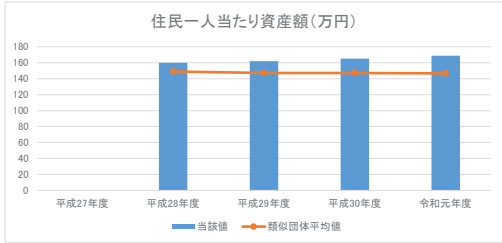
・連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外部団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,588百万円多い8,283百万円となっており、本年度末資金残高は38,672百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

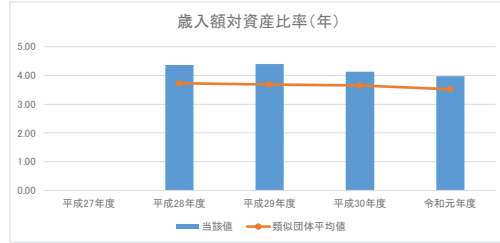
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,870,142	66,212,564	66,977,055	67,721,625
人口		412,026	408,739	405,244	401,050
当該値		159.9	162.0	165.3	168.9
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

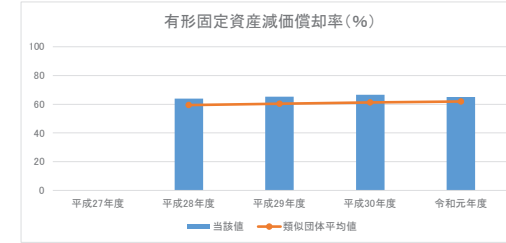
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		658,701	662,126	669,771	677,216
歳入総額		150,848	150,534	162,317	170,284
当該値		4.37	4.40	4.13	3.98
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		313,692	320,213	328,146	335,004
有形固定資産 ※1		491,074	490,656	492,831	515,590
当該値		63.9	65.3	66.6	65.0
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

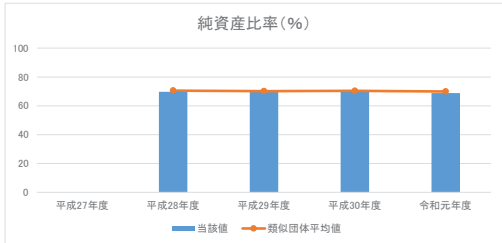
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

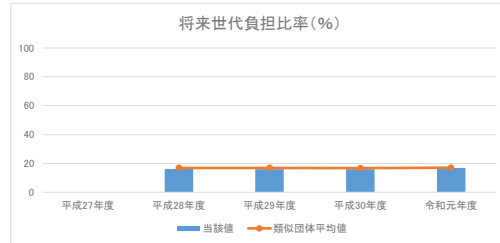
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		459,968	462,278	466,534	466,176
資産合計		658,701	662,126	669,771	677,216
当該値		69.8	69.8	69.7	68.8
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		97,865	97,378	99,077	105,403
有形・無形固定資産合計		609,491	611,896	618,833	627,966
当該値		16.1	15.9	16.0	16.8
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

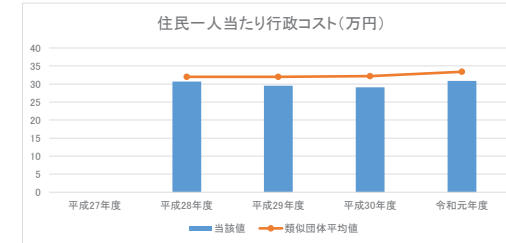
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

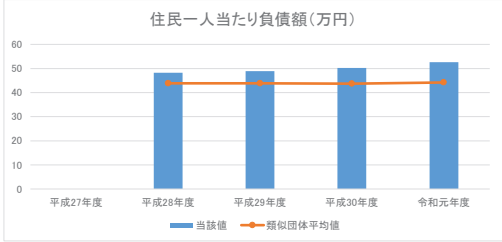
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		12,632,953	12,045,878	11,781,233	12,382,188
人口		412,026	408,739	405,244	401,050
当該値		30.7	29.5	29.1	30.9
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

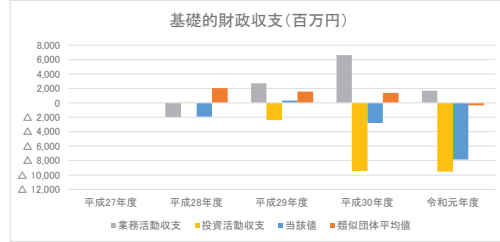
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		19,873,294	19,984,776	20,323,617	21,104,018
人口		412,026	408,739	405,244	401,050
当該値		48.2	48.9	50.2	52.6
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,953	2,723	6,634	1,692
投資活動収支 ※2		44	△ 2,399	△ 9,439	△ 9,533
当該値		△ 1,909	324	△ 2,805	△ 7,841
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

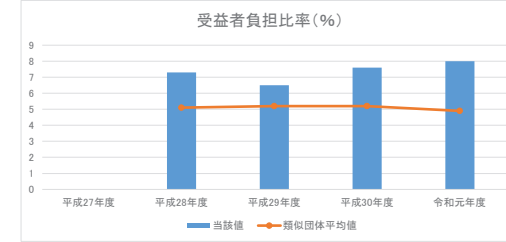
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		9,788	8,298	9,780	10,742
経常費用		135,003	128,612	127,946	134,158
当該値		7.3	6.5	7.6	8.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後それらの施設を更新する場合には多額の費用が必要になると予想している。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の積合理化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の積合理化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、公共施設等整備に地方債を充てたことから資産と負債とも増加となり、前年度末と同程度で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行政改革プラン」に基づき、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、公共施設等整備に地方債を充てたことにより、地方債残高(特例地方債除く)は前年度から6,326百万円増加している。来年度以降も引き続き「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・基礎的財政収支は、社会保障給付支出が増加した等により業務活動収支の赤字が縮小し、公共施設等整備費支出の増による投資活動収支の赤字が拡大したため、7,841百万円の赤字となっている。引き続き、行政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後、公共施設の長寿命化対策を進めることで、経常経費が増加し、受益者負担比率は下がっていくと考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県平塚市
団体コード 142034

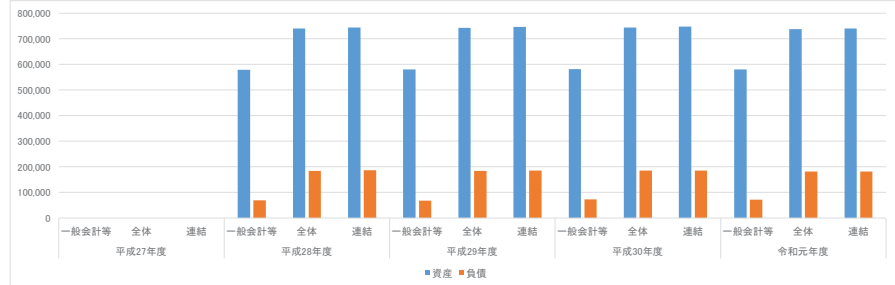
人口	256,947人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,713人
面積	67.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	48,842.924千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	2.4%
		将来負担比率	24.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	579,176	580,246	582,345	580,189	
	負債	69,027	68,617	72,534	72,297	
全体	資産	740,101	743,035	743,749	737,709	
	負債	184,981	184,350	185,183	181,419	
連結	資産	743,988	747,228	748,370	740,927	
	負債	186,350	185,458	186,233	182,437	



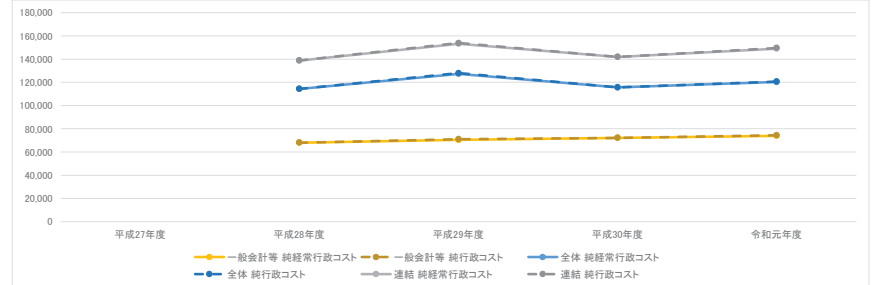
分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,156百万円、負債総額は前年度末から237百万円減少した。将来世代の負担(=負債)は12%(72,297百万円)。過去・現世代の負担は88%となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況に変化はない。資産の中では、道路などのインフラ資産(376,984百万円)が一番多く、総資産の65%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は54,437百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建設の際の費用などの課題がある。今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられる。

全体会計においては、資産総額は6,040百万円減少し、負債総額は3,764百万円減少した。連結会計においては、資産総額は7,443百万円減少し、負債総額は3,802百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,984	70,340	72,256	73,911	
	純行政コスト	67,980	71,024	72,252	74,424	
全体	純経常行政コスト	114,319	127,261	115,581	120,241	
	純行政コスト	114,346	127,975	115,707	120,724	
連結	純経常行政コスト	138,715	153,190	141,822	149,054	
	純行政コスト	138,801	153,904	141,947	149,543	



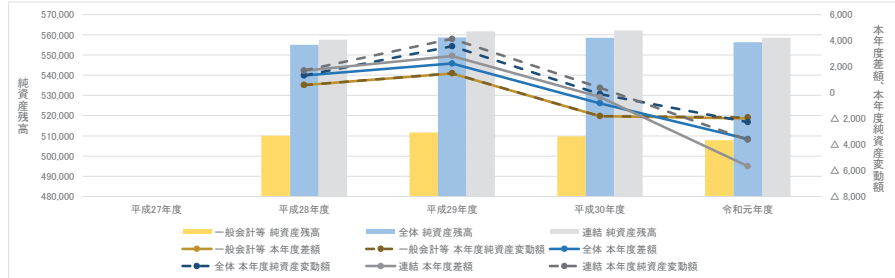
分析: 一般会計等においては、経常費用は75,710百万円で、使用料などの経常収益は1,799百万円となり、純経常行政コストの73,911百万円については、税金、国庫補助金などで賄うことになる。行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国庫医療費などの社会保障関係費等移転支出(24,023百万円)で経常費用の32%、次は人件費(15,936百万円)で経常費用の21%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。

経常費用は、全体会計においては、152,164百万円、連結会計においては、182,397百万円で、連結会計では純経常行政コストが149,054百万円で普通会計の約2倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国庫補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		569	1,466	△1,818	△1,995
	本年度純資産変動額		569	1,480	△1,818	△1,919
	純資産残高	510,149	511,629	509,811	507,892	
全体	本年度差額		1,307	2,239	△836	△3,574
	本年度純資産変動額		1,307	3,565	△120	△2,277
	純資産残高	555,121	558,685	558,566	556,289	
連結	本年度差額		1,692	2,810	△349	△5,665
	本年度純資産変動額		1,693	4,137	367	△3,641
	純資産残高	557,638	561,775	562,137	558,496	



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(72,429百万円)が純行政コスト(74,424百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,995百万円となり、純資産残高は1,919百万円の減少となった。固定資産等形成分の減少及び財源である税金等が純行政コストを下回ったことによるもので、今後は地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。

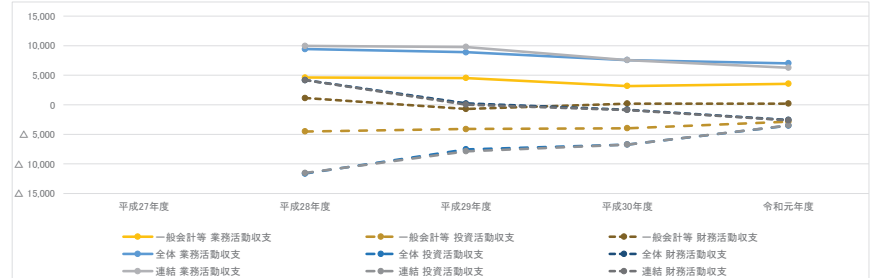
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が44,722百万円多くとなり、本年度差額は△3,574百万円となり、純資産残高は2,277百万円の減少となった。

連結会計においては、固定資産等形成分の内部変動等により、純資産残高は3,641百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,620	4,514	3,166	3,554
	投資活動収支		△4,518	△4,106	△3,977	△2,852
	財務活動収支		1,154	△700	203	194
全体	業務活動収支		9,432	8,896	7,548	7,007
	投資活動収支		△11,617	△7,545	△6,728	△3,520
	財務活動収支		4,186	231	△837	△2,563
連結	業務活動収支		9,965	9,784	7,545	6,271
	投資活動収支		△11,524	△7,869	△6,741	△3,488
	財務活動収支		4,182	40	△896	△2,621



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3,554百万円であったが、投資活動収支については、△2,852百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、194百万円となった。今後は真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める必要がある。

全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,453百万円多い7,007百万円となっている。

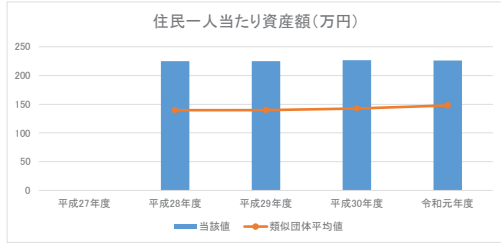
連結会計においては、下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回っており、将来の負担が減少したことを示している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

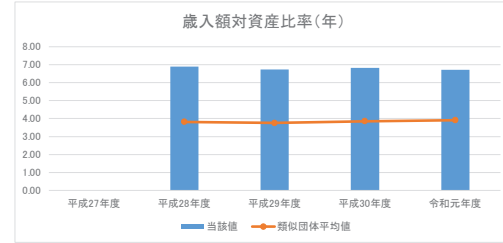
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	57,917,589	58,024,619	58,234,544	58,018,872	
人口	257,373	257,615	257,113	256,947	
当該値	225.0	225.2	226.5	225.8	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



②歳入額対資産比率(年)

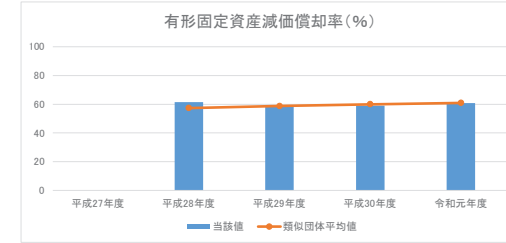
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	579,176	580,246	582,345	580,189	
歳入総額	83,963	86,084	85,393	86,402	
当該値	6.90	6.74	6.82	6.71	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	128,980	128,980	134,071	136,976	
有形固定資産 ※1	210,110	221,248	226,690	225,743	
当該値	61.4	58.3	59.1	60.7	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

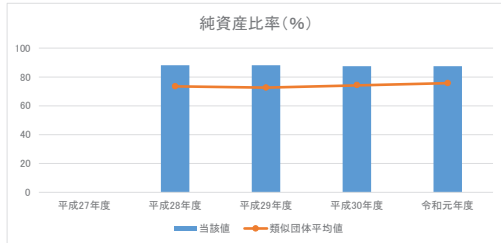
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

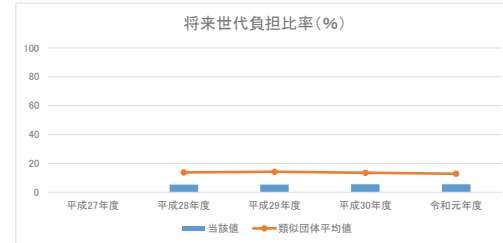
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	510,149	511,629	509,811	507,892	
資産合計	579,176	580,246	582,345	580,189	
当該値	88.1	88.2	87.5	87.5	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	29,606	29,578	30,625	31,176	
有形・無形固定資産合計	555,097	554,198	556,555	554,298	
当該値	5.3	5.3	5.5	5.6	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

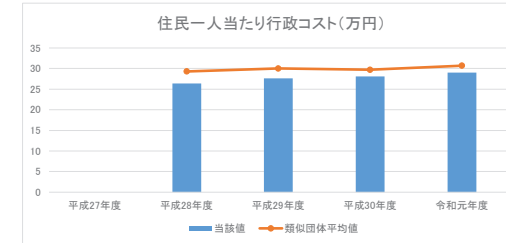
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

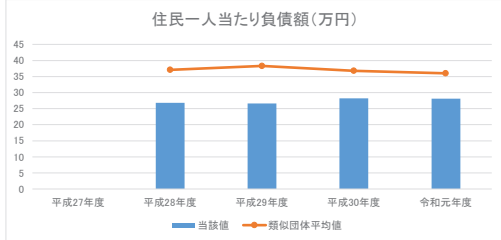
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,797,963	7,102,421	7,225,205	7,442,367	
人口	257,373	257,615	257,113	256,947	
当該値	26.4	27.6	28.1	29.0	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

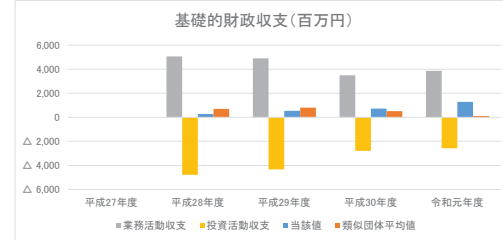
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,902,667	6,861,741	7,253,419	7,229,700	
人口	257,373	257,615	257,113	256,947	
当該値	26.8	26.6	28.2	28.1	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,061	4,897	3,506	3,663	
投資活動収支 ※2	△4,776	△4,345	△2,790	△2,577	
当該値	285	552	716	1,286	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	117.8	

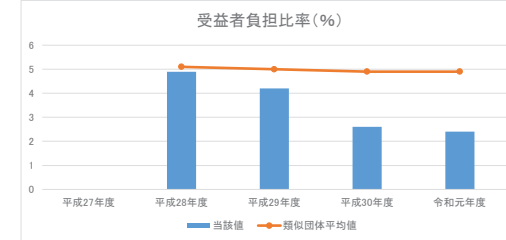
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,498	3,068	1,916	1,799	
経常費用	71,482	73,408	74,172	75,710	
当該値	4.9	4.2	2.6	2.4	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析:

1. 資産の状況

資産が前年度来から2,156百万円の減少となった。類似団体との比較では、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回る状況である。類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると言える一方で、有形固定資産減価償却率が平均値を下回ったものの、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題は引き続き検討が必要である。

今後についても、将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上での老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.5%、将来世代負担率は5.6%で、前年と比較して大きな変化は見られないが、ともに類似団体平均値より良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。

平成30年度に引き続き令和元年度においても地方債残高が増加し、将来の負担が増加したことを示している。今後についても、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて0.9万円増加しているが、類似団体30.7万円と比較して、1.7万円低い。これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。

しかし、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出で経常費用の32%、人件費で経常費用の21%を占めており、今後も扶助費の増加が見込まれる。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。

必要な行政サービスを継続して提供できるよう、民間活力の導入等を推進し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は28.1万円となり、前年度と比較して0.1万円減少して、類似団体平均を7.9万円下回っている。

収支を勘案し、地方債発行額を抑制することで軽減を図る必要がある。今後も将来の負担が増加していくことが予想されるため、真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、収支の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.4%となり、前年度と比較して0.2%低くなった。類似団体平均値との差も大きくなり、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

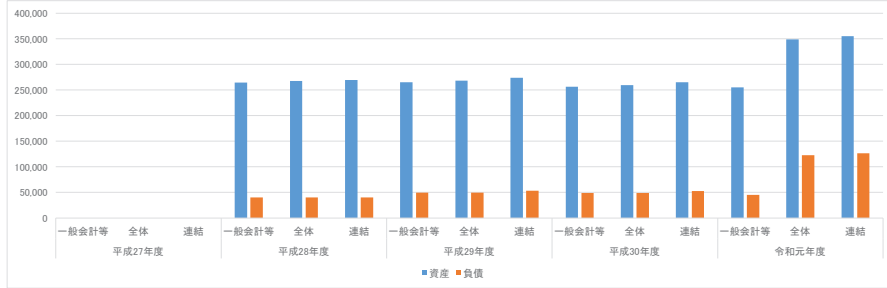
団体名 神奈川県鎌倉市
団体コード 142042

人口	176,408人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,251人
面積	39.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,197,093千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

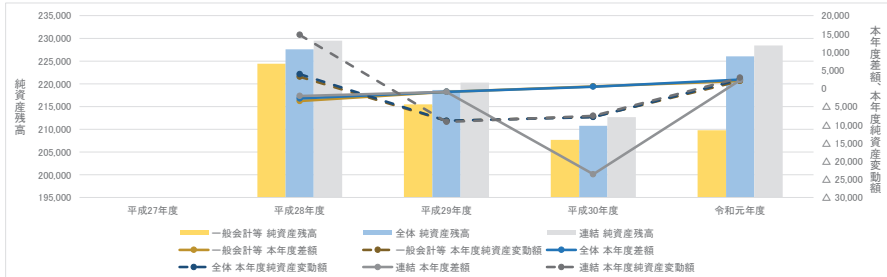
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		264,702	265,396	256,539	255,142
	負債		40,282	49,903	48,854	45,395
全体	資産		267,833	268,543	259,586	349,083
	負債		40,282	49,903	48,854	123,047
連結	資産		269,815	273,976	265,344	355,142
	負債		40,341	53,740	52,673	126,722



分析:
一般会計等においては、福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が240,642百万円あり、出資金などの投資資産を含めた固定資産合計は247,285百万円となる。そこに資金や財政調整基金等の流動資産7,858百万円を加えた255,142百万円が鎌倉市の総資産となっている。これに対し、地方債などの将来負担が必要となる負債が45,395百万円となっている。
固定資産の内、投資その他の資産である本庁舎整備基金(約500百万円)の積み立てによる基金などの増があったが、流動資産の内、財政調整基金の取り崩しによる1,334百万円の減になったこと及び固定資産の内、公共施設の新設投資よりも減価償却費が上回ったことにより有形固定資産が957百万円の減となったことから、一般会計等における資産総額は前年度末から1,397百万円の減額(▲0.5%)となった。
全体会計及び連結会計においては、令和元年度から下水道事業が公営企業法適用会計となり、全部連結の対象となったため、それぞれで資産は91,243百万円、負債は77,652百万円の追加となり、大きく増額することとなった。

3. 純資産変動の状況

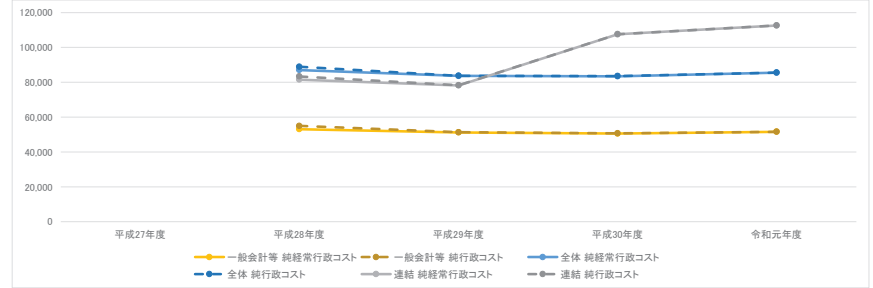
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,487	△ 980	568	2,008
	本年度純資産変動額		3,191	△ 8,927	△ 7,808	2,062
	純資産残高		224,420	215,493	207,685	209,747
全体	本年度差額		△ 2,769	△ 964	467	2,399
	本年度純資産変動額		3,909	△ 8,911	△ 7,908	2,454
	純資産残高		227,551	218,640	210,732	226,035
連結	本年度差額		△ 2,079	△ 979	△ 23,597	2,237
	本年度純資産変動額		14,691	△ 9,238	△ 7,566	2,899
	純資産残高		229,474	220,236	212,670	228,419



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(53,605百万円)が純行政コスト(51,598百万円)を上回っており、本年度差額は2,008百万円となり、純資産残高は209,747百万円となった。財源については、前年度比2,316百万円の増となっており、安定した税金等の確保に努める。
全体会計及び連結会計においては、令和元年度から下水道事業が公営企業法適用会計となり、全部連結の対象となったため、それぞれで本年度差額及び本年度純資産変動額は741百万円、純資産残高は13,591百万円の追加となった。

2. 行政コストの状況

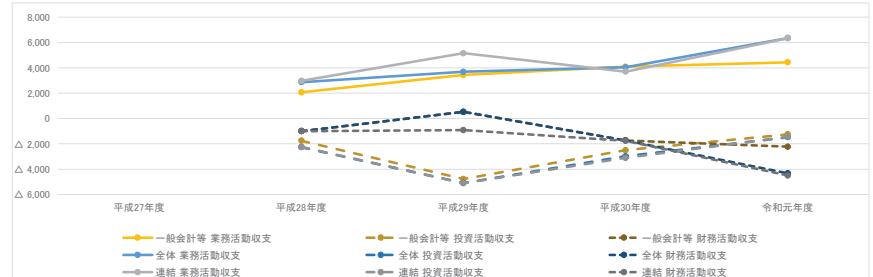
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		53,082	51,217	50,593	51,586
	純行政コスト		55,007	51,331	50,721	51,598
全体	純経常行政コスト		87,018	83,663	83,446	85,516
	純行政コスト		88,943	83,777	83,575	85,549
連結	純経常行政コスト		81,503	78,211	107,515	112,623
	純行政コスト		83,429	78,323	107,642	112,656



分析:
一般会計等においては、経常収益において870百万円の増となったものの、補助金等(私立保育所等整備事業、鎌倉プレミアム商品券事業など)や社会保障給付(特定教育・保育施設施設支援事業、障害者福祉サービス事業、生活保護事業など)が増となったことから経常費用が前年度から大きく増加し、純経常行政コストは前年度比993百万円の増となった。経常費用の内、人件費は13,216百万円、社会保障給付は12,794百万円で約50%を占めている。
今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、職員の適正化計画による人件費の抑制や事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。
全体会計及び連結会計においては、令和元年度から下水道事業が公営企業法適用会計となり、全部連結の対象となったため、それぞれで純経常行政コストは3,570百万円、純行政コストは3,591百万円の追加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,067	3,434	4,085	4,428
	投資活動収支		△ 1,767	△ 4,776	△ 2,506	△ 1,252
	財務活動収支		△ 996	527	△ 1,732	△ 2,224
全体	業務活動収支		2,861	3,680	4,035	6,343
	投資活動収支		△ 2,256	△ 5,098	△ 2,983	△ 1,486
	財務活動収支		△ 996	527	△ 1,732	△ 4,330
連結	業務活動収支		2,974	5,149	3,694	6,332
	投資活動収支		△ 2,255	△ 5,106	△ 3,113	△ 1,446
	財務活動収支		△ 996	△ 914	△ 1,754	△ 4,498

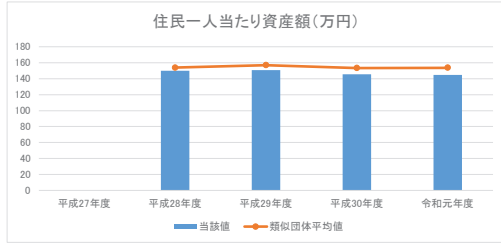


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,428百万円であったが、投資活動収支については、小中学校トイレ環境改善事業を実施したことなどから▲1,252百万円、財務活動収支については▲2,224百万円となり、本年度末資金残高は前年度から953百万円増加し、2,864百万円となった。地方債発行収入は減少し、償還は進んでおり、引き続き適正な資金の運用に努める。
全体会計及び連結会計においては、令和元年度から下水道事業が公営企業法適用会計となり、全部連結の対象となったため、それぞれで業務活動収支は2,251百万円、投資活動収支は▲11,236百万円、財務活動収支は▲2,106百万円の追加となった。

1. 資産の状況

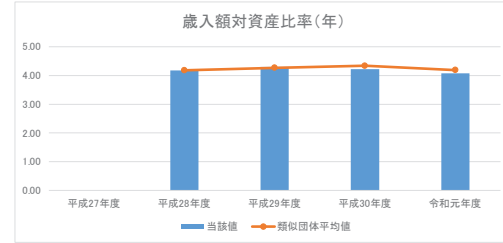
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,470,209	26,539,611	25,653,948	25,514,240
人口		176,393	176,242	176,369	176,408
当該値		150.1	150.6	145.5	144.6
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

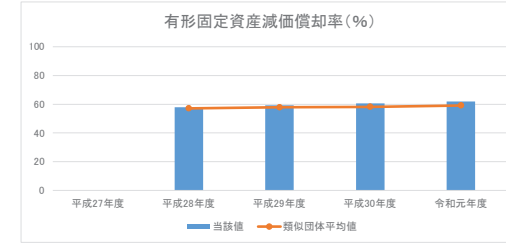
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		264,702	265,396	256,539	255,142
歳入総額		63,348	61,742	60,759	62,744
当該値		4.18	4.30	4.22	4.07
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		93,952	97,447	99,460	102,936
有形固定資産 ※1		162,389	164,573	164,423	166,314
当該値		57.9	59.2	60.5	61.9
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

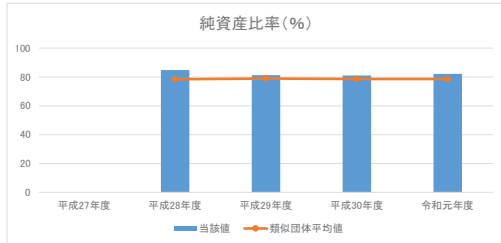
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

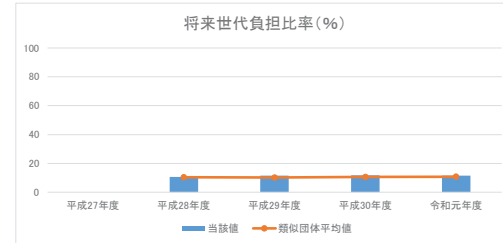
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		224,420	215,493	207,685	209,747
資産合計		264,702	265,396	256,539	255,142
当該値		84.8	81.2	81.0	82.2
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		26,827	28,747	28,404	27,513
有形・無形固定資産合計		250,996	251,413	241,682	240,839
当該値		10.7	11.4	11.8	11.4
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

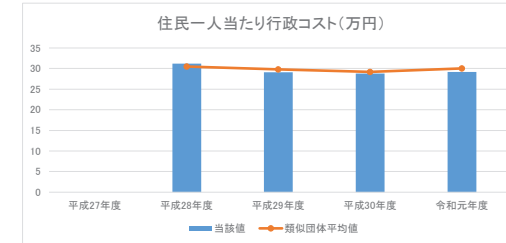
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

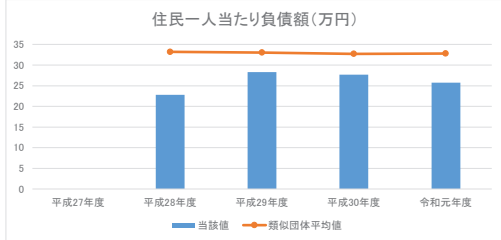
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,500,653	5,133,077	5,072,134	5,159,759
人口		176,393	176,242	176,369	176,408
当該値		31.2	29.1	28.8	29.2
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

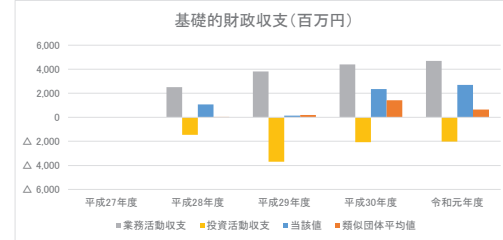
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,028,200	4,990,334	4,885,432	4,539,506
人口		176,393	176,242	176,369	176,408
当該値		22.8	28.3	27.7	25.7
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,512	3,816	4,414	4,701
投資活動収支 ※2		△1,446	△3,686	△2,063	△2,009
当該値		1,066	130	2,351	2,692
類似団体平均値		21.9	201.1	1,426.7	647.2

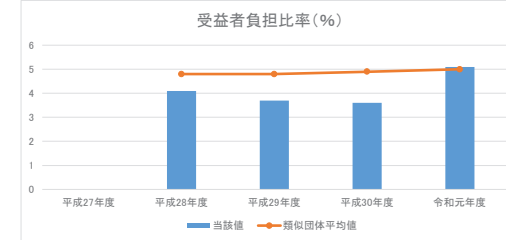
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,248	1,986	1,894	2,764
経常費用		55,329	53,203	52,487	54,350
当該値		4.1	3.7	3.6	5.1
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度と比べると▲0.9万円となった。これは、財政調整基金の取り崩し及び公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回ったことにより資産が減少し、人口が39人増加したことによるものである。
 ・歳入額対資産比率は4.07となり、前年度の値の0.22から0.15減少した。施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、令和35年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組んでいく。
 ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、61.9%となり、前年度の値の0.5%から1.4%増加した。施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、82.2%となり、前年度の値の81.0%から1.2%増加した。類似団体平均を上回り前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形と捉えている。
 ・将来世代負担比率は、11.4%となり、前年度の値の11.8%から0.4%減少した。類似団体平均を上回るものの将来世代の負担は低いレベルであると評価しており、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは、前年度と比べると0.4万円増となっており、類似団体と比べても下回っている。経費の削減に努めたことによるもので、引き続き経常的にかかる費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と比べると▲2.0万円となった。これは、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる地方債残高の減及び退職手当引当金の減によって負債が減少したものである。
 ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、2,692百万円となり、前年度から341百万円増加した。これは、税収入等および、国や県などからの補助金が前年度に比べ増加したことが主な要因である。この値については、類似団体平均値を上回っており、引き続き持続可能な財政バランスを保つために投資的な支出が過大にならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、5.1%となり、前年度の値の3.6%から1.5%増加した。この値については、類似団体平均値を上回っているものの、ほぼ同じレベルだと評価しており、引き続き施設の利用率などの適正性を注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県藤沢市
団体コード 142051

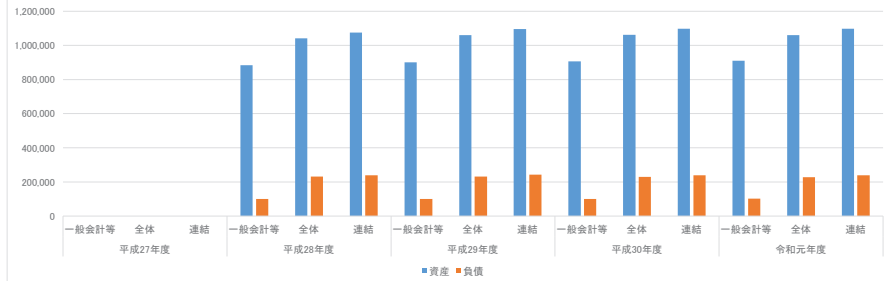
人口	436,206人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,652人
面積	69.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	86,144.671千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.3%
		将来負担比率	47.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	883,563	900,533	906,635	910,601	
	負債	100,688	100,710	99,940	102,022	
全体	資産	1,042,219	1,060,676	1,062,731	1,061,055	
	負債	230,716	232,234	229,779	228,396	
連結	資産	1,075,096	1,095,402	1,098,041	1,097,775	
	負債	239,339	241,980	239,837	239,227	

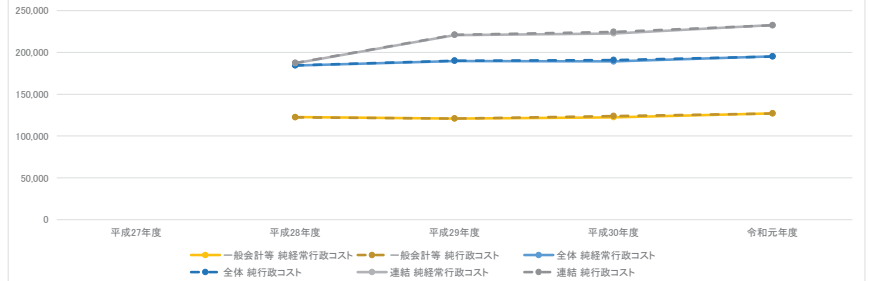


分析:
一般会計等においては、市役所分庁舎、藤沢駅北ロベドストリアンデッキ等の公共施設の整備による建物や工作物の増加により資産は約40億円増加(+0.4%)した。また、公共施設の整備に伴う市債の発行などにより負債は約21億円増加(+2.1%)した。下水道事業、市民病院事業等を含む全体会計においては、建物や工作物等の減価償却が進んだこと等により、資産が約17億円減少(△0.2%)している。負債については、市債の償還等により約14億円減少(△0.6%)した。出資団体を含む連結会計においては、全体会計における資産及び負債の減少に伴い、いずれも減少している。施設等の老朽化対策等の再整備については、純資産比率や将来世代負担比率を考慮しながら、「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づき、計画的に行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	122,664	120,901	120,901	122,457	127,135
	純行政コスト	122,512	120,927	120,927	123,990	126,965
全体	純経常行政コスト	184,347	189,770	189,770	189,187	195,314
	純行政コスト	184,543	190,271	190,271	190,957	195,060
連結	純経常行政コスト	187,137	220,751	222,787	222,787	232,757
	純行政コスト	187,422	221,245	221,245	224,562	232,506

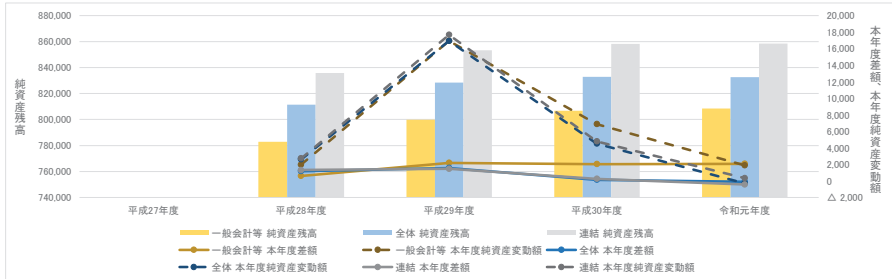


分析:
一般会計等においては、物費や補助金等の増により純経常行政コストは約47億円増加(+3.8%)し、純行政コストは約30億円増加(+2.4%)した。全体会計においては、介護保険事業特別会計の介護給付費を含む補助金等の増などにより、純経常行政コストは約61億円増加(+3.2%)、純行政コストは約41億円増加(+2.1%)した。連結会計においては、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金等の増などにより純経常行政コスト、純行政コストともに増加している。少子高齢化が進む中、社会保障関係費の増加は純経常行政コスト及び行政コストにも大きく影響すると考えられるため、コスト削減や事業の見直しなど適切な行政運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		604	2,180	2,046	2,077
	本年度純資産変動額		1,975	16,929	6,871	1,884
	純資産残高	782,895	799,824	806,695	808,579	
全体	本年度差額		1,191	1,561	130	△99
	本年度純資産変動額		2,618	16,939	4,509	△292
	純資産残高	811,502	828,442	832,951	832,659	
連結	本年度差額		1,315	1,474	257	△427
	本年度純資産変動額		2,737	17,665	4,782	344
	純資産残高	835,757	853,422	858,204	858,548	

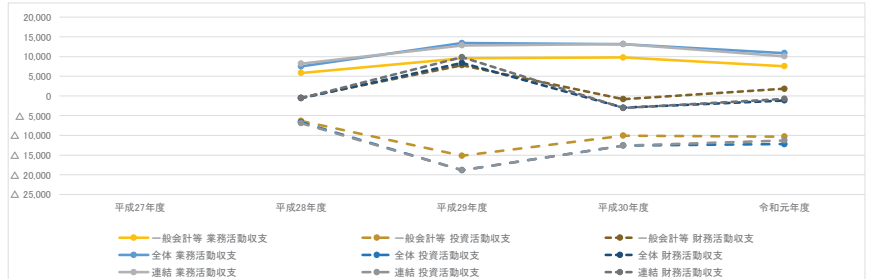


分析:
一般会計等においては、純行政コストが増加しているものの、国県等補助金の財源の増により、本年度差額は前年度と比較して約3千万円の増となった。本年度純資産変動額は、資産の過年度修正を行った前年度と比較すると約50億円減少したが、純資産残高は約19億円増加した。全体会計においては、本年度差額がマイナスに転じているが、これは介護保険事業及び市民病院事業で本年度差額が減少したことなどによるもので、また、本年度純資産変動額については、一般会計等の減少の影響により減少した。純資産残高については、前出の2事業に加えて国民健康保険事業費も減少したことにより、減少した。連結会計については、純行政コストが財源を上回った団体が多かったため、本年度差額及び本年度純資産変動額は前年度から減少したものの、純資産残高は増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,817	9,582	9,774	7,553
	投資活動収支		△6,340	△15,160	△10,060	△10,302
	財務活動収支		△461	7,786	△826	1,813
全体	業務活動収支		7,494	13,432	13,165	10,880
	投資活動収支		△6,660	△18,835	△12,588	△12,225
	財務活動収支		△550	8,388	△2,967	△1,127
連結	業務活動収支		8,187	12,815	13,159	10,077
	投資活動収支		△6,910	△18,825	△12,576	△11,303
	財務活動収支		△550	9,846	△3,043	△745



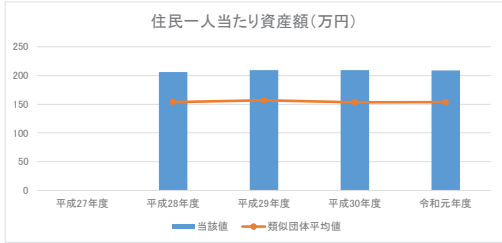
分析:
一般会計等においては、業務収入は国県等補助金収入の増などにより約29億円増加した一方で、業務支出が物件費等支出や補助金等支出の増などにより約51億円増加したため、業務活動収支は約22億円の減となった。一方、投資活動収支については、投資活動収入が約10億円、投資活動支出が約13億円増加し、差し引きで約2.4億円減少した。また財務活動収支は、地方債発行収入の増などにより26億円の増となり、プラスに転じた。全体会計においては、業務活動収支は一般会計等の減に伴い、約23億円減少した。投資活動収支については収入支出とも増となり、差し引きで3.6億円の増となった。財務活動収支については、一般会計等と同様の傾向により、約18億円の増となった。連結会計においても、全体会計と同様の傾向により変動している。いずれも前年度と比較してほぼ横ばいで推移しているが、今後、社会保障関係費をはじめとする業務費用支出の増が想定されるため、人件費の抑制や市単事業の見直しによる歳出の抑制、また、保有する公共施設の老朽化対策等への費用に伴う市債の有効活用などの歳入確保に努め、資金収支に留意しながら効率的な行政運営を進めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

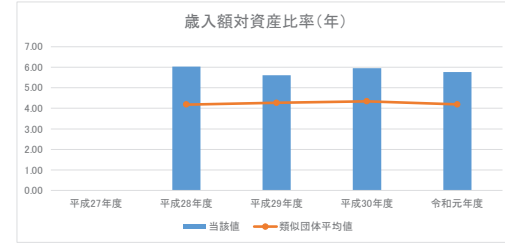
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	88,356,300	90,053,300	90,663,500	91,060,092	
人口	428,612	430,685	433,526	436,206	
当該値	206.1	209.1	209.1	208.8	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

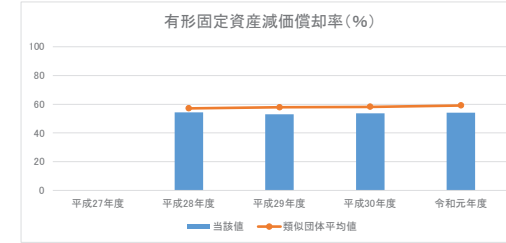
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	883,563	900,533	906,635	910,601	
歳入総額	146,408	160,665	152,029	157,726	
当該値	6.03	6.03	5.61	5.96	5.77
類似団体平均値	4.18	4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	190,744	197,623	201,538	209,247	
有形固定資産 ※1	350,807	373,915	375,964	386,585	
当該値	54.4	52.9	53.6	54.1	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

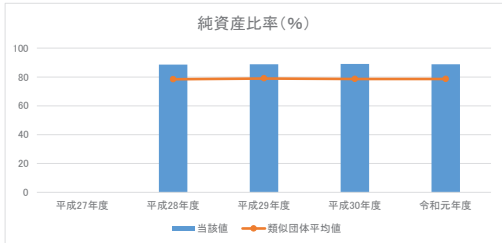
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

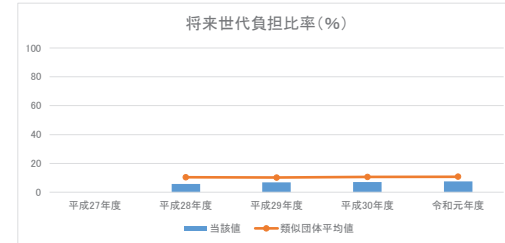
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	782,895	799,824	806,695	808,579	
資産合計	883,563	900,533	906,635	910,601	
当該値	88.6	88.8	89.0	88.8	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	46,807	57,537	59,312	63,623	
有形・無形固定資産合計	809,661	828,694	832,531	836,721	
当該値	5.8	6.9	7.1	7.6	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

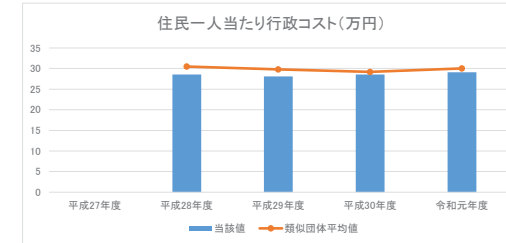
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

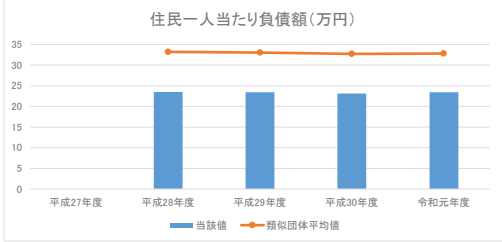
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	12,251,200	12,092,700	12,399,000	12,696,487	
人口	428,612	430,685	433,526	436,206	
当該値	28.6	28.1	28.6	29.1	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

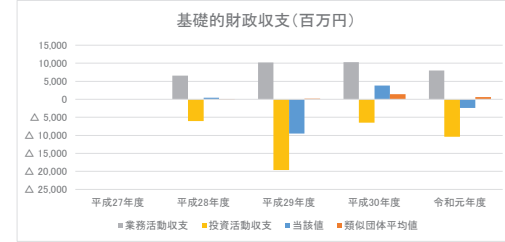
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	10,066,800	10,071,000	9,994,000	10,202,199	
人口	428,612	430,685	433,526	436,206	
当該値	23.5	23.4	23.1	23.4	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,521	10,167	10,290	7,989	
投資活動収支 ※2	△ 6,072	△ 19,647	△ 6,474	△ 10,346	
当該値	449	△ 9,480	3,816	△ 2,357	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

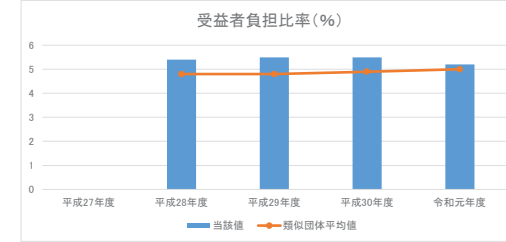
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	7,058	7,024	7,123	6,976	
経常費用	129,722	127,924	129,579	134,111	
当該値	5.4	5.5	5.5	5.2	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、土地や道路、市民センター等の固定資産を多く保有しているため類似団体と比較しても高い状況にある。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体より高い状況にあるが、補助金収入や市分庁舎整備事業に伴う地方債発行収入の増加等により歳入総額が増加したため前年度と比較して0.19%減少した。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して若干低い状況にある。しかし、老朽化が進んでいる施設が多く保有している現状のため、引き続き世代間公平性を考慮しつつ、公共施設の再整備や老朽化対策等の計画的な対策を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体と比較して引き続き高い状況にある。また、純行政コストより税収等の財源が上回ったことにより純資産残高が増加したものの、藤沢駅北口ペDESTリアンデッキや市分庁舎に係る整備事業により資産も増加したため、純資産比率は微減となった。
 ・将来世代負担比率については、類似団体と比較して若干低い状況にあり、前年度と比較し微増となっている。
 ・今後、施設の老朽化対策等の再整備の際には、純資産比率や将来世代負担比率を考慮し、地方債や基金などを適切に活用することで、将来世代の負担とのバランスを取りながら適切に事業を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体とほぼ同程度であり、昨年度より0.5万円増加している。これは物件費等や移転費用による約47億円の純経常行政コストの増などによるものである。
 ・今後も社会保障関係費や会計年度任用職員の導入に係る人件費等の増により、純行政コストの増加が見込まれるため、職員一人一人がコスト意識をもち、より一層の歳入確保と歳出抑制等を推進していくことが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体と比較して低い状況にある。前年度と比較し、市分庁舎整備に伴う地方債発行の増等により負債合計が約20億円増加した。
 ・基礎的財政収支についてはマイナスになっており、類似団体と比較して低い状況にある。これは、前年度と比較し、物件費等支出の増などにより業務活動収支が減ったこと、また、市分庁舎整備事業に伴う投資活動支出の増により投資活動収支の赤字が拡大したことによるものである。
 ・今後も公共施設の整備に伴う地方債発行により、投資活動収支の赤字が増加する可能性があることから、引き続き財源の確保に留意し適切な財政運営を図ることが必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して下がっているものの、類似団体と比較して若干高い状況にある。
 ・経常収益のうち使用料及び手数料については、引き続き行政サービス提供に係る受益と負担の公平性及びコストの適正化に努めていくことが必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

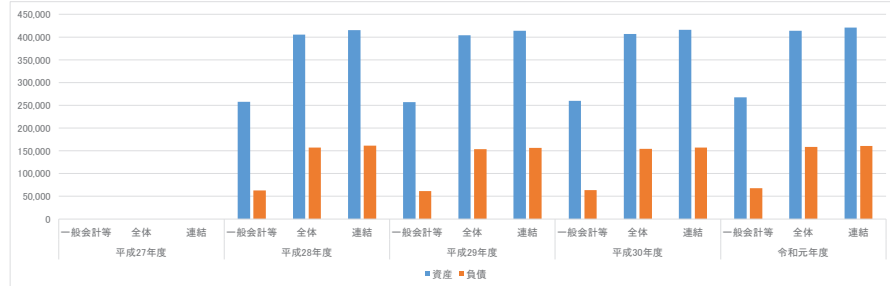
団体名 神奈川県小田原市
団体コード 142069

人口	190,580人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,426人
面積	113.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,854.802千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	9.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

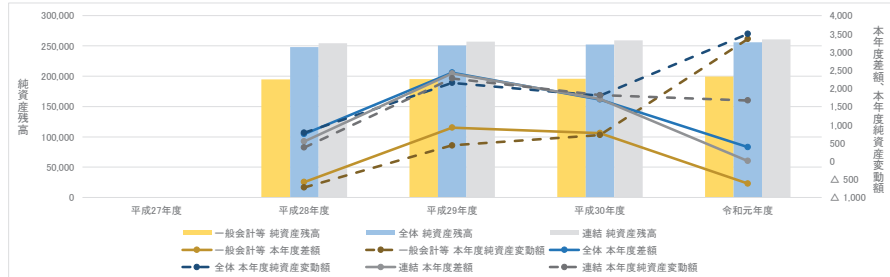
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	257,457	257,457	256,837	259,976	267,183
	負債	62,574	61,522	61,522	63,940	67,791
全体	資産	405,622	405,622	404,206	406,792	413,995
	負債	157,376	153,699	153,699	154,485	158,193
連結	資産	415,521	413,416	413,416	415,830	421,058
	負債	161,361	156,297	156,297	156,900	160,458



分析:
平成30年度と令和元年度で比較した。
○一般会計等 <資産総額>7,207百万円の増(+2.8%)、<有形固定資産割合>93.4%
<負債総額>3,851百万円の増(+6.0%)、<地方債の増加率>6.8%
○全体 <資産総額>7,203百万円の増(+1.8%)、<有形固定資産割合>90.5%
<負債総額>3,708百万円の増(+2.4%)、<地方債の増加率>2.2%
○連結 <資産総額>5,228百万円の増(+1.3%)、<有形固定資産割合>89.4%
<負債総額>3,558百万円の増(+2.3%)、<地方債の増加率>1.7%
資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。一般会計等、全体、連結のそれぞれで地方債発行額が償還額を上回っており、地方債残高は増加している。

3. 純資産変動の状況

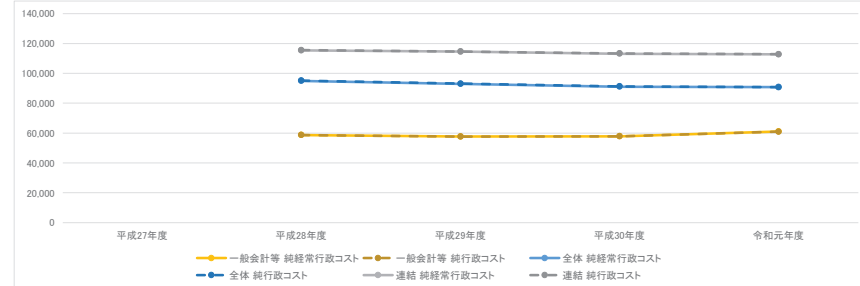
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 573	919	771	△ 616
	本年度純資産変動額		△ 725	430	720	3,356
	純資産残高	194,878	195,316	196,036	199,392	199,392
全体	本年度差額	741	2,430	1,695	386	
	本年度純資産変動額	779	2,151	1,800	3,495	
	純資産残高	248,246	250,507	252,307	255,802	
連結	本年度差額	542	2,409	1,706	3	
	本年度純資産変動額	372	2,271	1,811	1,670	
	純資産残高	254,160	257,119	258,930	260,600	



分析:
令和元年度の純行政コスト、税収等の財源を比較した。(括弧書きは平成30年度との比較。)
○一般会計等 純行政コスト 60,993百万円(3,101百万円の増、+5.4%) 税収等の財源 60,377百万円(1,714百万円の増、+2.9%)
○全体 純行政コスト 90,771百万円(493百万円の減、△0.5%) 税収等の財源 91,157百万円(1,802百万円の減、△1.9%)
○連結 純行政コスト112,867百万円(481百万円の減、△0.4%) 税収等の財源112,870百万円(2,184百万円の減、△1.9%)
一般会計等においては、純行政コストが税収等財源を上回っているが、無償所管替え等により純資産残高は微増となっている。全体・連結は、引き続きそれぞれで税収等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

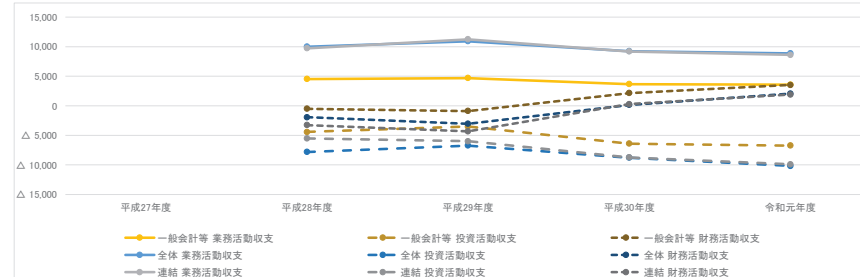
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		58,756	57,712	57,864	61,073
	純行政コスト		58,768	57,638	57,892	60,993
全体	純経常行政コスト		94,926	93,036	91,095	90,803
	純行政コスト		95,133	93,138	91,264	90,771
連結	純経常行政コスト		115,392	114,554	113,124	112,762
	純行政コスト		115,601	114,656	113,348	112,867



分析:
平成30年度と令和元年度で比較した。
○一般会計等 人件費 892百万円の増(+6.6%) 移転費用2,533百万円の増(+8.4%) 経常収益 3,551百万円(+1.0%)
○全体 人件費1,596百万円の増(+7.3%) 移転費用2,470百万円の増(+4.0%) 経常収益39,535百万円(+17.2%)
○連結 人件費1,612百万円の増(+7.2%) 移転費用2,410百万円の増(+2.9%) 経常収益40,204百万円(+16.7%)
競輪事業特別会計などの経常収益増により、全体・連結では行政コストが微減しているが、社会保障給付費が大半を占める移転費用が高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,538	4,680	3,676	3,578
	投資活動収支		△ 4,419	△ 3,497	△ 6,400	△ 6,738
	財務活動収支		△ 485	△ 897	2,144	3,536
全体	業務活動収支	10,010	10,909	9,236	8,865	
	投資活動収支	△ 7,812	△ 6,736	△ 8,796	△ 10,154	
	財務活動収支	△ 1,928	△ 3,043	134	2,060	
連結	業務活動収支	9,721	11,239	9,187	8,623	
	投資活動収支	△ 5,516	△ 5,992	△ 8,719	△ 9,883	
	財務活動収支	△ 3,262	△ 4,318	286	1,906	



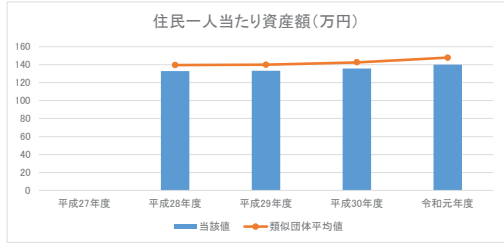
分析:
平成30年度と令和元年度で本年度末残高を比較するとともに、令和元年度の基金積立金支出と基金取崩収入を比較した。
○一般会計等 本年度末資金残高375百万円の増(+10.9%) 基金積立支出1,524百万円 基金取崩収入2,197百万円
○全体 本年度末資金残高771百万円の増(+6.3%) 基金積立支出1,714百万円 基金取崩収入2,197百万円
○連結 本年度末資金残高917百万円の減(△6.3%) 基金積立支出1,838百万円 基金取崩収入2,304百万円
一般会計等・全体は本年度末資金残高が増加しているが、業務活動収支・投資活動収支ともに減少しており、基金の取崩しと財務活動収支(地方債収入)によって資金を確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

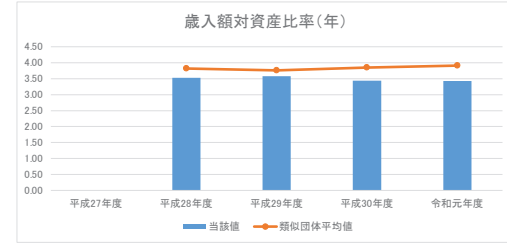
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,745,727	25,683,737	25,997,576	26,718,315
人口		193,803	192,674	191,557	190,580
当該値		132.8	133.3	135.7	140.2
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

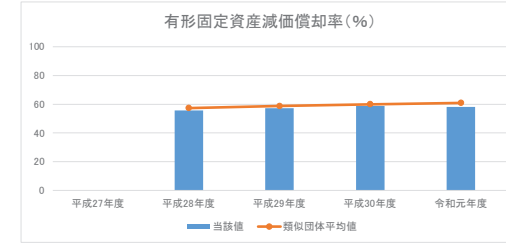
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		257,457	256,837	259,976	267,183
歳入総額		72,834	71,804	75,672	77,877
当該値		3.53	3.58	3.44	3.43
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		137,879	143,004	148,255	159,583
有形固定資産 ※1		248,038	249,649	251,968	274,290
当該値		55.6	57.3	58.8	58.2
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	60.9

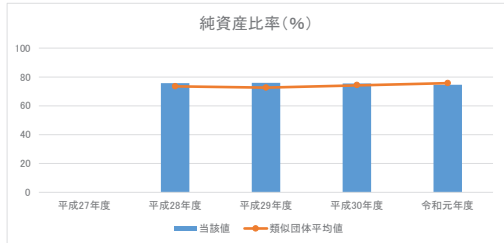
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

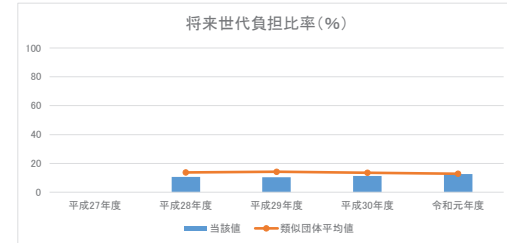
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		194,878	195,316	196,036	199,392
資産合計		257,457	256,837	259,976	267,183
当該値		75.7	76.0	75.4	74.6
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		25,146	24,820	27,438	31,301
有形・無形固定資産合計		240,524	239,367	243,406	250,630
当該値		10.5	10.4	11.3	12.5
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	12.8

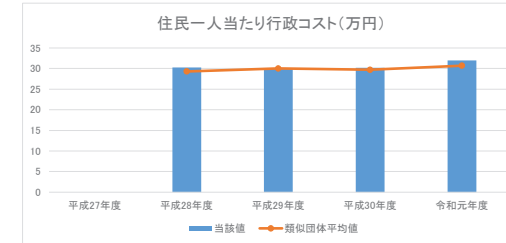
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

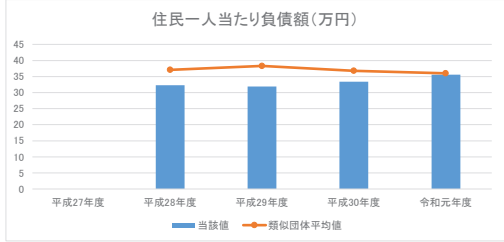
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,876,811	5,763,795	5,789,189	6,099,319
人口		193,803	192,674	191,557	190,580
当該値		30.3	29.9	30.2	32.0
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

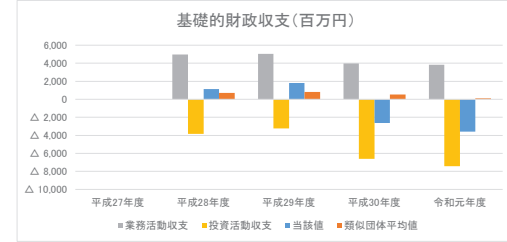
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,257,424	6,152,167	6,393,980	6,779,112
人口		193,803	192,674	191,557	190,580
当該値		32.3	31.9	33.4	35.6
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,981	5,048	3,981	3,835
投資活動収支 ※2		△ 3,832	△ 3,240	△ 6,621	△ 7,411
当該値		1,149	1,808	△ 2,640	△ 3,576
類似団体平均値		710.1	805.8	514.0	117.8

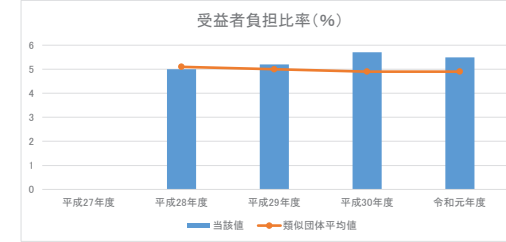
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,107	3,178	3,516	3,551
経常費用		61,863	60,890	61,380	64,624
当該値		5.0	5.2	5.7	5.5
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも類似団体平均を少し下回っているが、今後、市民ホール整備や市立病院の再整備といった大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。
これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を押し進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

2指標とも類似団体平均と比較して若干良好な数値となっているが、大型事業の進捗により、地方債発行額の増加が見込まれる。可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と同水準だったが、令和元年度は移転費用のうち社会保障給付が増加し、類似団体平均を上回った。行政コストに占める割合が高い社会保障給付費等は、高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均と同程度となっているが、基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3,576百万円となっている。今後、大型事業の進捗により地方債発行額の増加が更に見込まれるため、可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っているが、昨年度からは微減している。経常収益が前年度に比べ35百万円(＋1.0%)増加しているが、それ以上に経常費用が3,244百万円(＋5.3%)増加している。このため、経常費用に占める割合が高い社会保障給付費等が高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県茅ヶ崎市
団体コード 142077

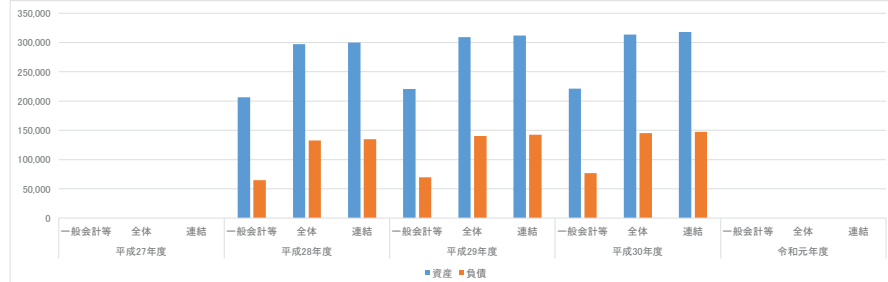
人口	243,884人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,527人
面積	35.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,970.645千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	0.7%
		将来負担比率	48.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		206,622	220,719	221,200	
	負債		64,987	69,759	76,663	
全体	資産		297,434	309,030	313,824	
	負債		132,574	140,500	145,341	
連結	資産		300,077	312,063	318,227	
	負債		134,728	142,619	147,447	

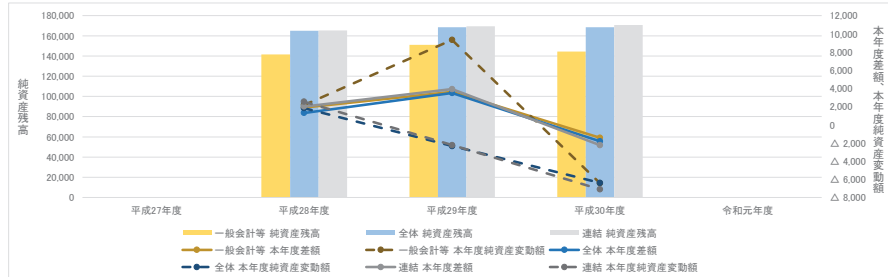


分析:
【一般会計等】
資産総額は、前年度から481百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が特に大きいものは事業用資産であり、主な増加要因は市民文化会館の再整備にかかる固定資産取得費(976百万円)によるもの等が挙げられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.2%となっており、有形固定資産を科目別にみると、土地(事業用)が48.9%、次いで建物(事業用)が23.3%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設整備・再編計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度末から6,904百万円の増加(+9.9%)となっており、主な増加要因は地方債の増加であった。
【全体】
各特別会計(国民健康・後期高齢者医療、介護)、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は313,824百万円、負債総額は145,341百万円であった。
【連結】
全体に第三セクター等を加えた連結では、資産総額は318,227百万円、負債総額は147,447百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,892	3,607	△1,434	
	本年度純資産変動額		2,172	9,324	△6,423	
全体	本年度差額		1,814	3,488	△1,817	
	本年度純資産変動額		1,814	△2,348	△6,390	
連結	本年度差額		2,005	3,920	△2,244	
	本年度純資産変動額		2,516	△2,235	△7,099	
	純資産残高		165,349	169,444	170,780	

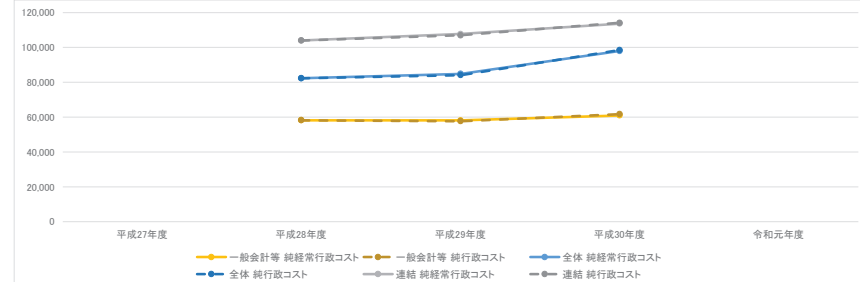


分析:
【一般会計等】
一般会計等においては、税収等の財源(60,288百万円)が純行政コスト(61,722百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,434百万円となり、純資産残高144,537百万円となった。
【全体】
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源は96,719百万円で一般会計と比較して36,431百万円多くとなっている。本年度差額は▲1,817百万円となり、純資産残高は168,483百万円となった。
【連結】
税収等の財源は111,953百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるなど、一般会計等と比べて51,665百万円多くとなっている。本年度差額は▲2,244百万円となり、純資産残高は170,780百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		58,235	58,162	60,963	
	純行政コスト		58,204	57,641	61,722	
全体	純経常行政コスト		82,351	84,900	97,998	
	純行政コスト		82,316	84,132	98,536	
連結	純経常行政コスト		104,019	107,723	113,658	
	純行政コスト		103,984	106,955	114,197	

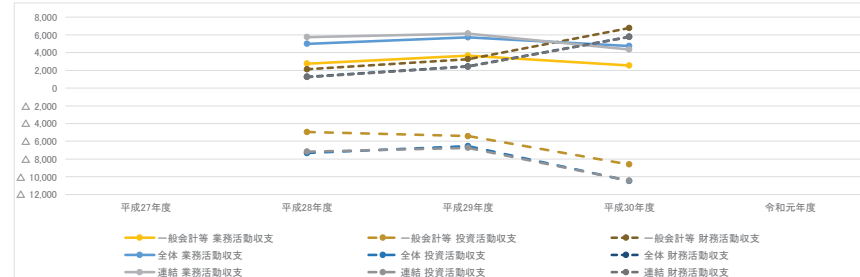


分析:
【一般会計等】
経常費用は483,353百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用は35,012百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は28,341百万円であった。業務費用では金額が大きいものとして減価償却費(4,059百万円)がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保険給付(14,494百万円)、次いで補助金等(9,461百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進などにより、経費の抑制に努める。
【全体】
一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は14,673百万円であった。一方、経常費用は112,670百万円で、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上するなど移転費用が60,314百万円で、一般会計等と比較して31,973百万円多くなり、純行政コストは97,998百万円であった。
【連結】
一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益が計上し、経常収益が15,102百万円であった。一方、経常費用は128,761百万円あり、純行政コストは114,197百万円と全体と比較し、15,661百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,763	3,657	2,546	
	投資活動収支		△4,950	△5,422	△8,620	
	財務活動収支		2,122	3,258	6,769	
全体	業務活動収支		4,988	5,719	4,740	
	投資活動収支		△7,334	△6,546	△10,466	
	財務活動収支		1,266	2,441	5,781	
連結	業務活動収支		5,741	6,139	4,347	
	投資活動収支		△7,168	△6,743	△10,449	
	財務活動収支		1,226	2,404	5,757	



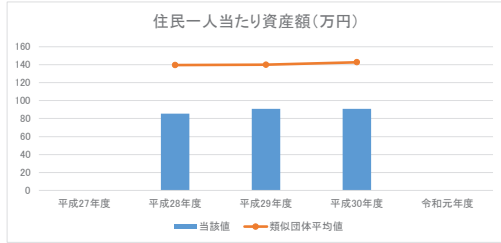
分析:
【一般会計等】
業務活動収支は2,546百万円であったが、投資活動収支は、市民文化会館の再整備等を実施したものの全体としては前年度を下回り▲8,620百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、6,769百万円となり、年度末資金残高は4,973百万円となった。大型の公共施設等整備事業が続いており、行政活動資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるが、今後も総合計画に基づいた各種計画による事業に対して地方債を発行し、適正な残高の管理を継続する。
【全体】
国民健康保険料や介護保険料等は税収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は4,740百万円で一般会計等より2,194百万円多くなっている。投資活動収支は、▲10,466百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから5,781百万円となり、本年度末資金残高は、10,693百万円となった。
【連結】
業務活動収支は一般会計等より1,801百万円多い1,801百万円となった。投資活動収支は、▲10,449百万円となった。財務活動収支は、5,757百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲345百万円の12,089百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

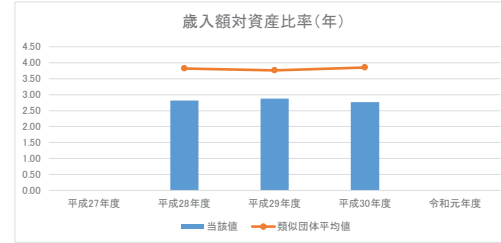
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,662,223	22,071,851	22,119,959		
人口	241,979	242,792	243,931		
当該値	85.4	90.9	90.7		
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7		



②歳入額対資産比率(年)

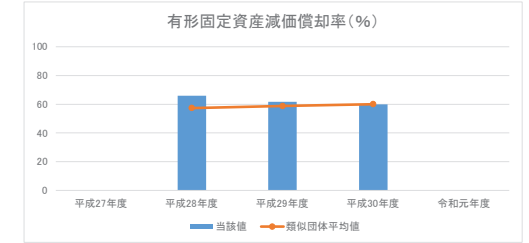
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	206,622	220,719	221,200		
歳入総額	73,387	76,704	79,920		
当該値	2.82	2.88	2.77		
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85		



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	108,151	110,440	112,747		
有形固定資産 ※1	164,156	179,034	187,984		
当該値	65.9	61.7	60.0		
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0		

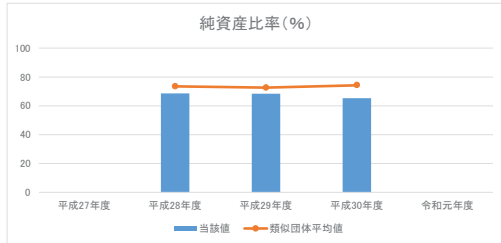
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

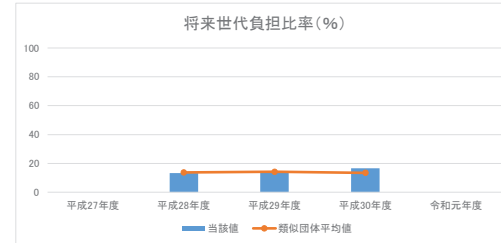
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	141,635	150,959	144,537		
資産合計	206,622	220,719	221,200		
当該値	68.5	68.4	65.3		
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	25,246	28,021	34,553		
有形・無形固定資産合計	190,849	202,806	208,398		
当該値	13.2	13.8	16.6		
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4		

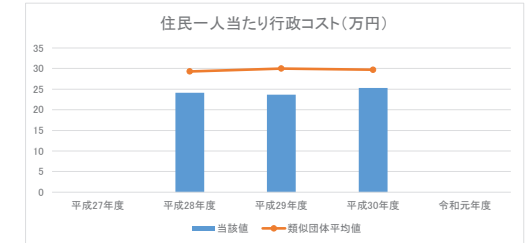
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

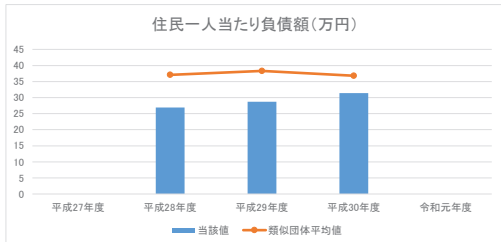
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,820,354	5,764,083	6,172,230		
人口	241,979	242,792	243,931		
当該値	24.1	23.7	25.3		
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

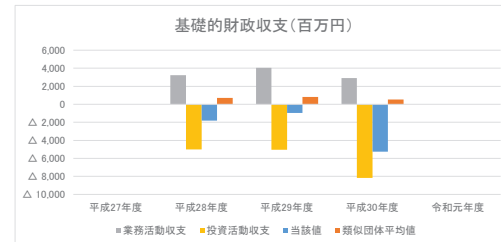
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,498,664	6,975,917	7,666,295		
人口	241,979	242,792	243,931		
当該値	26.9	28.7	31.4		
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8		



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,213	4,063	2,920		
投資活動収支 ※2	△ 5,014	△ 5,031	△ 8,178		
当該値	△ 1,801	△ 968	△ 5,258		
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0		

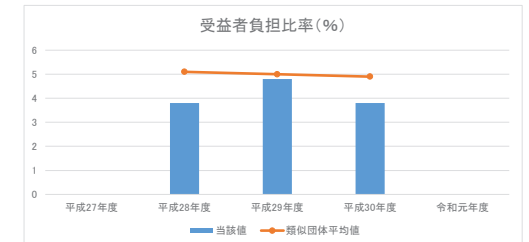
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,269	2,925	2,389		
経常費用	60,504	61,087	63,353		
当該値	3.8	4.8	3.8		
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9		



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同率となり、前年度比で低下した。歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成20年度に策定した公共施設整備・再編計画(平成30年に改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、長寿命化を図るなど、公共施設等の再整備に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが収支を上回ったことから純資産が減少し、3.1ポイント悪化。前年度に引き続き類似団体平均値を下回る状況である。
将来世代負担比率は地方債残高増加等の理由により前年度比で2.8ポイント悪化し、類似団体平均値を上回る結果となった。
地方債について適正な発行を進めることで将来世代に過度な負担を残さないよう地方債による財源調達を適切に行っていく。

3. 行政コストの状況

本年度は、人件費、物件費等が増加したため、住民一人当たり行政コストは1.6ポイント悪化。前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。
今後は直営事業について、人件費負担が増加することのないよう適切に管理し、さらに費用対効果を十分に検討したうえで、民間活力を積極的に活用していく。
また、これまで費用対効果がなく、民間への委託が困難としたきた事務事業についても、委託業務の包括化や、成果運動型の委託など発注方法や手法を工夫することで、民間の参入機会を高めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産も低い状況。資産の形成と負債額については、将来世代への負担が過大とならないように市債による財源調達を適切に行う。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△5,258百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
受益と負担の公平性の観点から、行政が負担すべき範囲と受益者負担のあり方について、他の地方公共団体や民間の類似サービスを参考にしながら適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

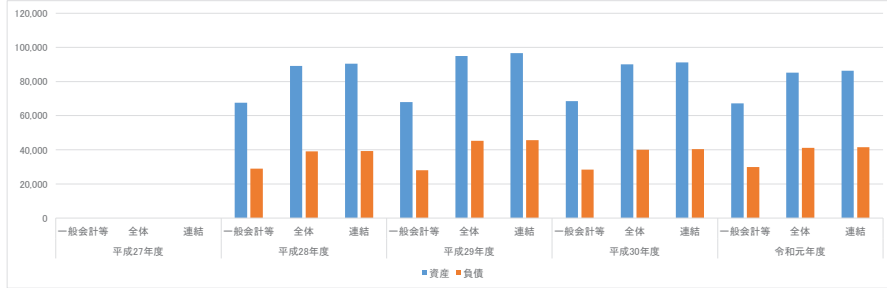
団体名 神奈川県三浦市
団体コード 142107

人口	43,036人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276人
面積	32.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,861,034千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	14.5%
		将来負担比率	162.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

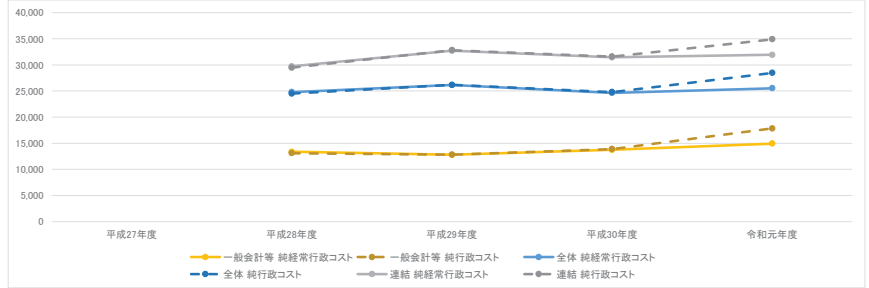
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	67,585	67,991	68,507	67,189	
	負債	28,961	28,038	28,314	29,861	
全体	資産	89,097	94,909	90,085	85,251	
	負債	39,096	45,200	40,119	41,220	
連結	資産	90,543	96,585	91,280	86,426	
	負債	39,368	45,693	40,383	41,474	



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,318百万円の減少(△1.9%)となった。主な要因は、ごみ広域処理施設建設による増加及び下水道事業の法適用に伴う減少である。負債総額についても、前年度末から1,547百万円の増加(+5.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、主な要因は、ごみ処理における広域施設整備事業債が777百万円増加したためである。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、総資産額が前年度末から4,834百万円の減少(△5.4%)となり、神奈川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額が前年度末から4,854百万円の減少(△5.3%)となった。
(令和2年度に平成29年度の全体資産を90,020、全体負債を40,311、連結資産を91,495、連結負債を40,603へ修正しています。)

2. 行政コストの状況

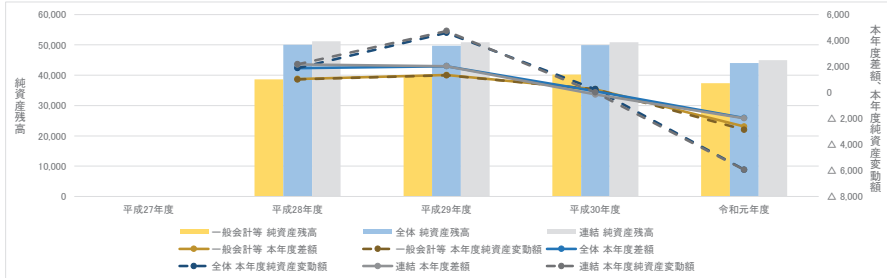
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,384	12,810	13,744	14,929
	純行政コスト		13,091	12,822	13,886	17,851
全体	純経常行政コスト		24,794	26,163	24,638	25,526
	純行政コスト		24,508	26,185	24,780	28,459
連結	純経常行政コスト		29,733	32,720	31,434	31,927
	純行政コスト		29,479	32,801	31,606	34,884



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,394百万円となり、前年度比1,787百万円(+12.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,433百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,961百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。
また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(3,508百万円、前年度比+118百万円)、次いで補助金等(3,376百万円、前年度比+1,024百万円)であり、純行政コストの38.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,774百万円多くなり、純行政コストは10,608百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,211百万円多くなっている一方、人件費が1,866百万円多くなり、純行政コストは17,033百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

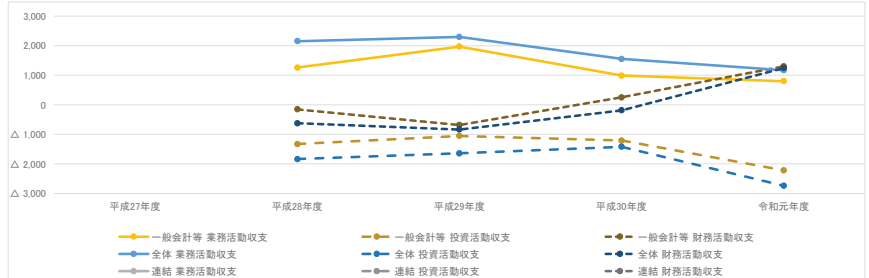
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,045	1,352	262	△2,614
	本年度純資産変動額		1,004	1,329	240	△2,865
	純資産残高	38,624	39,953	40,193	37,328	
全体	本年度差額		1,876	2,021	101	△1,961
	本年度純資産変動額		1,885	4,597	257	△5,935
	純資産残高	50,001	49,709	49,966	44,031	
連結	本年度差額		2,163	2,034	△150	△1,982
	本年度純資産変動額		2,171	4,731	6	△5,946
	純資産残高	51,174	50,892	50,897	44,952	



分析:
一般会計等においては、財源(15,237百万円)が純行政コスト(17,851百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,614百万円(前年度比△2,876百万円)となり、純資産残高は37,328百万円となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が4,470百万円多くなっており、本年度差額は△1,961百万円(前年度比△2,062百万円)となり、純資産残高は44,031百万円となった。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,665百万円多くなっており、本年度差額は△1,982百万円(前年度比△1,832百万円)となり、純資産残高は44,952百万円となった。
(令和2年度に平成29年度の全体本年度差額を2,024、全体本年度純資産変動額を△292、連結本年度純資産変動額を△282へ修正しています。)

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,257	1,967	988	797
	投資活動収支		△1,329	△1,055	△1,208	△2,217
	財務活動収支		△155	△684	251	1,302
全体	業務活動収支		2,148	2,297	1,551	1,169
	投資活動収支		△1,836	△1,644	△1,422	△2,739
	財務活動収支		△626	△838	△184	1,243
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



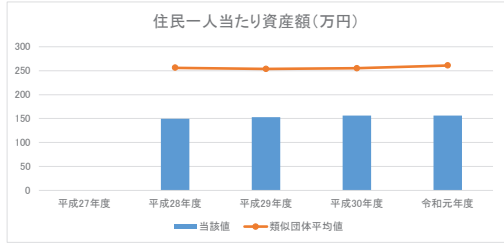
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が797百万円(前年度比△191百万円)であり、主な要因は、広域施設整備事業費の増加に伴うものである。
また、財務活動収支が1,302百万円(前年度比+1,051百万円)であり、主な要因は、広域施設整備事業費の増加に伴い、地方債等発行収入が前年度末と比較して963百万円増加したためである。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より372百万円多い1,169百万円(前年度比△382百万円)となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

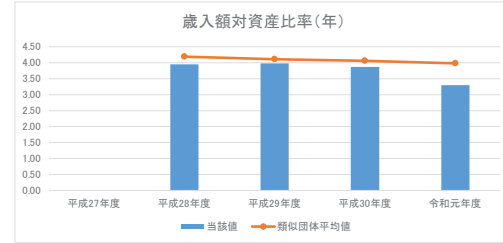
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,758,479	6,799,070	6,850,654	6,718,868
人口		45,174	44,451	43,770	43,036
当該値		149.6	153.0	156.5	156.1
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

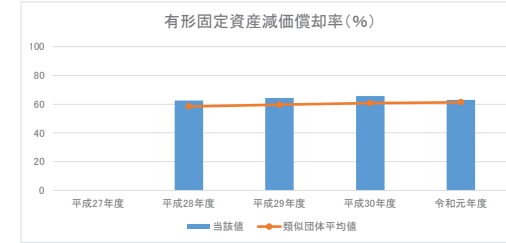
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		67,585	67,991	68,507	67,189
歳入総額		17,125	17,098	17,686	20,362
当該値		3.95	3.98	3.87	3.30
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,988	33,996	35,003	35,842
有形固定資産 ※1		52,744	52,897	53,206	56,878
当該値		62.5	64.3	65.8	63.0
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

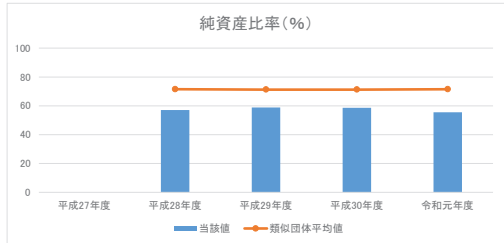
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

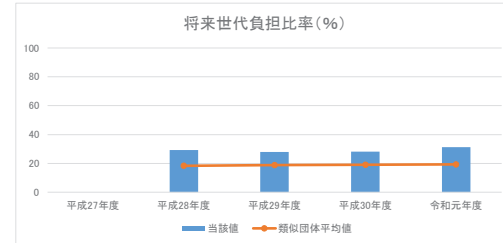
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,624	39,953	40,193	37,328
資産合計		67,585	67,991	68,507	67,189
当該値		57.1	58.8	58.7	55.6
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,768	15,967	16,121	17,517
有形・無形固定資産合計		57,217	57,288	57,463	56,057
当該値		29.3	27.9	28.1	31.2
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

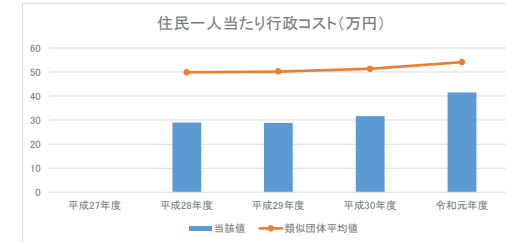
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

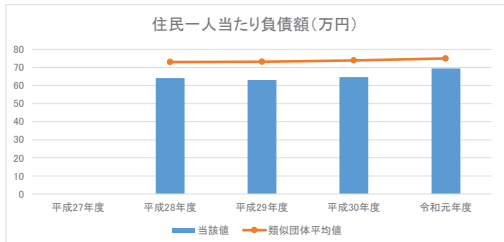
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,309,051	1,282,242	1,388,637	1,785,054
人口		45,174	44,451	43,770	43,036
当該値		29.0	28.8	31.7	41.5
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

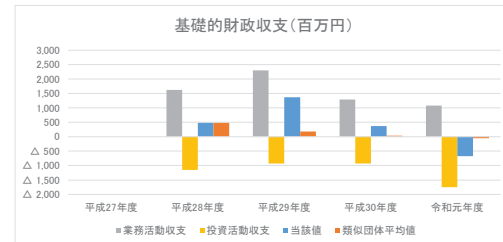
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,896,123	2,803,817	2,831,396	2,986,066
人口		45,174	44,451	43,770	43,036
当該値		64.1	63.1	64.7	69.4
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,629	2,303	1,292	1,076
投資活動収支 ※2		△ 1,147	△ 929	△ 923	△ 1,754
当該値		482	1,374	369	△ 678
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

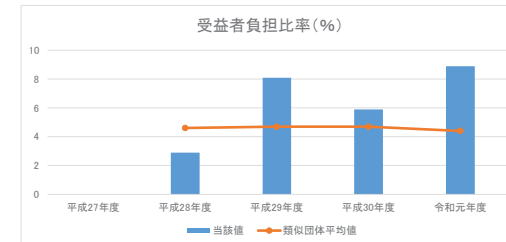
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		401	1,128	863	1,465
経常費用		13,785	13,938	14,607	16,394
当該値		2.9	8.1	5.9	8.9
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、ごみ処理の広域施設整備による増加と下水道事業の法適用化に伴う減少により、前年度末と比較して0.4万円の減少であった。
また、老朽化した施設も多いことから類似団体平均を下回っている。
こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組みこととして、平成29年3月「三浦市公共施設等総合管理計画」を策定している。今後の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、ごみ処理の広域施設整備事業等により、前年度末と比較して3.1%増加し、類似団体平均と比較しても上回っている。
近年、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努めてきたところである。
今後も継続して将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、広域ごみ処理施設建設に関する負担金の増加や下水道事業の法適用に伴う影響により前年度から9.8万円増加しているが、類似団体平均と比較して下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から4.7万円増加しているが、類似団体平均と比較して下回っている。
増加した主な要因は、広域施設整備事業債の増加により地方債が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から3.0%増加しており、その主な要因は、広域ごみ処理施設建設受託収入により、経常収益が増加したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

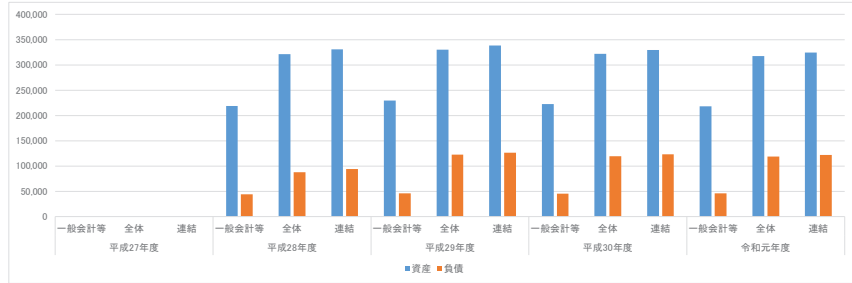
団体名 神奈川県東野市
団体コード 142115

人口	161,193 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	979 人
面積	103.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,769,138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	17.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

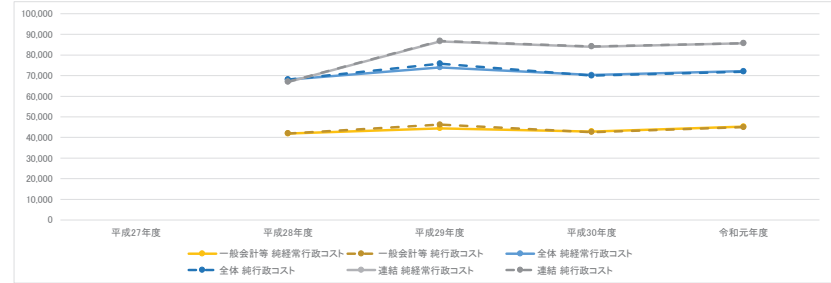
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	218,706	229,430	222,430	218,247	218,247
	負債	43,769	45,920	45,318	45,737	45,737
全体	資産	321,250	330,363	321,915	317,431	317,431
	負債	87,519	122,496	119,454	118,568	118,568
連結	資産	330,656	338,545	329,649	324,314	324,314
	負債	94,155	126,033	122,969	121,933	121,933



分析:
 <一般会計等>
 資産は、事業用資産の減少(建物減価償却の進行)により、前年度末から4,183百万円の減少となった。また、負債は、地方債の増加(消防署西分署及び西中学校体育館整備による借入)などにより、419百万円の増加となった。
 なお、有形固定資産が資産総額の96.4%を占めており、今後、施設の老朽化に伴う多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。
 <全体会計>
 資産は、事業用資産の減少(建物減価償却の進行)により、前年度末から4,484百万円の減少となった。また、負債は、地方債の減少(企業債の償還進行)などにより、686百万円の減少となった。
 <連結会計>
 資産は、事業用資産の減少(建物減価償却の進行)により、前年度末から5,335百万円の減少となった。また、負債は、地方債の減少(企業債の償還進行)などにより、1,036百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

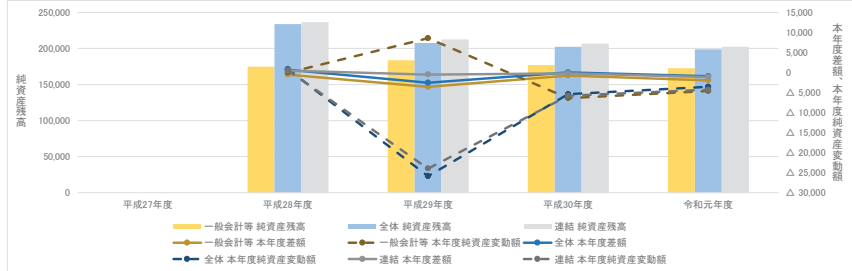
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	総経常行政コスト	41,923	44,443	42,905	45,272	45,272
	純行政コスト	41,932	46,259	42,608	45,016	45,016
全体	総経常行政コスト	68,048	73,958	70,272	72,171	72,171
	純行政コスト	68,078	75,776	69,968	71,913	71,913
連結	総経常行政コスト	66,909	86,545	84,030	85,615	85,615
	純行政コスト	67,010	86,779	84,147	85,696	85,696



分析:
 <一般会計等>
 総経常行政コストのうち、経常費用は46,659百万円であり、内訳は業務費用が21,976百万円、移転費用が24,684百万円と、前年度と同様に移転費用が業務費用を上回っている。超高齢社会の進行の影響により、社会保障給付や他会計への繰出金が増加傾向にあることから、今後もこの傾向が繰り返されると見込まれる。
 <全体会計>
 総経常行政コストのうち、経常費用は78,547百万円であり、内訳は業務費用が27,431百万円、移転費用が51,116百万円となっている。全体会計には、社会保障費の割合が高い国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業が含まれていることから、一般会計等と比較して移転費用の割合が高くなっている。
 <連結会計>
 総経常行政コストのうち、経常費用は32,580百万円であり、内訳は業務費用が29,141百万円、移転費用が3,439百万円となっている。連結会計には、連結団体等の使用料及び手数料等を計上していることから、一般会計等と比較して、経常収益が5,588百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

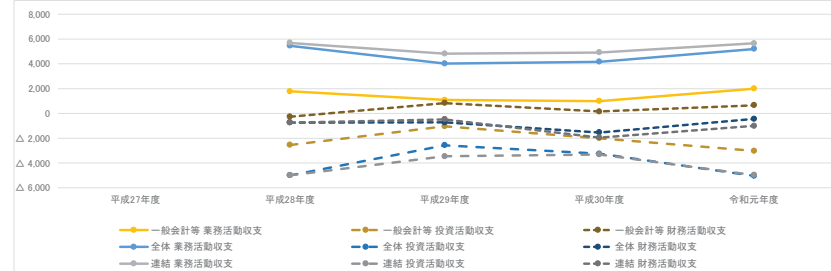
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 524	△ 3,573	△ 752	△ 1,957
	本年度純資産変動額		△ 41	8,573	△ 6,397	△ 4,602
	純資産残高	174,937	183,510	177,112	172,510	172,510
全体	本年度差額		694	△ 2,547	16	△ 956
	本年度純資産変動額		806	△ 25,864	△ 5,406	△ 3,598
	純資産残高	233,731	207,867	202,461	198,862	198,862
連結	本年度差額		492	△ 523	△ 242	△ 1,144
	本年度純資産変動額		605	△ 23,989	△ 5,831	△ 4,300
	純資産残高	236,501	212,511	206,681	202,381	202,381



分析:
 <一般会計等>
 純資産は、税収等の財源が純行政コストを下回ったことなどから、前年度末から4,602百万円の減少となった。税収等の財源により純行政コストをまかなえていない状況であることから、今後も未収金対策の強化やネーミングライツの拡大など、自主財源の確保に努める。
 <全体会計>
 純資産は、税収等の財源が純行政コストを下回ったことなどから、前年度末から3,599百万円の減少となった。一般会計等と同様に、税収等の財源により純行政コストをまかなえていない状況であることから、今後も、自主財源の確保に加え、国庫支出金を最大限活用できるよう努める。
 <連結会計>
 純資産は、税収等の財源が純行政コストを下回ったことなどから、前年度末から4,300百万円の減少となった。一般会計等と同様に、税収等の財源により純行政コストをまかなえていない状況にある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,784	1,080	988	1,994
	投資活動収支		△ 2,548	△ 1,040	△ 2,008	△ 3,023
	財務活動収支		△ 270	829	150	653
全体	業務活動収支		5,453	4,022	4,164	5,203
	投資活動収支		△ 4,994	△ 2,576	△ 3,255	△ 5,040
	財務活動収支		△ 739	△ 721	△ 1,545	△ 442
連結	業務活動収支		5,683	4,820	4,921	5,656
	投資活動収支		△ 4,994	△ 3,459	△ 3,317	△ 4,980
	財務活動収支		△ 739	△ 487	△ 1,953	△ 1,010



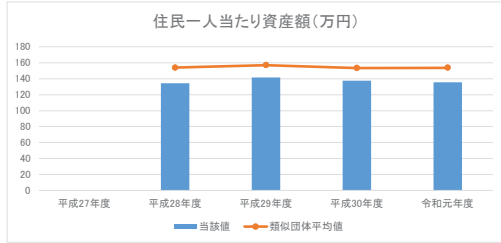
分析:
 <一般会計等>
 業務活動収支は、1,994百万円であり、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入でまかなえている状況である。投資活動収支は、消防署西分署及び西中学校体育館整備等の大型事業により公共施設等整備費が増加したことから、△3,023百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、653百万円となり、本年度末資金残高は前年度から375百万円減少し、1,599百万円となった。
 <全体会計>
 国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料が含まれていることから、業務活動収支は、一般会計等より9,209百万円多い、5,203百万円となっている。投資活動収支は、上下水道事業に係る施設の耐震補強等により公共施設等整備費が増加したことから、一般会計等より2,017百万円少ない、△5,040百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△442万円となっている。
 <連結会計>
 業務活動収支は、5,656百万円となっている。投資活動収支は、全体会計と同様に公共施設等整備費が増加したことから、△4,980百万円となっている。財務活動収支は、連結団体における地方債の発行が減少していることから、全体会計より568百万円少ない、△1,010万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

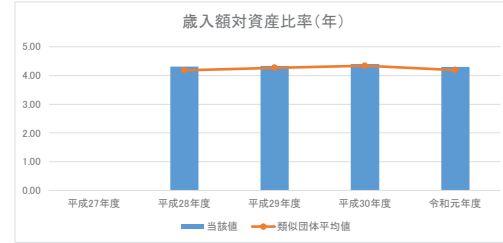
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,870,562	22,942,976	22,243,043	21,824,732	
人口	162,809	162,296	161,628	161,193	
当該値	134.3	141.4	137.6	135.4	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

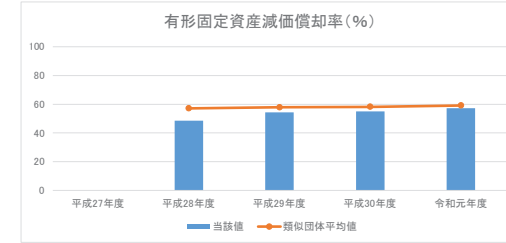
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	218,706	229,430	222,430	218,247	
歳入総額	50,738	52,972	50,527	50,720	
当該値	4.31	4.33	4.40	4.30	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	90,632	126,976	125,851	132,950	
有形固定資産 ※1	186,413	233,896	229,213	231,848	
当該値	48.6	54.3	54.9	57.3	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

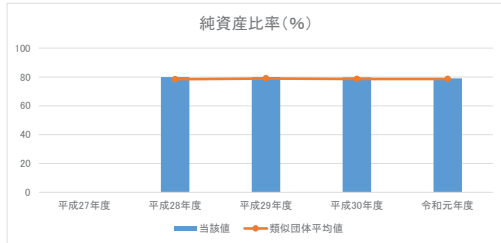
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

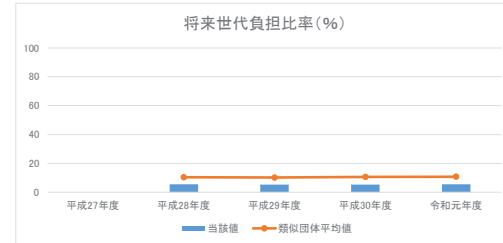
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	174,937	183,510	177,112	172,510	
資産合計	218,706	229,430	222,430	218,247	
当該値	80.0	80.0	79.6	79.0	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,301	11,646	11,296	11,719	
有形・無形固定資産合計	209,849	221,368	214,778	210,332	
当該値	5.4	5.3	5.3	5.6	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

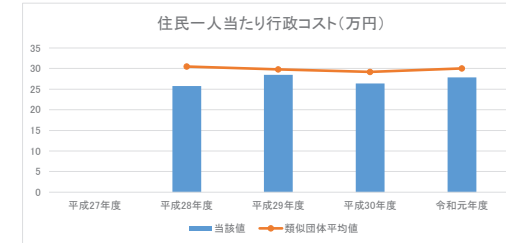
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

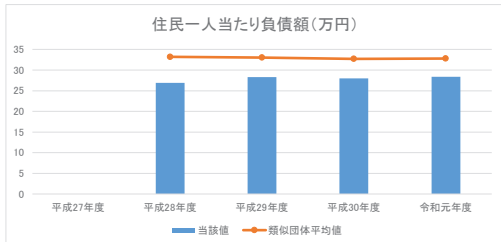
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,193,243	4,625,893	4,260,768	4,501,559	
人口	162,809	162,296	161,628	161,193	
当該値	25.8	28.5	26.4	27.9	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

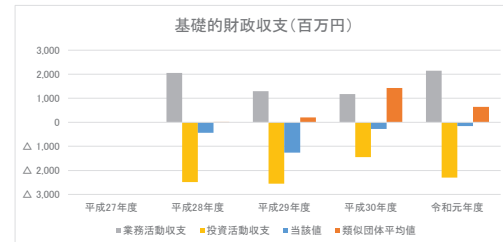
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,376,900	4,592,022	4,531,803	4,573,718	
人口	162,809	162,296	161,628	161,193	
当該値	26.9	28.3	28.0	28.4	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,055	1,301	1,172	2,143	
投資活動収支 ※2	△ 2,490	△ 2,556	△ 1,450	△ 2,299	
当該値	△ 435	△ 1,255	△ 278	△ 156	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

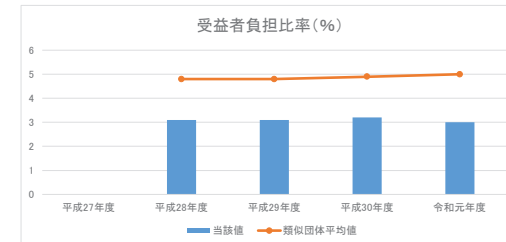
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,320	1,435	1,413	1,387	
経常費用	43,244	45,879	44,318	46,659	
当該値	3.1	3.1	3.2	3.0	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が135.4万円と平均値を18.2万円下回る一方、歳入額対資産比率は4.30年と平均値を0.11年上回り、有形固定資産減価償却率は57.3%と平均値より1.8ポイント低い状況である。これは、類似団体と比較して、住民一人当たりの資産形成度は低いものの、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しており、それらの施設は相対的に老朽化が進んでいることを示している。

今後については、施設の老朽化の進行により、多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.0%と類似団体平均値を0.4ポイント上回っている。

将来世代負担比率は、5.6%と類似団体平均値を5.1ポイント下回っている。

これは、保有している有形固定資産等が過去及び現世代の負担により形成されており、類似団体よりも将来世代への負担が少ないことを示している。本市がこれまで本市独自のプライマリーバランス(地方債償還額－地方債発行額)の黒字を確保した地方債の借入れを行ってきた結果であり、財政状況が健全であることを示している。

新東名高速道路の開通等により、本市を取り巻く環境が大きく変化の中で、世代間の負担の公平性を考慮しながら、本市が飛躍・発展するために必要な投資を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.5万円増加したものの、類似団体平均値を2.1万円下回っている。これは、適切な定員管理や事務コストの軽減などにより行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。引き続き、直営で運営している施設に指定管理者制度を導入するなど、行財政改革を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.4万円増加しているが、類似団体平均値を4.4万円下回っている。これは、これまで行ってきたプライマリーバランスの黒字化などの公債費負担軽減の取組みによるものである。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△156百万円と類似団体平均値を下回っており、政策的経費を収支等でまかなっていないことを示している。

住民一人当たり負債額の増加並びに投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、消防署西分署及び西中学校体育館等の整備を行ったためである。引き続き、住民一人当たり負債額並びに基礎的財政収支に注視しつつも、本市が飛躍・発展するために必要な投資を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.0%と類似団体平均値を2.0ポイント下回っており、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。本市では、受益者負担の適正化を図るため、平成29年10月に公共施設使用料の改定を実施したが、施設の稼働率の低下などにより、目標としていた収益が確保できていない状況にある。今後は、新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

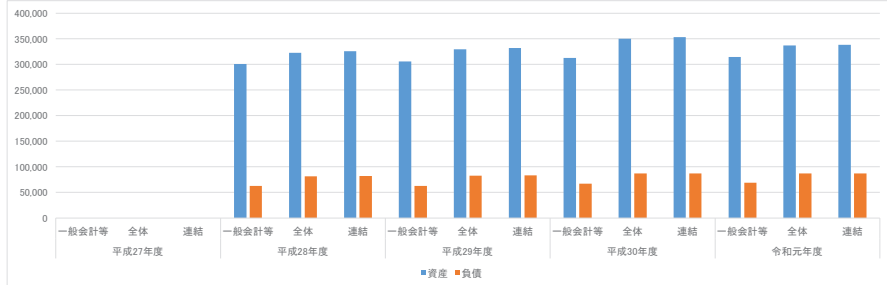
団体名 神奈川県厚木市
団体コード 142123

人口	224,378 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,467 人
面積	93.84 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	50,573.126 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

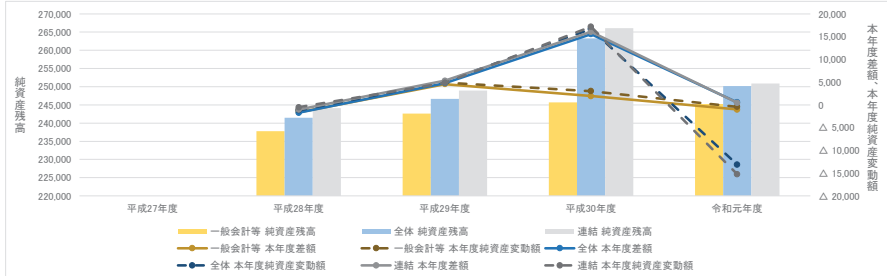
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		300,775	305,745	313,083	314,543
	負債		63,023	63,091	67,386	69,291
全体	資産		323,051	329,400	350,345	337,227
	負債		81,565	82,780	87,052	87,073
連結	資産		326,001	332,074	353,542	338,333
	負債		81,924	83,165	87,438	87,474



分析:
一般会計等の資産総額は堅調な増収を背景に、現金預金や財政調整基金などの流動資産が約9億4千7百万円増加したことなどから、前年度比約14億6千万円の増加(+0.5%)となった。
負債総額においては、引き続き実施している市街地再開発事業や道路建設事業などの地方債発行額が償還額を上回り、地方債残高約23億4千3百万円増加したことなどから、前年度比約19億5百万円の増加(+2.8%)となった。
現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な増収増有形固定資産減価償却率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

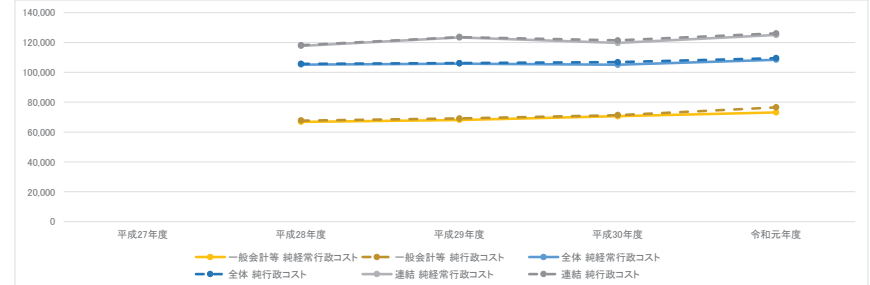
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,634	4,551	1,924	△ 1,024
	本年度純資産変動額		△ 1,123	4,902	3,044	△ 445
	純資産残高		237,752	242,654	245,698	245,252
全体	本年度差額		△ 1,717	4,783	15,552	544
	本年度純資産変動額		△ 1,207	5,134	16,673	△ 13,139
	純資産残高		241,486	246,620	263,293	250,154
連結	本年度差額		△ 1,028	5,308	16,073	448
	本年度純資産変動額		△ 517	4,834	17,195	△ 15,245
	純資産残高		244,076	248,910	266,105	250,859



分析:
一般会計等においては、堅調に増収が推移したものの、増収等の財源(約755億円)が純行政コスト(約765億円)を下回っており、本年度純資産変動額は▲約4億円(前年度比▲約35億円)となり、純資産残高は約245億2千万円となった。
全体では、特別会計の保険料等が増収等に含まれることから、財源が約345億円多くなっている。また、本年度純資産変動額は▲約13億1千万円となり、純資産残高は約250億2千万円となった。
連結では、神奈川県後期広域高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計に比べて財源が約165億円多くなっている。また、純資産変動額は▲約15億2千万円となり、純資産残高は約250億9千万円となった。

2. 行政コストの状況

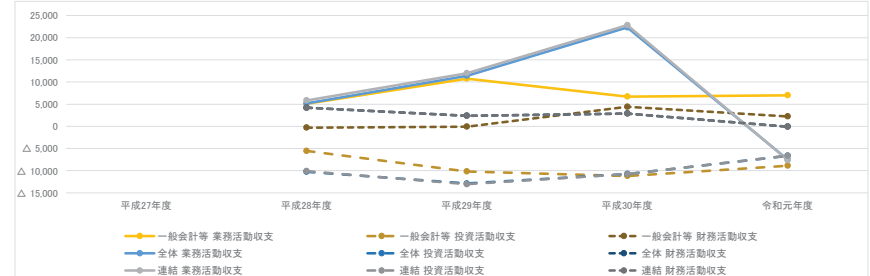
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		66,827	68,197	70,567	73,164
	純行政コスト		67,668	69,065	71,311	76,544
全体	純経常行政コスト		105,191	105,805	105,124	108,413
	純行政コスト		105,705	106,205	106,828	109,498
連結	純経常行政コスト		117,705	123,287	119,648	125,055
	純行政コスト		118,219	123,687	121,351	126,141



分析:
経常費用はふるさと納税推進事業などの物件費や私立幼稚園園児奨励補助金などの補助金等の増により、前年比約20億9千4百万円の増加(+2.8%)となっており、受益負担等に伴う経常収益は約5億3千万円の減額(△12.1%)となった。
増収等で見られる純経常行政コスト(収益-費用の差額)は、約732億円増の前年比約25億9千7百万円の増加(+3.7%)となった。(※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは約765億円)
今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障費等の財源をいかに確保していくかが課題となる。
全体では、国民健康保険特別会計事業などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が約311億円多くなり、経常費用も一般会計と比べて約439億円の増となっている。経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等と比べて、約352億円の増となっている(純経常コストは約330億円の増)。
連結では、連結対象の6団体の事業収支を計上した結果、一般会計と比べ経常収益は、約4億8千万円の増であるのに対し、経常費用は約171億円の増となっている。その結果、一般会計と比べ、純経常行政コスト・純行政コストともに約166億円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,095	10,751	6,689	6,996
	投資活動収支		△ 5,539	△ 10,154	△ 11,202	△ 8,851
	財務活動収支		△ 309	△ 68	4,414	2,260
全体	業務活動収支		5,171	11,416	22,309	△ 7,501
	投資活動収支		△ 10,234	△ 12,869	△ 10,755	△ 6,653
	財務活動収支		4,209	2,388	2,874	△ 81
連結	業務活動収支		5,855	11,956	22,819	△ 7,601
	投資活動収支		△ 10,078	△ 13,035	△ 10,762	△ 6,622
	財務活動収支		4,209	2,388	2,874	△ 85



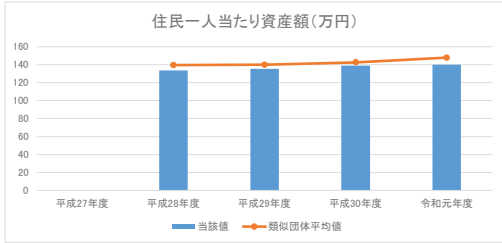
分析:
業務活動収支については、引き続き堅調な増収等を背景に約3億円増加(+4.6%)し、約70億円の黒字となった。
投資活動収支は約89億円の赤字となり、前年比約24億円の赤字幅の縮小となっている。これは投資活動支出のうち、都市基盤整備など公共施設等整備費支出の減(前年度比約13億円の減)のほか、基金取崩収入の増により投資活動収入も前年度比約10億円の増となったことによる。
財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を23億円上回っており、公共施設等の整備に係る負担の世代間バランスも考慮し、地方債を有効活用したためである。今後、将来負担も考慮しながら、事業を進める必要がある。
全体では、業務活動収支が約75億円の赤字となったほか、連結では、対象6団体の業務活動収支は約1億円の赤字、投資活動収支は約3千万円の赤字となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

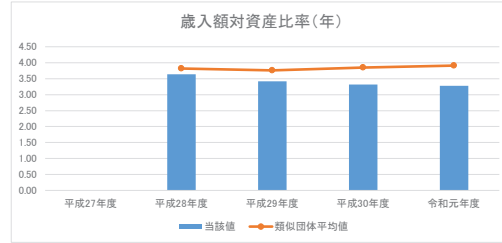
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,077,459	30,574,475	31,308,344	31,454,290	
人口	225,366	225,654	225,089	224,378	
当該値	133.5	135.5	139.1	140.2	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



②歳入額対資産比率(年)

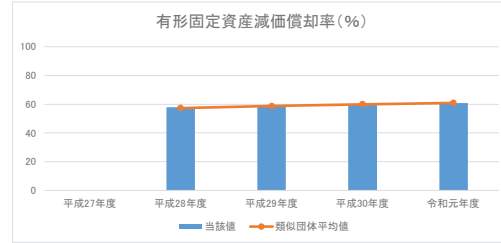
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	300,775	305,745	313,083	314,543	
歳入総額	82,703	89,488	94,204	95,757	
当該値	3.64	3.42	3.32	3.28	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	160,235	166,083	171,757	176,000	
有形固定資産 ※1	276,726	280,217	287,144	288,831	
当該値	57.9	59.3	59.8	60.9	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

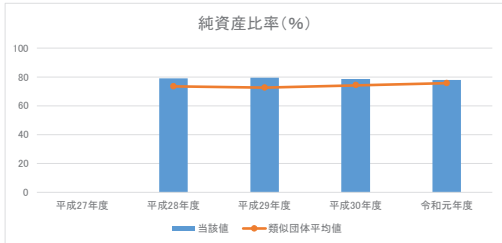
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

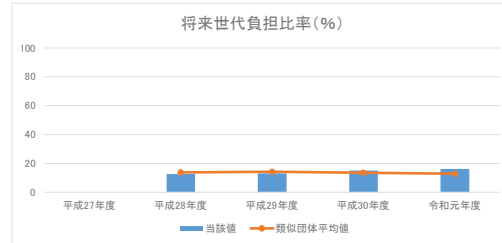
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	237,752	242,654	245,698	245,252	
資産合計	300,775	305,745	313,083	314,543	
当該値	79.0	79.4	78.5	78.0	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	35,666	36,993	42,711	46,247	
有形・無形固定資産合計	283,120	282,472	284,981	285,302	
当該値	12.6	13.1	15.0	16.2	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

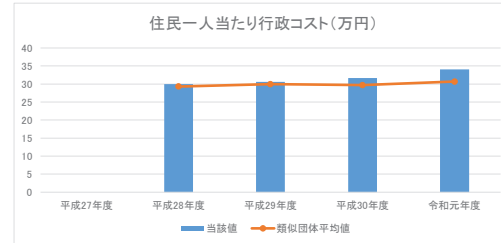
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

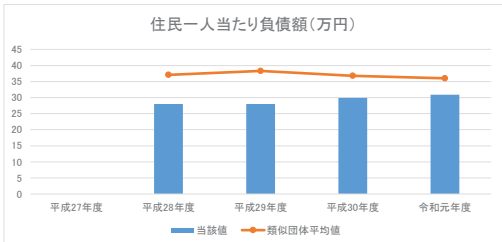
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,766,775	6,906,535	7,131,067	7,654,405	
人口	225,366	225,654	225,089	224,378	
当該値	30.0	30.6	31.7	34.1	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

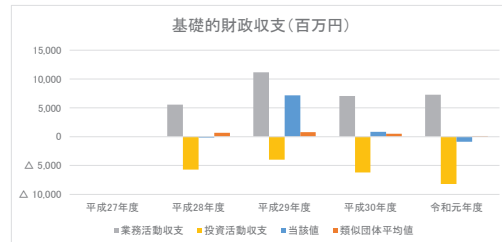
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,302,295	6,309,104	6,738,580	6,929,071	
人口	225,366	225,654	225,089	224,378	
当該値	28.0	28.0	29.9	30.9	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,558	11,146	7,038	7,306	
投資活動収支 ※2	△ 5,718	△ 3,964	△ 6,185	△ 8,195	
当該値	△ 160	7,182	853	△ 889	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	117.8	

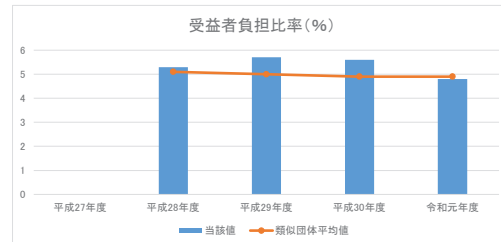
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,723	4,085	4,155	3,652	
経常費用	70,550	72,283	74,722	76,816	
当該値	5.3	5.7	5.6	4.8	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額においては、類似団体平均より下回っているが、前年度末に比べて1.1万円増加している。
 歳入額対資産比率については、資産、歳入総額ともに前年度と比べて増加しているが、分母となる歳入総額の伸びが大きかったことから、数値としては微減となったものである。
 有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額も増加しているものの、積極的な投資による都市基盤整備も進めていることから、数値は、前年度から1.1ポイントの増となっている。
 公共施設の老朽化に伴う大規模改修や繕替が今後予定されているため、資産関係の比率については改善していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較しほぼ横ばいで推移している。将来負担比率は、類似団体平均を上回り、前年度比1.2ポイントの増となった。本市では、市街地再開発事業や土地区画整備事業、公共施設の長寿命化事業など、将来を見据えた投資を積極的に進めており、地方債の償還などの将来世代への負担とのバランスに留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付の他、補助金等や物件費の増などにより、前年度に比べ、2.4万円の増となっている。
 公共施設の長寿命化事業に伴う将来負担と維持補修費による行政コストとのバランスに留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1.0万円の増となったものの、類似団体平均を大きく下回っている。本市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めている。そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることが考えられる。そのため、バランスを勘案しつつ、今後の財政運営に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。
 なお、基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、約9億円の赤字となっている。これは、公共施設等整備費支出は減額したものの、市立病院への出資金が皆増となったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、分母である経常費用の増加率(2.8%)に対し、分子である経常収益の減少率(▲12.1%)が大きかったため、前年度から0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回った。令和元年度の経常収益の減少は、主に国庫負担金過年度精算金などの諸収入であるが、施設の維持管理費とのバランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

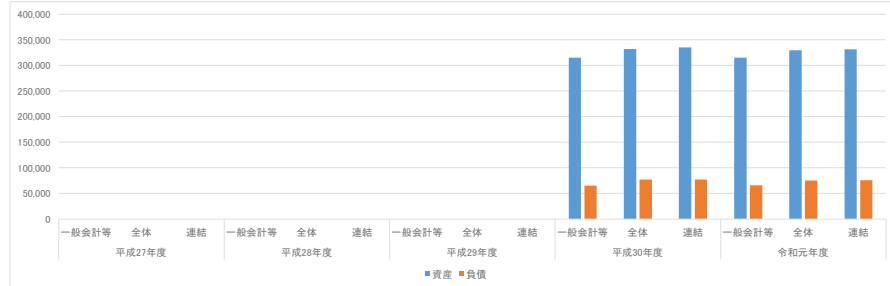
団体名 神奈川県大和市
 団体コード 142131

人口	239,192人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,257人
面積	27.09 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	41,666,269千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	1.2%
		将来負担比率	38.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

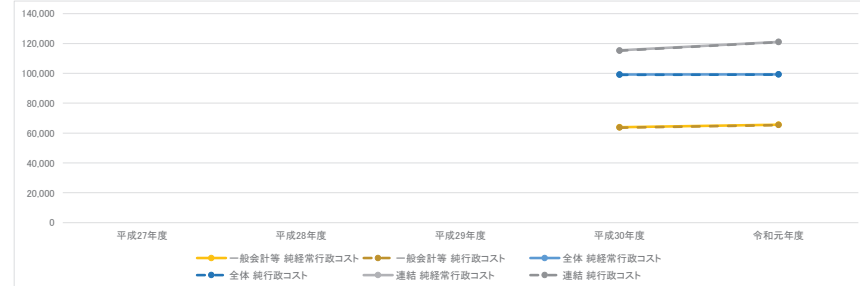
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				315,364	315,435
	負債				65,517	65,861
全体	資産				332,432	329,765
	負債				77,080	75,407
連結	資産				335,163	331,784
	負債				77,390	75,737



分析: 一般会計等においては、資産総額は315,435百万円となった。このうち、庁舎や道路などといった有形固定資産は298,135百万円で、94.5%を占めている。有形固定資産は維持管理、更新費用を伴うため、適切な管理に努める。負債総額は65,861百万円となった。このうち、地方債は51,062百万円であり、77.5%を占めている。地方債の発行は、有形固定資産の整備等に伴うものであることから、将来に渡る経費も十分に考慮したうえで、健全化判断比率に留意した財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

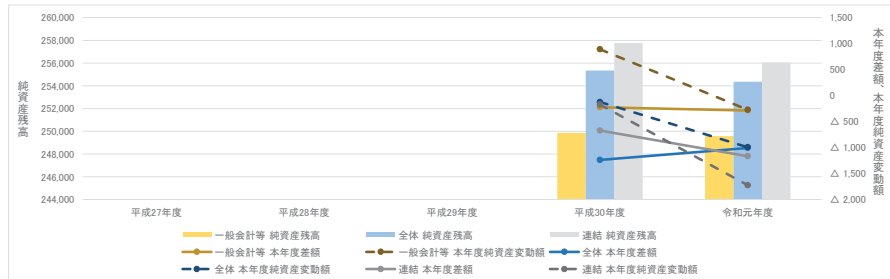
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				63,938	65,624
	純行政コスト				63,611	65,332
全体	純経常行政コスト				99,247	99,327
	純行政コスト				99,005	99,164
連結	純経常行政コスト				115,442	121,074
	純行政コスト				115,200	120,911



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが65,624百万円となり、使用料及び手数料などを差し引く前の経常費用は68,238百万円となった。経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が31,764百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は36,474百万円となっている。経常費用で最も金額が大きいのは社会保障給付であり、24,080百万円となった。社会保障給付は少子高齢化により増加傾向が続くと予想されることから、今後も純経常行政コストの増加要因となることが予想される。

3. 純資産変動の状況

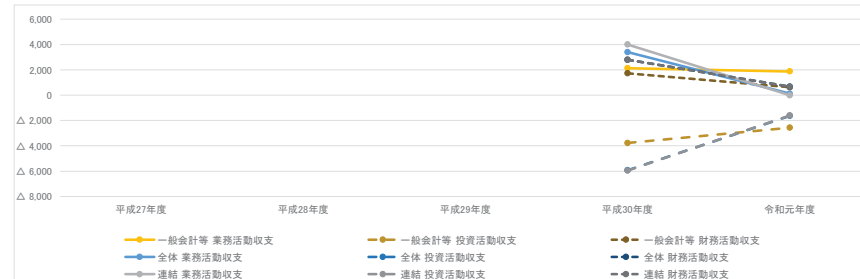
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 226	△ 288
	本年度純資産変動額				890	△ 274
	純資産残高				249,848	249,574
全体	本年度差額				△ 1,239	△ 1,009
	本年度純資産変動額				△ 124	△ 995
	純資産残高				255,352	254,357
連結	本年度差額				△ 673	△ 1,168
	本年度純資産変動額				△ 173	△ 1,726
	純資産残高				257,773	256,047



分析: 一般会計等においては、純資産残高は249,574百万円となった。本年度純資産変動額は274百万円の減少となり、減少の詳細は純行政コスト(65,332百万円)に対し、税収等の財源(65,044百万円)が下回ったことなどによる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				2,125	1,865
	投資活動収支				△ 3,772	△ 2,570
	財務活動収支				1,722	626
全体	業務活動収支				3,396	120
	投資活動収支				△ 5,927	△ 1,634
	財務活動収支				2,793	673
連結	業務活動収支				3,992	△ 10
	投資活動収支				△ 5,949	△ 1,607
	財務活動収支				2,793	666



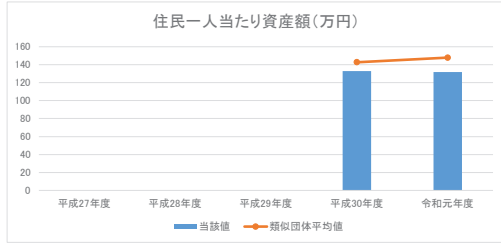
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,865百万円の増加であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出4,775百万円等により支出が収入を上回ったことから、2,570百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、626百万円の増加になった。収支の状況については、引き続き経年変化に注視していく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

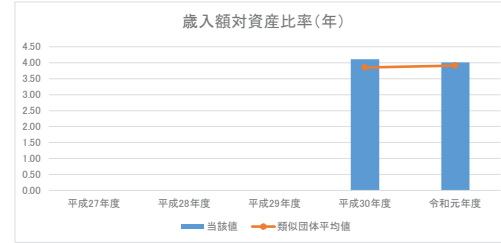
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				31,536,418	31,543,524
人口				237,112	239,192
当該値				133.0	131.9
類似団体平均値				142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

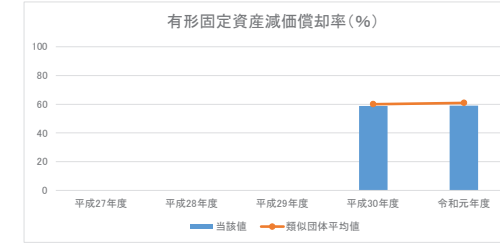
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				315,364	315,435
歳入総額				76,762	78,673
当該値				4.11	4.01
類似団体平均値				3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				99,701	103,014
有形固定資産 ※1				169,831	174,732
当該値				58.7	59.0
類似団体平均値				60.0	60.9

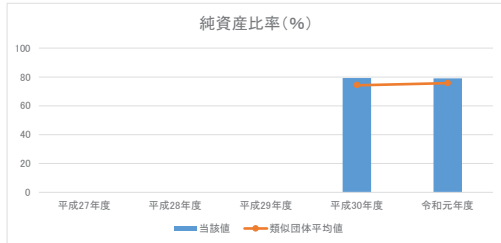
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

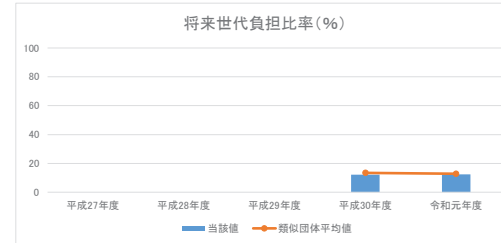
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				249,848	249,574
資産合計				315,364	315,435
当該値				79.2	79.1
類似団体平均値				74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				36,159	36,809
有形・無形固定資産合計				298,215	298,770
当該値				12.1	12.3
類似団体平均値				13.4	12.8

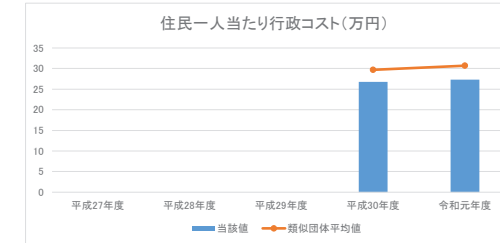
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

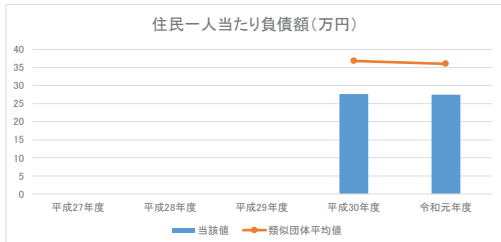
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				6,361,107	6,533,175
人口				237,112	239,192
当該値				26.8	27.3
類似団体平均値				29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

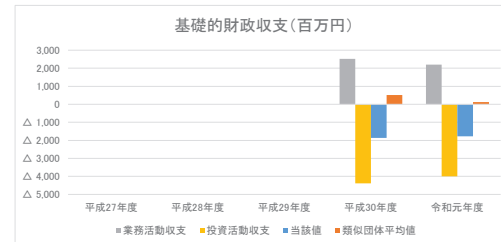
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				6,551,664	6,586,126
人口				237,112	239,192
当該値				27.6	27.5
類似団体平均値				36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				2,524	2,207
投資活動収支 ※2				△ 4,390	△ 3,987
当該値				△ 1,866	△ 1,780
類似団体平均値				514.0	117.8

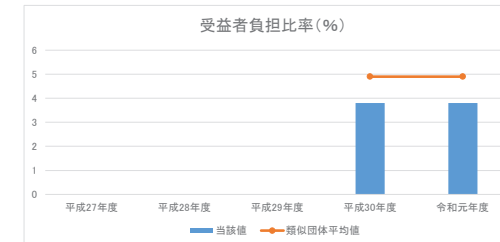
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				2,499	2,614
経常費用				66,437	68,238
当該値				3.8	3.8
類似団体平均値				4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均と概ね同水準となった。今後も、資産の大半を占める有形固定資産から生じる維持補修費等のコストは、増加が予想されるため、「大和市公共施設等総合管理計画」に則り、適切な更新・維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と概ね同水準となった。なお、純資産比率は、類似団体平均を若干上回っていることから、大和市は比較的健全な財政状況であると言える。今後も、資産の老朽化が進めば、純資産比率は低下していくため、引き続き世代間のバランスを見ながら資産を適切に維持管理していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比べ若干低い水準となっており、類似団体平均と比べ効率的な行政サービスを提供していると言える。今後も、効率的な行政サービスを提供できるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より低い水準となっており、健全性が確保された財政運営が行われていると言える。今後も健全性を確保した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い水準となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いと言える。今後も、「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」に則り、使用料・手数料の受益と負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

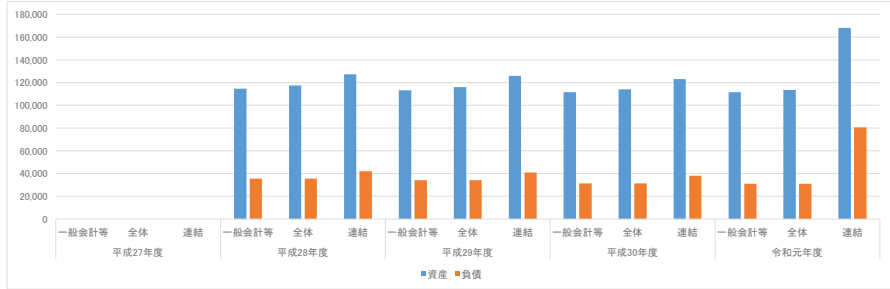
団体名 神奈川県伊勢原市
団体コード 142140

人口	100,427人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	616人
面積	55.56km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	19,485.324千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公費率	7.4%
		将来負担比率	64.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

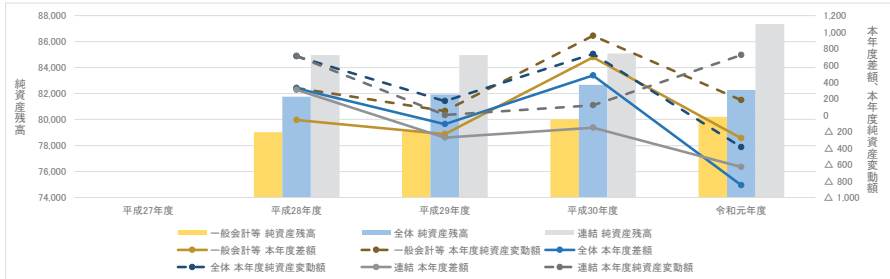
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	114,650	113,215	111,425	111,380	111,380
	負債	35,631	34,150	31,404	31,183	29,094
全体	資産	117,409	116,094	114,089	113,475	113,475
	負債	35,647	34,166	31,423	31,199	29,094
連結	資産	127,129	125,828	123,174	168,020	168,020
	負債	42,166	40,867	38,097	38,097	80,669



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から45百万円の減少となった。有形固定資産は364百万円増加したものの、資金のマイナス収支による現金預金の減少及び財政調整基金の取崩しによる基金の減少等により、流動資産が419百万円減少したことが主な要因となっている。負債総額は、長期未払金の減少等により、前年度から221百万円の減少となった。
 ・全体では、資産総額は前年度から614百万円減少し、負債総額は前年度から224百万円減少した。資産総額は、国民健康保険事業、介護保険事業の基金を計上していること等により、一般会計等と比べて2,095百万円多くなっているが、負債総額は賞与引当金を計上していることから、16百万円多くなっている。
 ・伊勢原市開発公社、秦野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、令和元年度から公営企業会計となった公共下水道事業会計を新たに連結対象に加えたことにより、資産総額は前年度から44,846百万円増加し、負債総額は前年度から42,572百万円増加した。資産総額は、公共下水道事業会計のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有する公有用地等や、組合のこみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて56,640百万円多くなっており、負債総額は公共下水道事業会計及び組合の地方債残高を計上していること等から、49,486百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

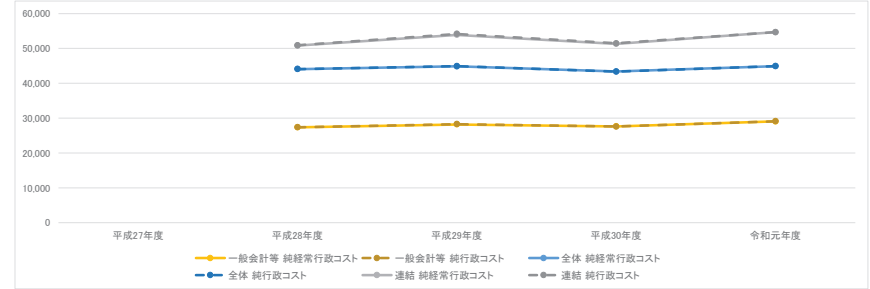
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 63	△ 234	695	△ 284
	本年度純資産変動額	325	46	956	177	177
	純資産残高	79,019	79,065	80,021	80,198	80,198
全体	本年度差額	319	△ 113	476	△ 852	△ 852
	本年度純資産変動額	707	166	737	△ 391	△ 391
	純資産残高	81,762	81,929	82,666	82,275	82,275
連結	本年度差額	302	△ 276	△ 155	△ 631	△ 631
	本年度純資産変動額	711	△ 2	116	723	723
	純資産残高	84,964	84,961	85,077	85,077	87,351



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(28,810百万円)が純行政コスト(29,094百万円)を下回っており、本年度差額は▲284百万円となったものの、無償所管換等の増加が資産評価差損を上回ったため、純資産残高は177百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料(料)や国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,272百万円多くなっているものの、財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は391百万円の減少となった。
 ・連結においては、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,257百万円多くなっており、純資産残高は723百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

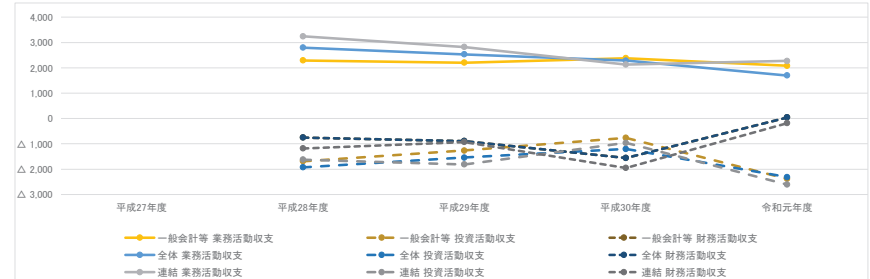
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,369	28,189	27,632	29,083	29,083
	純行政コスト	27,378	28,260	27,594	29,094	29,094
全体	純経常行政コスト	44,098	44,863	43,404	44,934	44,934
	純行政コスト	44,108	44,934	43,367	44,934	44,934
連結	純経常行政コスト	50,835	53,911	51,316	54,699	54,699
	純行政コスト	50,924	54,167	51,490	54,699	54,699



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は29,865百万円となり、前年度比1,463百万円の増加(+5.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,446百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は15,419百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(9,138百万円、前年度比+339百万円)で、次いで人件費(6,054百万円、前年度比+985百万円)である。今後も社会保険料の増加傾向が続くとともに、人件費も会計年度職員任用制度の施行により増加が見込まれるため、事業の見直しや民間委託等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の延滞金等をその他収入に計上しているため、経常収益が65百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,120百万円多くなり、純行政コストは15,840百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,839百万円多くなっている一方、補助金等が24,585百万円多くなっているなど、移転費用が22,509百万円多くなり、純行政コストは25,604百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,290	2,199	2,376	2,082	2,082
	投資活動収支	△ 1,688	△ 1,265	△ 765	△ 2,382	△ 2,382
	財務活動収支	△ 753	△ 889	△ 1,559	38	38
全体	業務活動収支	2,794	2,533	2,283	1,694	1,694
	投資活動収支	△ 1,931	△ 1,543	△ 1,201	△ 2,311	△ 2,311
	財務活動収支	△ 753	△ 889	△ 1,559	38	38
連結	業務活動収支	3,243	2,824	2,127	2,272	2,272
	投資活動収支	△ 1,622	△ 1,810	△ 960	△ 2,608	△ 2,608
	財務活動収支	△ 1,186	△ 934	△ 1,953	△ 186	△ 186



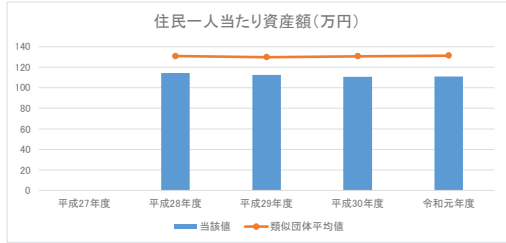
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,082百万円であったが、投資活動収支については、市内全小中学校の空調設備整備事業等を行ったことから公共施設等整備支出が増加し、▲2,382百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から262百万円減少し、750百万円となった。来年度以降は、公共施設等整備支出が減少し、資金収支はプラスに転じることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、業務活動収支は一般会計等より388百万円少ない、1,694百万円となっている。投資活動収支は、基金を取崩したため、一般会計等より71百万円多い、▲2,311百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に38百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から578百万円減少し、1,006百万円となった。
 ・連結では、公共下水道事業会計(以下、「下水会計」という。)における使用料収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より190百万円多い、2,272百万円となっている。投資活動収支は、下水会計の公共施設等整備費支出が増えたこと等から、一般会計等より226百万円少ない、▲2,608百万円となっている。財務活動収支は、下水会計における地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より148百万円少ない、▲186百万円となり、本年度末資金残高は、下水会計を加えた前年度末資金残高から501百万円減少し、1,988百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

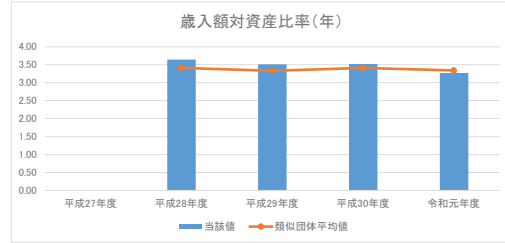
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,465,017	11,465,017	11,321,480	11,142,543	11,138,049
人口	100,187	100,518	100,518	100,777	100,427
当該値	114.4	112.6	110.6	110.6	110.9
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

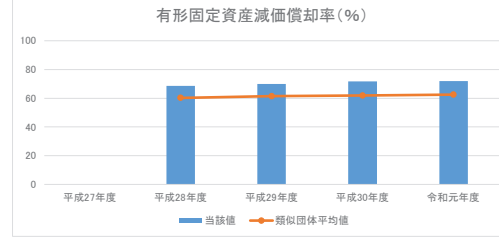
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,465,017	11,465,017	11,321,480	11,142,543	11,138,049
歳入総額	3,458	3,295	3,660	3,053	3,272
当該値	3.01	2.87	3.23	2.73	2.93
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	101,057	104,254	107,467	109,662	109,662
有形固定資産 ※1	147,479	148,876	149,925	152,336	152,336
当該値	68.5	70.0	71.7	72.0	72.0
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

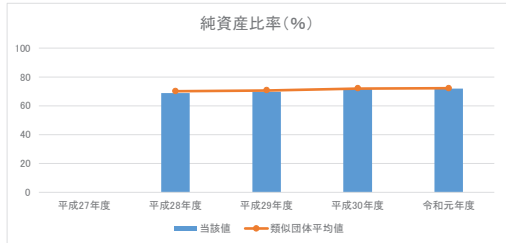
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

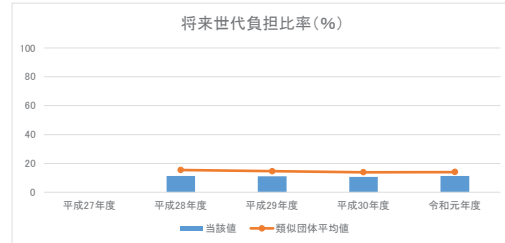
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	79,019	79,065	80,021	80,198	80,198
資産合計	114,650	113,215	111,425	111,380	111,380
当該値	68.9	70.0	71.8	72.0	72.0
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,205	11,902	11,112	11,912	11,912
有形・無形固定資産合計	109,354	107,884	105,987	106,351	106,351
当該値	11.2	11.0	10.5	11.2	11.2
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

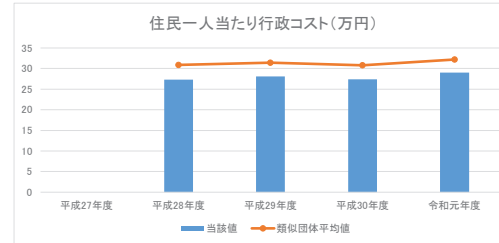
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

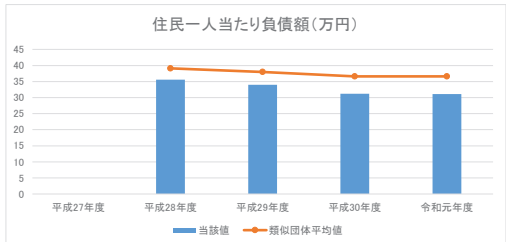
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,737,795	2,826,001	2,759,413	2,909,421	2,909,421
人口	100,187	100,518	100,777	100,427	100,427
当該値	27.3	28.1	27.4	29.0	29.0
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

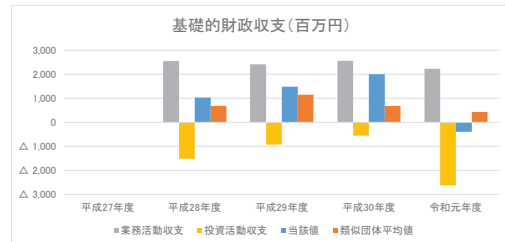
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,563,072	3,414,955	3,140,439	3,118,262	3,118,262
人口	100,187	100,518	100,777	100,427	100,427
当該値	35.6	34.0	31.2	31.1	31.1
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,543	2,412	2,556	2,231	2,231
投資活動収支 ※2	△1,520	△927	△550	△2,625	△2,625
当該値	1,023	1,485	2,006	△394	△394
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

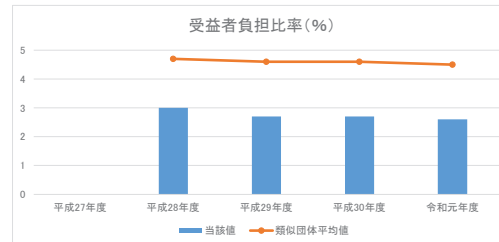
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	852	781	771	782	782
経常費用	28,220	28,970	28,402	29,865	29,865
当該値	3.0	2.7	2.7	2.7	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。国庫補助金の活用等、できる限りの歳入の確保に努める。

・有形固定資産減価償却率については、全国的に上昇傾向にあるものの、72.0%と類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策の取り組みを進め、引き続き本比率の低下に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、施設整備による資産の増、減価償却による資産の減が上回り、資産は減少しているものの、長期未払金の減少により負債がより多く減少していることから、純資産は増となっている。今後も公共施設等の適正な管理、更新と負債の適正化や地方債の計画的な発行に努める。

・将来世代負担比率は、減少傾向が続いていたが、市内全小中学校の空調設備整備事業のための地方債発行額の増加により、増加へ転じた。類似団体平均を下回っているものの、新規に発行する地方債の抑制等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化に伴い、今後は人口減少が予想されることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、減少傾向が続いている。引き続き、新規借入を可能な限り抑制し、地方債の償還を着実に進めていく。

・基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲394百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市内全小中学校の空調設備整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

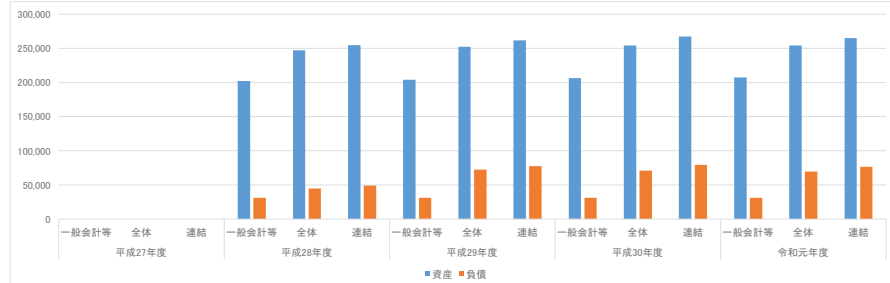
団体名 神奈川県海老名市
団体コード 142158

人口	134,442人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	777人
面積	26.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,100.875千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.8%
		将来負担比率	28.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

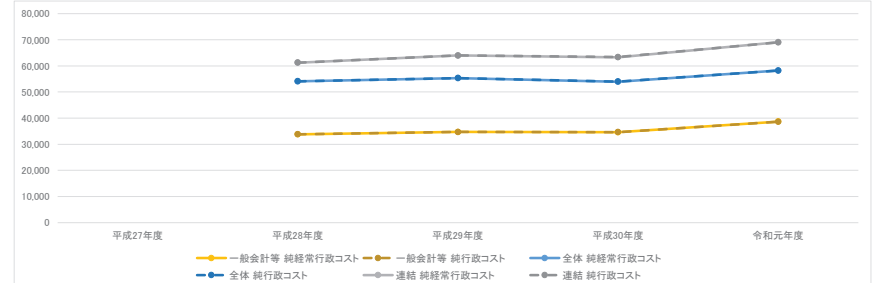
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		202,251	203,898	206,549	207,508
	負債		31,180	31,123	30,982	31,032
全体	資産		247,291	252,443	254,422	254,269
	負債		44,810	72,198	71,156	69,804
連結	資産		254,941	261,951	267,489	265,220
	負債		49,004	77,710	79,653	76,695



分析: 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から959百万円の増額(+0.5%)となった。なお、資産合計に対する純資産の割合が、85.0%と高い値を示している。負債は、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されている。

2. 行政コストの状況

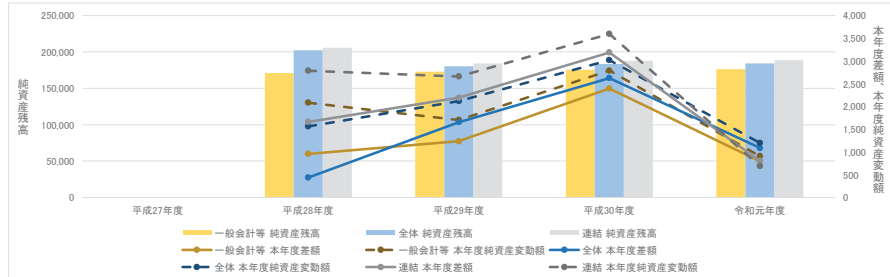
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		33,806	34,693	34,572	38,665
	純行政コスト		33,820	34,707	34,629	38,641
全体	純経常行政コスト		54,083	55,294	53,923	58,239
	純行政コスト		54,097	55,315	53,980	58,214
連結	純経常行政コスト		61,213	63,957	63,326	69,057
	純行政コスト		61,226	63,979	63,386	69,012



分析: 一般会計等においては、経常費用は40,436百万円となった。移転費用より業務費用が多く、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める必要がある。また、行政コスト対税収率比率は、98.0%となり、前年度より4.6ポイント増加した。これは純行政コストが増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

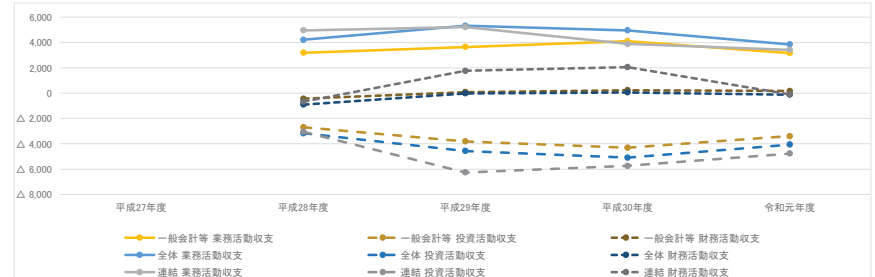
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		959	1,237	2,396	797
	本年度純資産変動額		2,086	1,704	2,792	908
	純資産残高		171,071	172,775	175,567	176,476
全体	本年度差額		438	1,654	2,625	1,089
	本年度純資産変動額		1,565	2,121	3,021	1,200
	純資産残高		202,481	180,245	183,266	184,466
連結	本年度差額		1,662	2,193	3,188	803
	本年度純資産変動額		2,789	2,660	3,596	689
	純資産残高		205,937	184,240	187,836	188,525



分析: 一般会計等においては、純資産比率は、85.0%と前年度同率となり、非常に高い数値を維持している。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となる。当市は、本来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきたことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,180	3,641	4,101	3,158
	投資活動収支		△ 2,690	△ 3,806	△ 4,307	△ 3,393
	財務活動収支		△ 436	73	224	167
全体	業務活動収支		4,205	5,321	4,958	3,841
	投資活動収支		△ 3,164	△ 4,560	△ 5,089	△ 4,062
	財務活動収支		△ 908	△ 24	50	△ 131
連結	業務活動収支		4,960	5,216	3,878	3,412
	投資活動収支		△ 3,052	△ 6,264	△ 5,743	△ 4,770
	財務活動収支		△ 673	1,756	2,053	△ 101



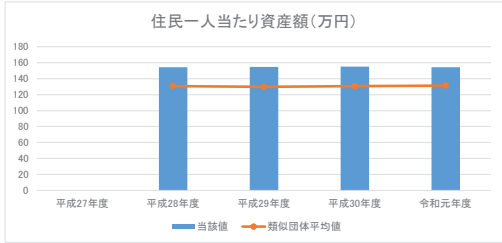
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3,158百万円であったが、投資活動収支については、△3,393万円となった。また、財務活動収支については、167百万円となっており、本年度末資金残高は1,338百万円となった。今後も、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政収支を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

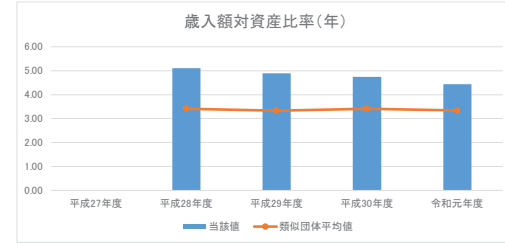
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,225.114	20,389.847	20,654.935	20,750.811	
人口	131,061	131,789	133,199	134,442	
当該値	154.3	154.7	155.1	154.3	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

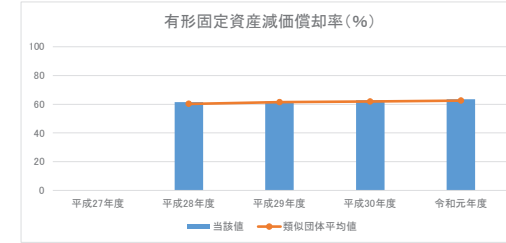
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	202,251	203,898	206,549	207,508	
歳入総額	39,606	41,702	43,442	46,689	
当該値	5.11	4.89	4.75	4.44	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	98,151	101,403	104,883	108,366	
有形固定資産 ※1	159,743	164,159	166,711	170,827	
当該値	61.4	61.8	62.9	63.4	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

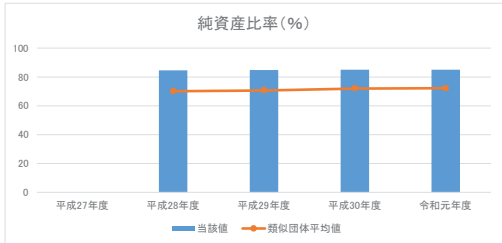
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

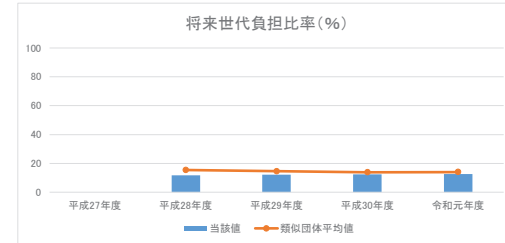
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	171,071	172,775	175,567	176,476	
資産合計	202,251	203,898	206,549	207,508	
当該値	84.6	84.7	85.0	85.0	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	22,884	23,481	24,209	24,826	
有形・無形固定資産合計	193,146	194,472	196,959	198,063	
当該値	11.8	12.1	12.3	12.5	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

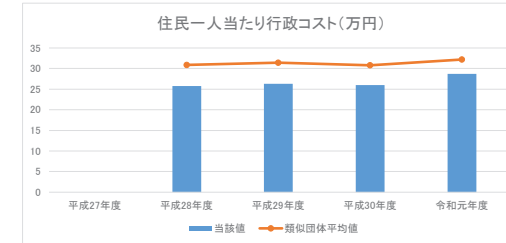
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

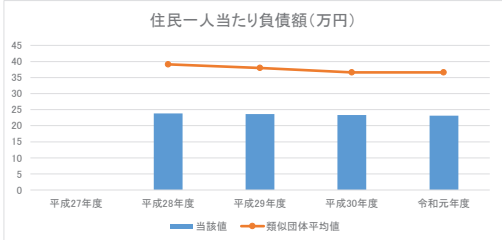
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,381,978	3,470,677	3,462,861	3,864,089	
人口	131,061	131,789	133,199	134,442	
当該値	25.8	26.3	26.0	28.7	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

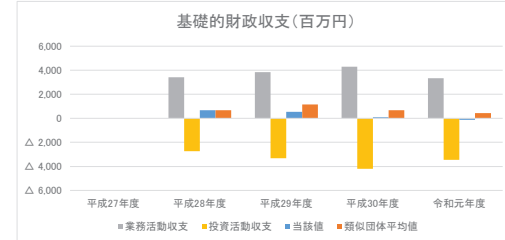
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,118,026	3,112,331	3,098,206	3,103,248	
人口	131,061	131,789	133,199	134,442	
当該値	23.8	23.6	23.3	23.1	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,412	3,852	4,295	3,336	
投資活動収支 ※2	△ 2,744	△ 3,309	△ 4,201	△ 3,451	
当該値	668	543	94	△ 115	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

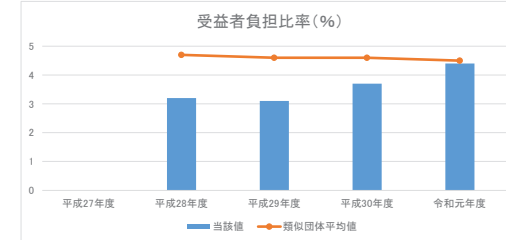
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,102	1,112	1,324	1,770	
経常費用	34,908	35,805	35,896	40,436	
当該値	3.2	3.1	3.7	4.4	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、4.4%となり、前年度より0.4ポイント減少した。これは、歳入総額が増額したことによるものである。なお、有形固定資産減価償却比率は類似団体平均よりも高く、主な要因は道路などのインフラや学校施設などがいずれも有形固定資産減価償却率70%以上になっていることが考えられる。また、資産老朽化率は、63.8%となり、前年度より0.5ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいる。当市では、平成28年度に「公共施設再編(適正化)計画」を策定済みであり、適正かつ効果的な公共施設の整備管理を行っていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、85.0%と前年度同率となり、非常に高い数値を維持している。純資産比率は、現在の総資産のうち純資産の占める割合である。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し市債の発行抑制などをしてきた。このことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことから、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政健全化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、4.4%となり、前年度より0.7ポイント増加した。今後は、消費税率の引き上げに伴う費用などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があると考える。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県座間市
団体コード 142166

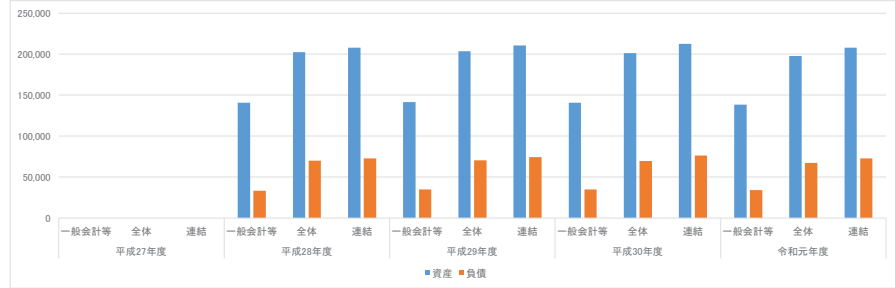
人口	131,698人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	730人
面積	17.57 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,836.718千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.2%
		将来負担比率	28.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	140,692	141,563	140,829	138,479	138,479
	負債	33,542	34,783	34,964	34,326	34,326
全体	資産	202,344	203,539	201,427	198,022	198,022
	負債	70,026	70,685	69,599	67,380	67,380
連結	資産	207,877	210,862	212,825	207,810	207,810
	負債	72,961	74,515	76,348	72,729	72,729

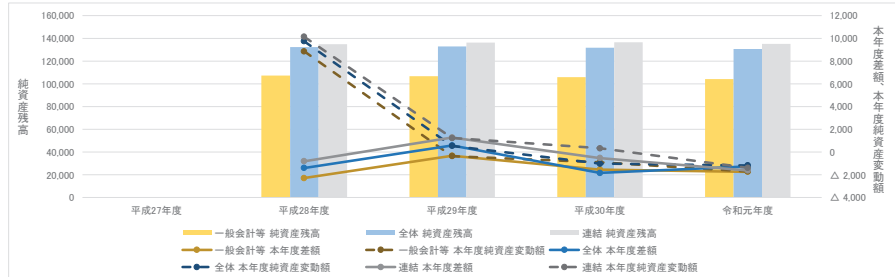


分析:
一般会計等の資産総額は前年より2,350百万円の減少、純資産は前年より1,712百万円の減少、負債は前年より638百万円の減少となっています。資産のうち、有形固定資産は前年比2,624百万円減の132,553百万円で、固定資産全体の約98%と大部分を占めており、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産は前年比1,447百万円減の73,842百万円、道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産が前年比1,215百万円減の58,341百万円となっています。負債のうち、地方債は前年比75百万円減の28,534百万円で負債全体の約83%と大部分を占めていますが、後年度への負担が大きかった市庁舎、ハーモニーホール座間(市民文化会館)、スカイアリーナ座間(市民体育館)などの核づくりに関する市債が、令和元年度をもって償還が完了しました。市債残高はうち、全体の約68%を占める臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源であることから、残高は年々増加しており、今後も増加が見込まれます。全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備によるインフラ資産が多く、前年比1,824百万円減ですが、109,285百万円と資産全体の約55%を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,288	△ 331	△ 1,546	△ 1,734
	本年度純資産変動額		8,857	△ 370	△ 915	△ 1,713
	純資産残高	107,150	106,780	105,865	104,152	104,152
全体	本年度差額		△ 1,410	575	△ 1,836	△ 1,276
	本年度純資産変動額		9,735	535	△ 1,026	△ 1,185
	純資産残高	132,318	132,854	131,828	130,643	130,643
連結	本年度差額		△ 814	1,275	△ 524	△ 1,626
	本年度純資産変動額		10,130	1,231	330	△ 1,395
	純資産残高	134,916	136,147	136,477	136,477	135,082

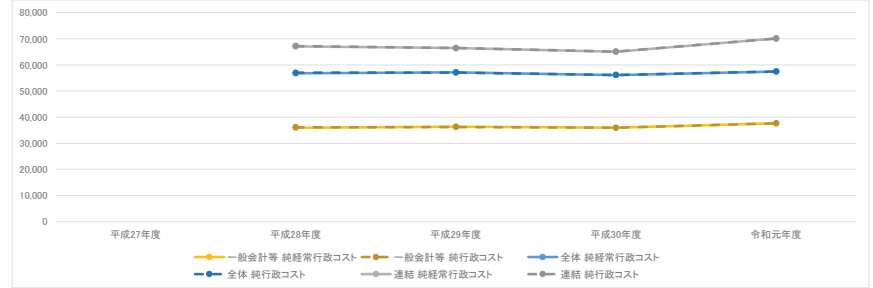


分析:
一般会計等は、行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国・県等補助金の財源を差し引いた本年度差額が、前年より188百万円減少し、1,734百万円の収支不足です。これは、当年度の行政活動に要した純行政コストが、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。全体会計では、本年度差額が前年より560百万円増ですが、1,276百万円の資金不足で、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,937	36,289	36,289	35,939	37,664
	純行政コスト	36,123	36,222	36,123	35,954	37,655
全体	純経常行政コスト	56,778	57,122	56,778	56,087	57,472
	純行政コスト	56,990	57,091	56,990	56,140	57,472
連結	純経常行政コスト	67,030	66,454	66,454	65,030	70,118
	純行政コスト	67,250	66,427	66,427	65,090	70,099

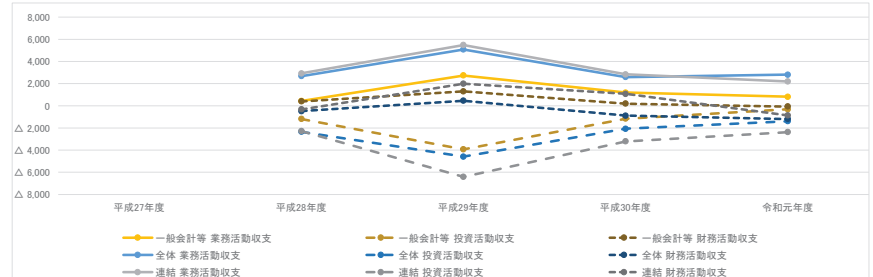


分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年より1,725百万円の増加で、臨時損失、臨時利益を含めた純行政コストは前年より1,701百万円の増加となっており、使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。一般会計等の経常費用は前年比1,650百万円増の38,645百万円で、うち人件費、公共施設の減価償却費など業務費用は前年比1,094百万円増の19,527百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は前年比556百万円増の19,118百万円です。経常収益は公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料など前年比74百万円減で981百万円となっています。全体会計の経常費用は前年比1,469百万円増の61,804百万円、うち業務費用は前年比827百万円増の24,513百万円、移転費用は前年比643百万円増の37,292百万円です。国民健康保険事業、介護保険事業及び後高齢者医療保険事業が含まれていることから、一般会計等より移転費用の割合が高くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		436	2,729	1,187	812
	投資活動収支		△ 1,186	△ 3,927	△ 1,157	△ 308
	財務活動収支		402	1,305	185	△ 74
全体	業務活動収支		2,671	5,078	2,587	2,807
	投資活動収支		△ 2,346	△ 4,579	△ 2,075	△ 1,394
	財務活動収支		△ 487	453	△ 891	△ 1,198
連結	業務活動収支		2,923	5,479	2,832	2,193
	投資活動収支		△ 2,286	△ 6,407	△ 3,210	△ 2,383
	財務活動収支		△ 333	1,992	1,071	△ 867



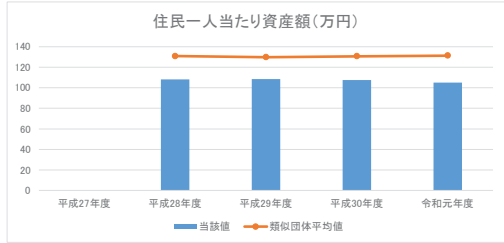
分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年より375百万円減少の812百万円です。人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出が前年比1,867百万円増で35,864百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が前年比1,493百万円増の36,676百万円となったことによりです。投資活動収支は、前年より849百万円の増加です。公共施設の改修等による資産形成のための支出が前年度比1,180百万円増の2,751百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が前年比332百万円減の2,442百万円となったことによりです。財務活動収支は、前年比259百万円減です。地方債の償還支出が前年比20百万円減の2,219百万円に対して、地方債の借入れによる収入が前年比281百万円減の2,144百万円となったことによりです。これは地方債の残高が減少し、将来世代の負担が減少したことを示しています。資金収支額は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を合算し、前年比215百万円増の430百万円です。全体会計の業務活動収支は前年比220百万円増、投資活動収支は前年比681百万円増です。財務活動収支は、前年比307百万円減であり、一般会計等と同様で、全体会計においても将来世代の負担が減少したことを示しています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

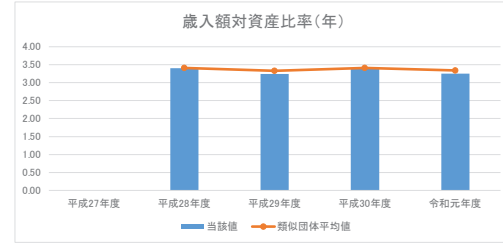
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,069,233	14,156,317	14,082,937	13,847,880
人口		130,088	130,519	130,963	131,698
当該値		108.2	108.5	107.5	105.1
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

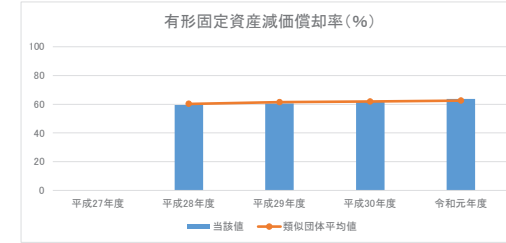
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		140,692	141,563	140,829	138,479
歳入総額		41,377	43,692	41,577	42,672
当該値		3.40	3.24	3.39	3.25
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		101,388	104,541	107,625	110,808
有形固定資産 ※1		170,348	172,779	174,011	174,038
当該値		59.5	60.5	61.8	63.7
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

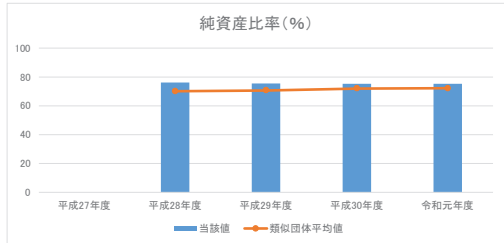
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

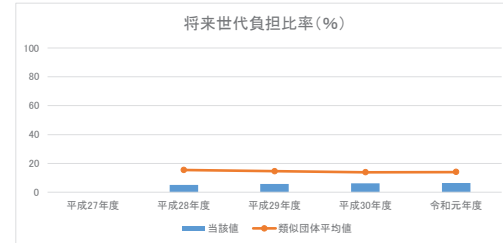
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		107,150	106,780	105,865	104,152
資産合計		140,692	141,563	140,829	138,479
当該値		76.2	75.4	75.2	75.2
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,802	7,905	8,376	8,456
有形・無形固定資産合計		136,175	135,894	135,227	132,584
当該値		5.0	5.8	6.2	6.4
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

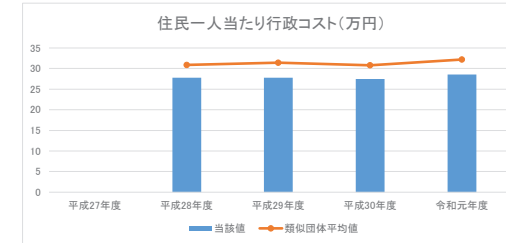
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

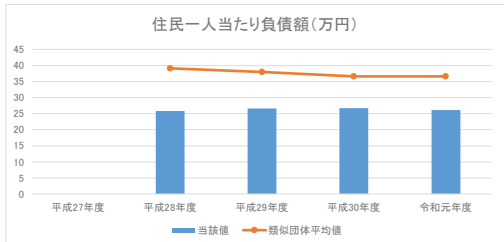
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,612,342	3,622,243	3,595,377	3,765,519
人口		130,088	130,519	130,963	131,698
当該値		27.8	27.8	27.5	28.6
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

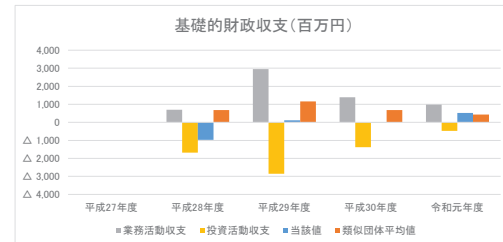
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,354,204	3,478,305	3,496,429	3,432,648
人口		130,088	130,519	130,963	131,698
当該値		25.8	26.6	26.7	26.1
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		699	2,952	1,382	983
投資活動収支 ※2		△ 1,678	△ 2,847	△ 1,386	△ 467
当該値		△ 979	105	△ 4	516
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

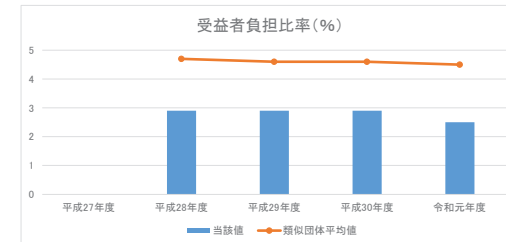
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,085	1,077	1,055	981
経常費用		37,022	37,366	36,995	38,645
当該値		2.9	2.9	2.9	2.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年比2.4万円減の105.1万円、歳入額対資産比率は前年比0.14年減の3.25年で類似団体平均値より下回っています。有形固定資産減価償却率は前年比1.9ポイント増の63.7%で類似団体平均値より上回っています。今後は、「ごましアセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)」及び「座間市公共施設再整備計画(個別施設計画)」等に基づき、公共施設の集約化・複合化や長寿命化対策を進め、良質な資産を次世代に継承するよう努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、75.2%で前年と同ポイントであり、類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また将来世代負担比率も、6.4%と前年比0.2%増ですが、類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比1.1万円増の28.6万円で、類似団体平均値より下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年比0.6万円減の26.1万円で、類似団体平均値より下回っていますが、市債は残高全体の約68%を占める臨時財政対策債の残高は年々増加しており、今後も増加する傾向です。基礎的財政収支は516百万円と前年より520百万円増加し、類似団体平均値を上回っています。業務活動収支の赤字額が公共施設の改修等の投資活動収支の赤字額を上回ったことによるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比0.4%減の2.5%で類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

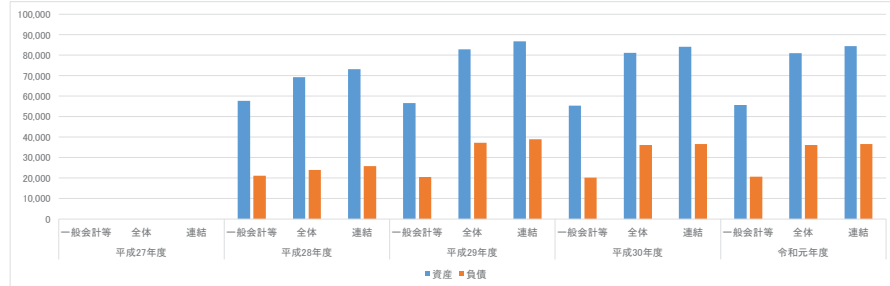
団体名 神奈川県南足柄市
団体コード 142174

人口	42,195人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	270人
面積	77.12km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,842.819千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	4.9%
		将来負担比率	29.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

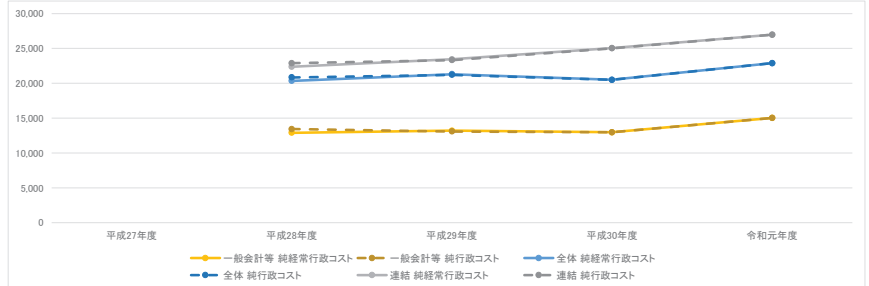
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	57,677	56,694	55,320	55,764	
	負債	21,181	20,585	20,187	20,628	
全体	資産	69,358	82,964	81,134	81,081	
	負債	24,011	37,259	36,190	36,221	
連結	資産	73,203	86,821	84,192	84,432	
	負債	25,801	38,956	36,629	36,623	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から444百万円の増加(+0.8%)となった。主な増要因としては、好調だったふるさと納税により、投資その他の資産のその他基金と流動資産の財政調整基金が増加した(+1,044百万円)こと等が考えられる。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度末から441百万円の増加(+2.2%)となった。主な増要因は、職員数の増による退職手当引当金の増加であった。一般会計等に各特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額が81,081百万円、負債総額が36,221百万円であった。全体に一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が84,432百万円、負債総額が36,623百万円であった。

2. 行政コストの状況

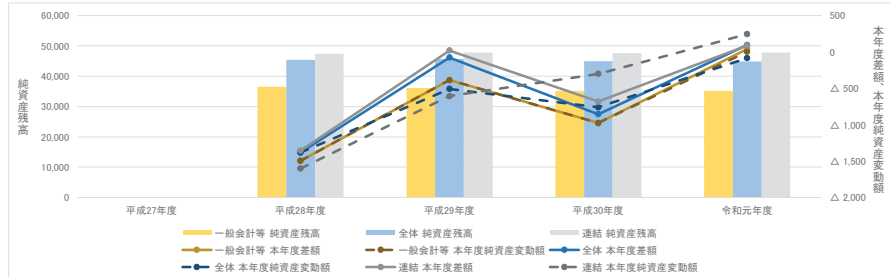
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,896	13,210	12,980	15,033
	純行政コスト		13,422	13,098	12,978	15,030
全体	純経常行政コスト		20,344	21,305	20,513	22,901
	純行政コスト		20,844	21,206	20,506	22,899
連結	純経常行政コスト		22,379	23,432	25,045	26,985
	純行政コスト		22,894	23,331	25,036	26,982



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,596百万円となり、前年度比2,076百万円の増加(+15.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,058百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は6,538百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額が大きいのは物件費等(5,537百万円、前年度比+562百万円)。次いで人件費(3,125百万円、前年度比+537百万円)であり、純行政コストの57.6%を占めている。今後も公共施設の老朽化により、維持補修費等の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めつつ計画的な維持補修を行うことにより、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,232百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,214百万円多くなり、純行政コストは7,869百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,542百万円多くなっている一方、補助金等が12,085百万円多くなっているなど、経常費用が13,494百万円多くなり、純行政コストは11,952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

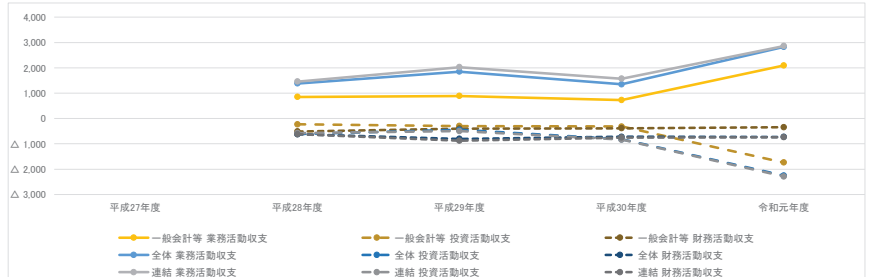
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,495	△ 387	△ 977	40
	本年度純資産変動額		△ 1,495	△ 387	△ 977	3
	純資産残高	36,496	36,110	35,133	35,133	35,136
全体	本年度差額		△ 1,381	△ 78	△ 855	96
	本年度純資産変動額		△ 1,381	△ 507	△ 761	△ 84
	純資産残高	45,347	45,704	44,943	44,859	44,859
連結	本年度差額		△ 1,355	20	△ 682	88
	本年度純資産変動額		△ 1,602	△ 607	△ 302	245
	純資産残高	47,402	47,865	47,563	47,563	47,808



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(15,070百万円)が純行政コスト(15,030百万円)を上回ったことから、本年度差額は40百万円(前年度比+1,017百万円)となり、純資産残高は3百万円の増加となった。収支等は、ふるさと納税により前年度比+2,482百万円であったが、財源としては不安定なものであるため、今後も収支の確保に努めるとともに、中長期的な視点をもって地に足のついた行政運営を行っている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		853	890	727	2,092
	投資活動収支		△ 228	△ 302	△ 318	△ 1,740
	財務活動収支		△ 515	△ 400	△ 384	△ 344
全体	業務活動収支		1,384	1,851	1,351	2,825
	投資活動収支		△ 618	△ 444	△ 824	△ 2,253
	財務活動収支		△ 619	△ 808	△ 720	△ 728
連結	業務活動収支		1,453	2,023	1,570	2,857
	投資活動収支		△ 580	△ 495	△ 837	△ 2,286
	財務活動収支		△ 619	△ 877	△ 750	△ 739



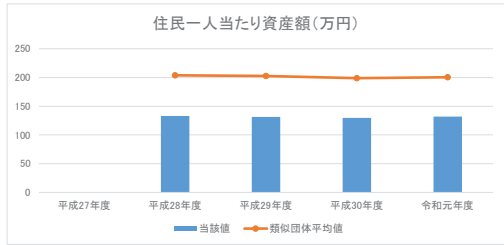
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,092百万円であったが、投資活動収支については、各基金への積立額が増加したことから、▲1,740百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲344百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、667百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況ではあるものの、ふるさと納税の収入増に因るところが大きく、引き続き経費の抑制と収支の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

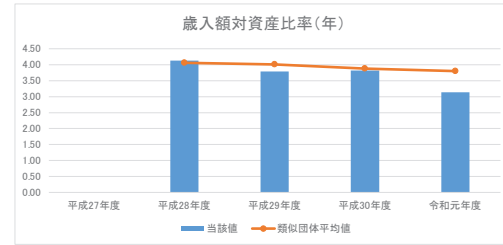
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,767,697	5,669,429	5,532,021	5,576,378
人口		43,348	43,125	42,687	42,195
当該値		133.1	131.5	129.6	132.2
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

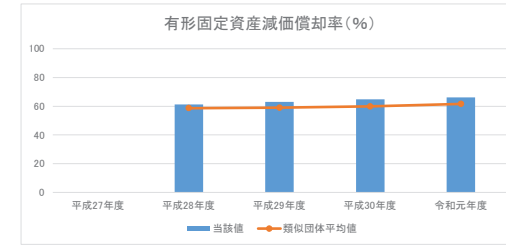
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,677	56,694	55,320	55,764
歳入総額		13,968	14,962	14,487	17,739
当該値		4.13	3.79	3.82	3.14
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		59,130	61,111	63,088	65,069
有形固定資産 ※1		96,635	97,002	97,393	98,261
当該値		61.2	63.0	64.8	66.2
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

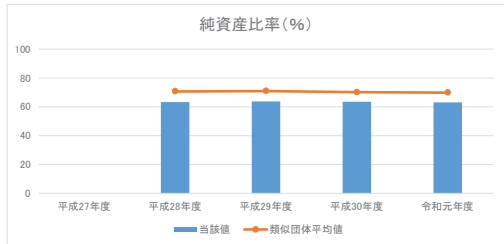
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

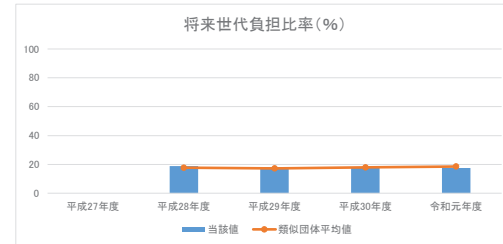
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		36,496	36,110	35,133	35,136
資産合計		57,677	56,694	55,320	55,764
当該値		63.3	63.7	63.5	63.0
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,098	9,522	9,065	8,726
有形・無形固定資産合計		53,984	52,419	50,891	49,973
当該値		18.7	18.2	17.8	17.5
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

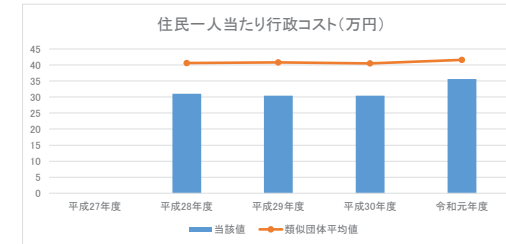
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

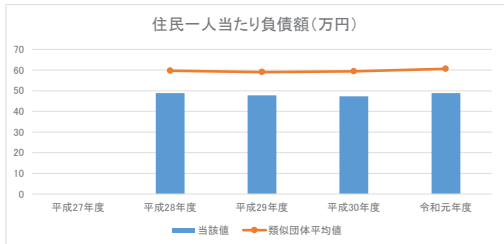
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,342,159	1,309,804	1,297,838	1,503,036
人口		43,348	43,125	42,687	42,195
当該値		31.0	30.4	30.4	35.6
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

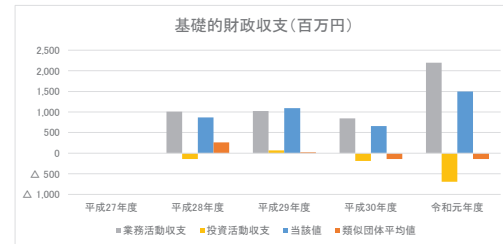
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,118,077	2,058,469	2,018,734	2,062,822
人口		43,348	43,125	42,687	42,195
当該値		48.9	47.7	47.3	48.9
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,010	1,027	847	2,196
投資活動収支 ※2		△140	68	△187	△696
当該値		870	1,095	660	1,500
類似団体平均値		263.8	23.2	△142.3	△139.2

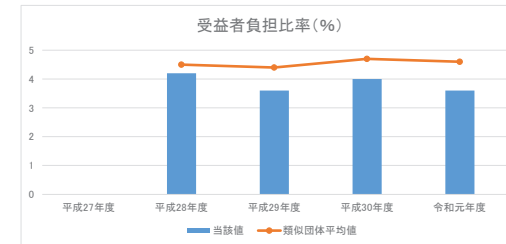
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		562	496	540	563
経常費用		13,458	13,706	13,520	15,596
当該値		4.2	3.6	4.0	3.6
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入対資産比率が減少したのは、ふるさと納税等により歳入総額が増加したためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較するとやや高い水準になっている。投資事業は、優先度を見極め、慎重かつ計画的に進めているので、今後も数値の増加傾向が継続と考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等により効率的な施設運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い水準であり、横ばいで推移している。今後も、中長期的な視点をもって行財政運営に取り組み、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度で推移している。地方債の新規借入額が、償還額を超えないように借入額を抑制することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回っているものの、本年度は人件費や物件費が増加したことにより、5.2ポイント増加した。業務量に応じた適正な職員数を維持し、民間の活力の積極的な導入を検討することで人件費を抑制しつつ、効果的な行財政運営に取り組み、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比べると低い水準で推移している。これは、地方債の借入額をその年度の元金償還額以内にする一方で、地方債の残高の減少に努めていることによる。地方債の残高については、希冀に全体の残高を減らしているものの、臨時財政対策債の残高は増加しているため、今後も効率的な行財政運営に取り組んでいく。基礎的財政収支については、ふるさと納税の収入増や投資的経費を抑制していることにより、黒字となっており、類似団体平均よりも高い水準にある。ただ、ふるさと納税のような不安定な財源に頼ることのない行財政運営に取り組みなければならないため、引き続き税収の確保に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

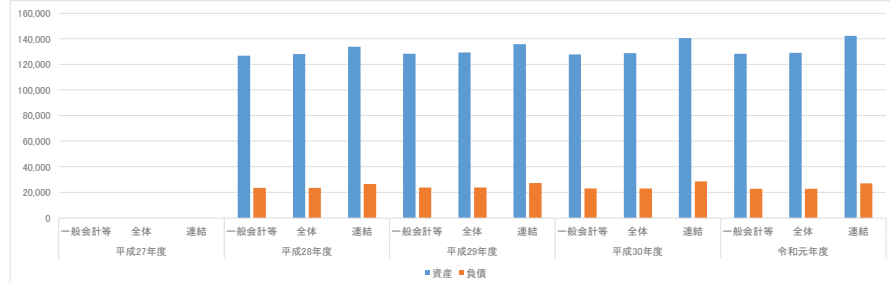
団体名 神奈川県綾瀬市
団体コード 142182

人口	85,297人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	591人
面積	22.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,286,269千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.5%
		将来負債比率	48.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

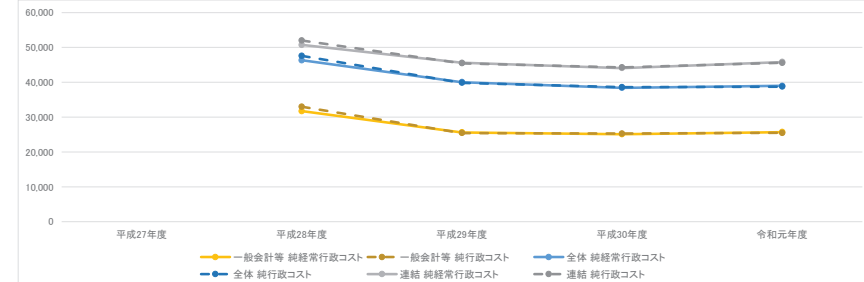
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		126,811	128,329	127,890	128,333
	負債		23,591	23,776	23,076	22,914
全体	資産		128,078	129,429	128,773	129,093
	負債		23,602	23,790	23,090	22,928
連結	資産		133,829	135,911	140,659	142,387
	負債		26,548	27,455	28,607	27,155



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から443百万円の増加(+0.4%)となった。前年度と比較し、建設事業や用地取得事業が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.5%となっており、市内の小・中学校や市庁舎などの事業用資産が97,134百万円、道路や公園などのインフラ資産が26,283百万円である。また、負債総額が前年度から162百万円減少(△0.7%)しているが、前年度より公共用地取得事業費に係る損失補償引当金が減少(△171百万円)したためである。

2. 行政コストの状況

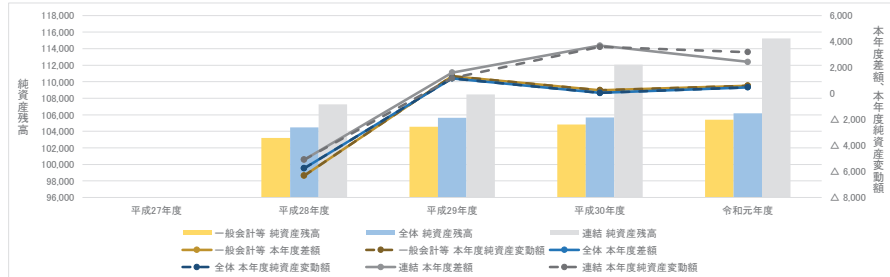
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,743	25,614	25,101	25,723
	純行政コスト		32,990	25,448	25,305	25,498
全体	純経常行政コスト		46,344	40,023	38,408	38,977
	純行政コスト		47,591	39,856	38,611	38,752
連結	純経常行政コスト		50,751	45,610	44,071	45,829
	純行政コスト		51,998	45,444	44,278	45,585



分析: 一般会計等においては、経常経費は26,302百万円となり、前年度比594百万円の増加(+2.3%)となった。主な要因は移転費用(社会保障給付)が増加(+434百万円)したことなどである。

3. 純資産変動の状況

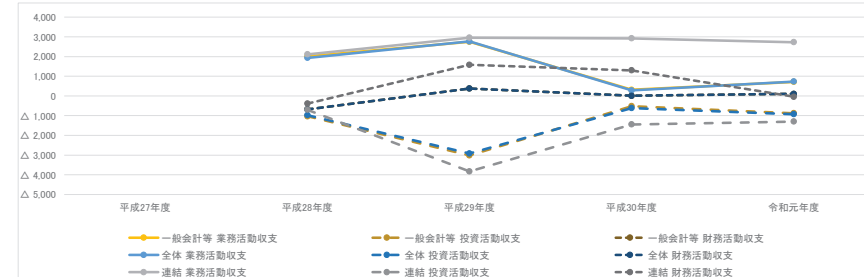
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,318	1,332	261	605
	本年度純資産変動額		△ 6,318	1,332	261	605
	純資産残高		103,220	104,553	104,814	105,419
全体	本年度差額		△ 5,753	1,164	44	482
	本年度純資産変動額		△ 5,753	1,164	44	482
	純資産残高		104,475	105,639	105,683	106,165
連結	本年度差額		△ 5,091	3,695	2,434	3,180
	本年度純資産変動額		△ 5,091	1,176	3,596	3,180
	純資産残高		107,280	108,456	112,052	115,232



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(26,104百万円)が純行政コスト(25,498百万円)を上回ったことから、本年度差額は605百万円(前年度比+344百万円)のため、純資産残高は605百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,004	2,749	316	713
	投資活動収支		△ 1,030	△ 3,016	△ 520	△ 883
	財務活動収支		△ 683	377	8	106
全体	業務活動収支		1,936	2,769	284	728
	投資活動収支		△ 971	△ 2,917	△ 616	△ 931
	財務活動収支		△ 683	377	8	106
連結	業務活動収支		2,108	2,955	2,920	2,723
	投資活動収支		△ 704	△ 3,828	△ 1,447	△ 1,303
	財務活動収支		△ 388	1,582	1,303	△ 39

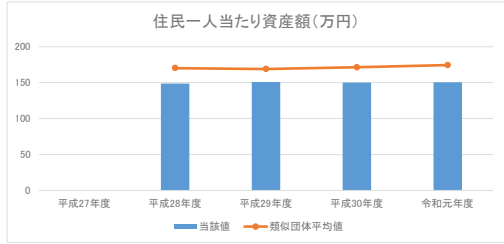


分析: 一般会計等においては業務活動収支は713百万円であったが、投資活動収支は△883百万円となっている。財務活動収支については地方債等発行額が地方債等償還支を上回ったことから、106百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、914百万円となった。

1. 資産の状況

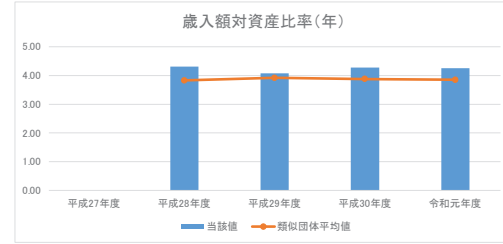
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 6 columns: Year (Heisei 27, 28, 29, 30, Reiwa 1), Asset Total, Population, Current Value, and Peer Average.



②歳入額対資産比率(年)

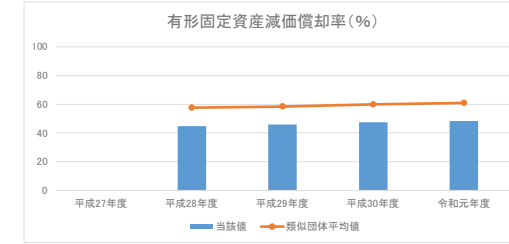
Table with 6 columns: Year, Asset Total, Total Revenue, Current Value, and Peer Average.



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 6 columns: Year, Depreciation Total, Total Fixed Assets, Current Value, and Peer Average.

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額

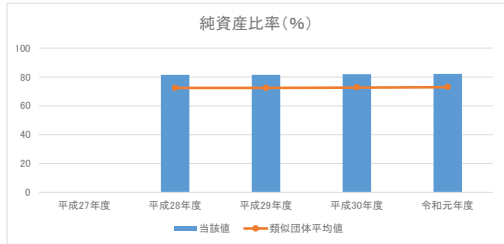


分析欄: 1. 資産の状況
住民一人当たり資産額は、30年度と比較して増加しているが、これは資産が増加したことによるものである。また類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

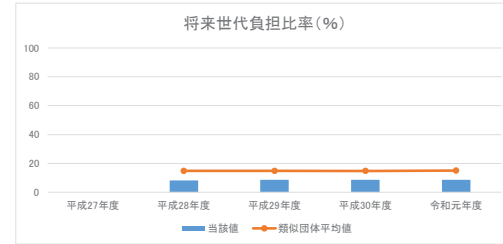
Table with 6 columns: Year, Net Assets, Total Assets, Current Value, and Peer Average.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 6 columns: Year, Local Debt, Total Assets, Current Value, and Peer Average.

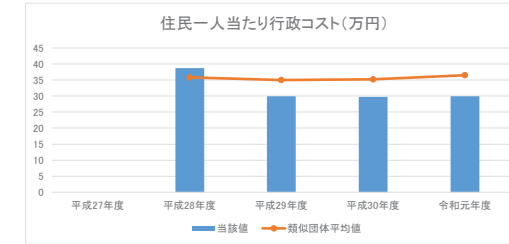
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

Table with 6 columns: Year, Total Admin Costs, Population, Current Value, and Peer Average.



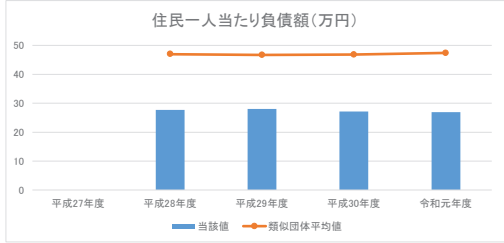
2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均を上回り、健全な財政状況である。今後も、この水準を維持していきたい。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回り、効率的な行政運営ができていることから、今後もこの水準を維持していきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

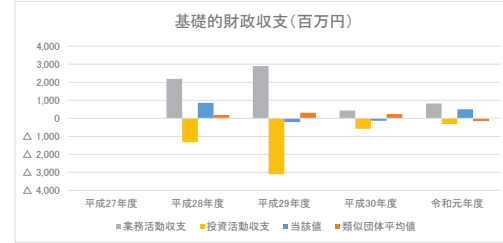
Table with 6 columns: Year, Total Liabilities, Population, Current Value, and Peer Average.



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 6 columns: Year, Business Activities, Investment Activities, Current Value, and Peer Average.

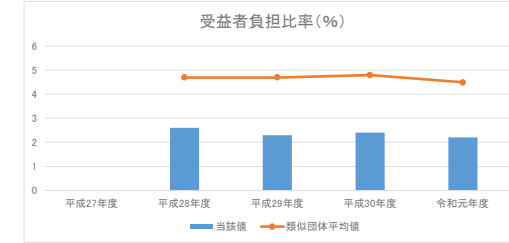
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 6 columns: Year, Operating Income, Operating Expenses, Current Value, and Peer Average.



4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は、類似団体を下回り、健全な状況である。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、施設の使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づき負担率の適性を注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県寒川町
 団体コード 143219

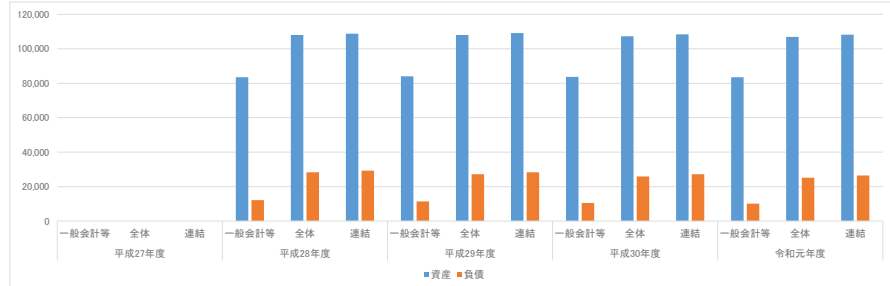
人口	48,695人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321人
面積	13.34km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,321,679千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		83,555	83,948	83,654	83,540
	負債		12,093	11,367	10,512	10,020
全体	資産		107,986	108,038	107,239	106,865
	負債		28,209	27,121	25,908	25,206
連結	資産		108,761	109,085	108,445	108,191
	負債		29,174	28,213	27,227	26,412

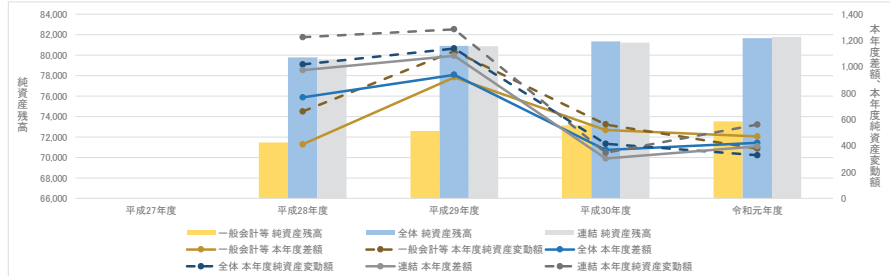


分析:
 一般会計等において、令和元年度末現在の資産総額は83,540百万円で前年度末から1,100百万円減少(△0.1%)となった。資産総額のうち固定資産が79,755百万円で約95.5%を占めている。内訳は事業用資産が171,800百万円、インフラ資産が604,400百万円、物品が4,500百万円となっている。
 一方、負債総額は10,020百万円で資産形成のために発行した公債が74,900百万円(長期分9,900百万円、短期分9,900百万円)となっており約75%を占めている。
 主な変動要因は、有形固定資産が新規取得等により増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から6,800百万円減少(△0.9%)した。また、流動資産は現金預金が約1.4億円増加(+11.5%)、財政調整基金の増等により基金が約3.3億円増加(+17.0%)等により、約4.9億円増加(+14.8%)した。負債は、償還により公債(長期と短期)が約4.1億円減少(△5.2%)等により、全体で4,900百万円減少(△4.7%)した。
 令和元年度末現在、100,200百万円の負債があるものの、その約8割の83,540百万円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。
 連結会計においては、資産総額108,191百万円で前年度から2,500百万円減少(△0.2%)した。負債総額は26,412百万円で前年度から8,200百万円減少(△3.0%)した。
 主な変動は、有形固定資産が新規取得等により増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったことから等から固定資産全体で1,000百万円減少(△1.0%)となった。
 令和元年度末現在26,412百万円の負債があるものの、その約4割の10,819百万円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		411	920	520	470
	本年度純資産変動額		661	1,119	562	378
全体	本年度差額		71,461	72,500	73,142	73,520
	純資産残高		768	939	368	421
連結	本年度差額		1,018	1,139	415	328
	純資産残高		79,777	80,916	81,331	81,659
連結	本年度差額		974	1,084	303	395
	本年度純資産変動額		1,225	1,285	347	560
連結	純資産残高		79,586	80,871	81,216	81,779

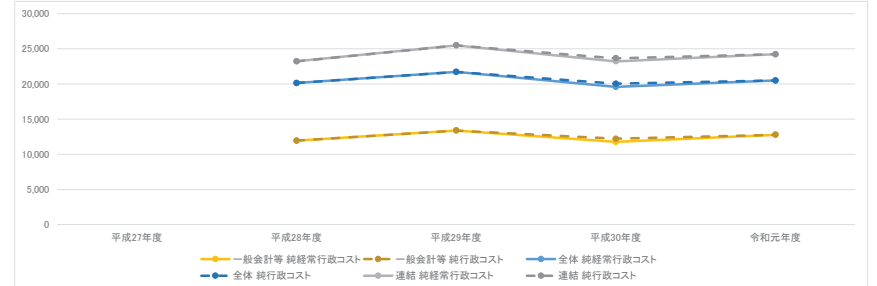


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(132.4億円)が純行政コスト(127.7億円)を上回ったことから、本年度差額は4,700百万円(前年度比△0.5億円)となり、純資産残高は735,200百万円(前年度比+3.8億円)となった。本年度は企業収益の増等による法人町民税や法人の設備投資等に償却資産や新築家屋の増等により固定資産税の増などにより税収等が1,100百万円(+1.7%)の増、補助を受けて幼児教育・保育無償化や小学校普通教室等の空調機設置工事、ブロック塀・冷房設備対応等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上されたため国県等補助金が3.3億円(+12.7%)の増となった。無償所管換等が0.9億円の減とあり、純資産変動額は3,800百万円で、期末純資産残高は735,200百万円(前年度比+3.8億円)となり、前年度より期末純資産残高が増加していることから将来負担が減少したと言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,939	13,371	11,763	12,769
	純行政コスト		11,938	13,364	12,216	12,773
全体	純経常行政コスト		20,134	21,719	19,586	20,490
	純行政コスト		20,132	21,712	20,040	20,489
連結	純経常行政コスト		23,216	25,484	23,207	24,219
	純行政コスト		23,213	25,477	23,661	24,228

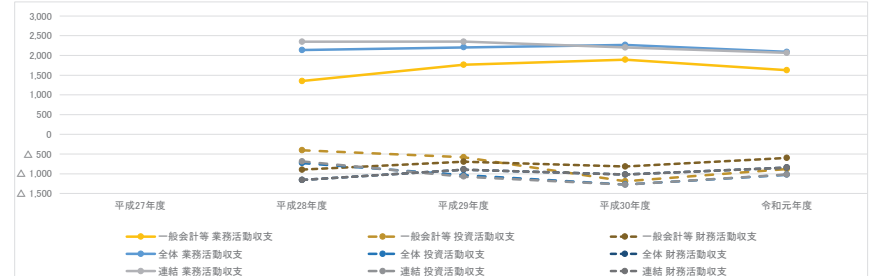


分析:
 一般会計等において、経常費用は135,300百万円となり、前年度より6,100百万円増加(+4.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は84,900百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は50,500百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(49,800百万円、前年度比+3.4億円)であり、純行政コストの39.0%を占めている。
 物件費等の主な増要因は、維持補修費が1,200百万円の増加(+48.8%)となっており、庁舎等維持管理経費の修繕料や小学校維持管理経費の修繕料が増となったことなどによるもの。公共施設等総管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,352	1,765	1,893	1,625
	投資活動収支		△405	△581	△1,191	△880
全体	業務活動収支		△895	△695	△815	△599
	投資活動収支		2,140	2,207	2,267	2,092
連結	業務活動収支		△730	△1,038	△1,274	△1,024
	投資活動収支		△1,158	△894	△1,023	△844
連結	業務活動収支		2,346	2,352	2,202	2,067
	投資活動収支		△687	△1,073	△1,276	△1,017
連結	業務活動収支		△1,158	△894	△1,023	△845

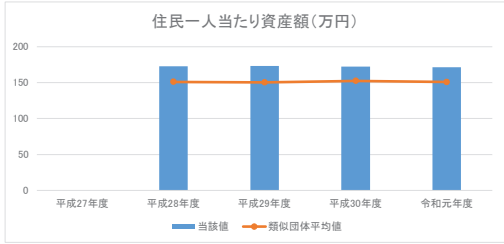


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は16,300百万円(対前年度比△2,700百万円・△14.1%)であった。投資活動収支については、消防車両等整備事業や小学校普通教室等空調機設置工事を行ったことから、投資活動収入(6,900百万円)より投資活動支出(15,700百万円)が上回ったことから△8,800百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、△6,000百万円となった。本年度資金収支額は1,500百万円となり、前年度末資金残高が11,200百万円だったことから、本年度末資金残高は12,700百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

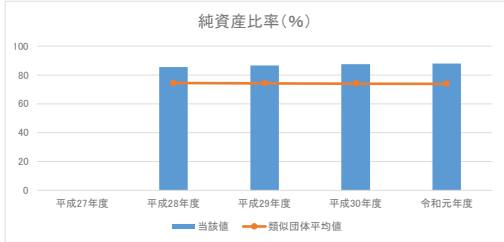
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,355,469	8,394,778	8,365,420	8,353,984
人口		48,372	48,446	48,588	48,695
当該値		172.7	173.3	172.2	171.6
類似団体平均値		151.2	150.4	152.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

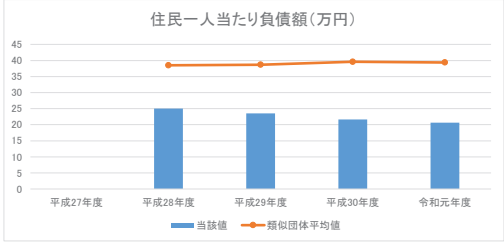
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		71,461	72,580	73,142	73,520
資産合計		83,555	83,948	83,654	83,540
当該値		85.5	86.5	87.4	88.0
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

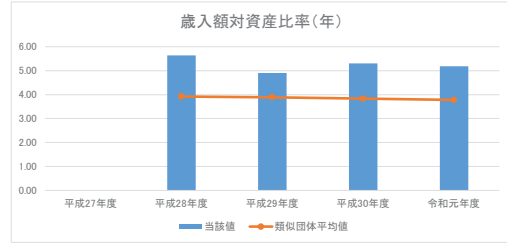
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,209,349	1,136,745	1,051,175	1,001,952
人口		48,372	48,446	48,588	48,695
当該値		25.0	23.5	21.6	20.6
類似団体平均値		38.5	38.7	39.6	39.4



*各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

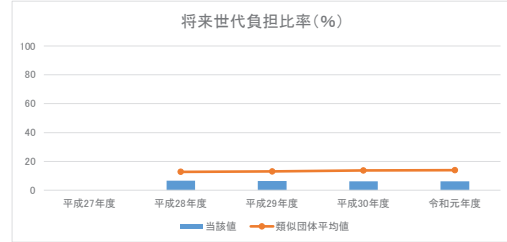
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		83,555	83,948	83,654	83,540
歳入総額		14,816	17,123	15,746	16,131
当該値		5.64	4.90	5.31	5.18
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,168	5,024	4,778	4,729
有形・無形固定資産合計		80,028	79,539	78,740	78,064
当該値		6.5	6.3	6.1	6.1
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

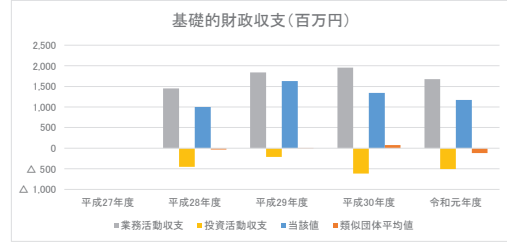
*1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,451	1,843	1,956	1,676
投資活動収支 ※2		△449	△212	△617	△506
当該値		1,002	1,631	1,339	1,170
類似団体平均値		△33.0	10.6	74.5	△115.8

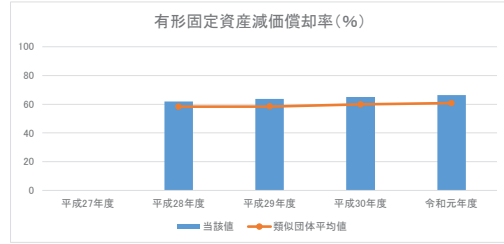
*1 支払利息支出を除く。 *2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,545	30,596	31,567	32,696
有形固定資産 ※1		47,730	48,016	48,498	49,282
当該値		61.9	63.7	65.1	66.3
類似団体平均値		58.3	58.4	59.8	60.8

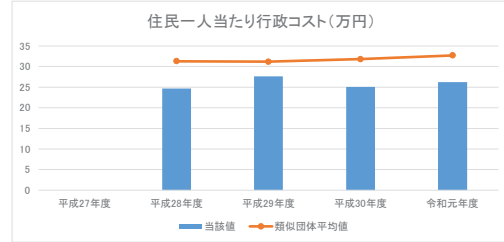
*1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

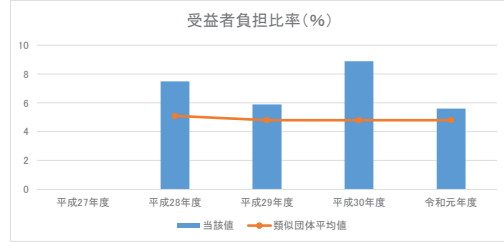
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,193,774	1,336,448	1,221,615	1,277,288
人口		48,372	48,446	48,588	48,695
当該値		24.7	27.6	25.1	26.2
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		969	835	1,154	762
経常費用		12,909	14,207	12,918	13,531
当該値		7.5	5.9	8.9	5.6
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額については、新規取得等により有形固定資産の増があるものの、減価償却による減少が大きいこと等により資産全体で11億円(△0.14%)の減となる一方、人口は107人(+0.22%)の増と分母となる値の方が大きくなったことで、一人当たりの資産額の減少となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、公共施設の約半数が1982年以前に整備されており40年経過しており、更新時期を迎え減価償却累計額が年々増加していること等から、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化してした施設について、点検・診断や計画的な予防保全、長寿命化及び施設の統廃合等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回っており、前年度より0.6%増加した。
 ・税収等の財源が純行政コストを上回っていることから、純資産が増加し、昨年度から0.52%増加している。純資産の増加は、将来世代の負担が軽減したことを意味するため、引き続き行政コストが過度に増加しないよう留意するとともに、引き続き財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、純行政コストは昨年度から増加(+5.6億円)している。主な要因は人件費が1.5億円(+4.6%)の増、維持補修費が1.2億円(+48.8%)の増等となっている。維持補修費については、老朽化した公共施設等の修繕等に係る費用が増加したこと等によるもので、今後も増加傾向になることが考えられるため、引き続き行政サービスの選択と集中を行い、効率的、効果的な事業展開に努める。

4. 負債の状況

・償還が進んだことによる地方債残高の減少により、負債残高が減ったことにより、類似団体平均値よりも下回っている。起債借入額と償還額のバランスが適切であると考える。

5. 受益者負担の状況

・経常収益については、その他(経常収益)が退職手当引当金の職員構成や支給率の改正等により、4.0億円の減(△36.8%)の減等により、3.9億円の減(△34.0%)となる一方、経常費用が6.1億円の増(+4.7%)となったことから、受益者負担比率が減少したが、類似団体平均を上回っている状況にある。維持補修費の増加が顕著(前年度比+48.8%)で、今後も増加する事が考えられる。公共施設等再編計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うとともに、他の経常費用とのバランスを考慮し、効果的、効率的な行政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

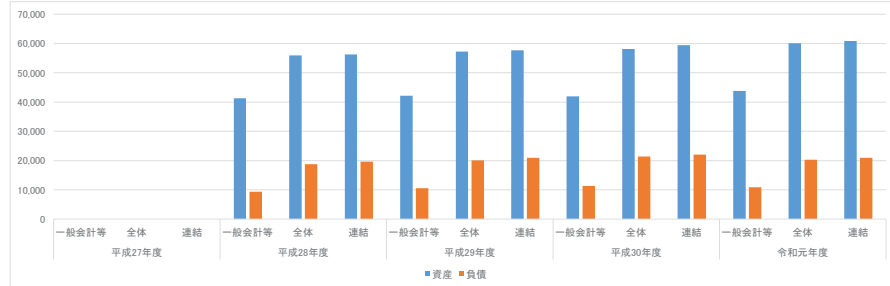
団体名 神奈川県大磯町
団体コード 143413

人口	32,773 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	17.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,772.018 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	73.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

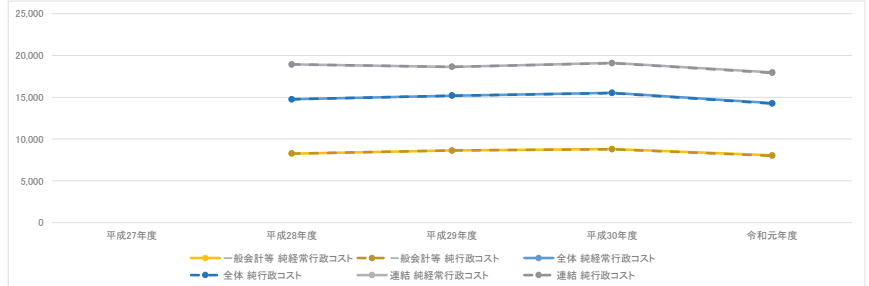
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,281	42,212	41,891	43,775
	負債		9,340	10,543	11,265	10,869
全体	資産		55,940	57,269	58,090	60,051
	負債		18,779	20,070	21,327	20,291
連結	資産		56,273	57,661	59,407	60,880
	負債		19,674	20,945	22,017	20,984



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は1,884百万円(4.5%)の増加、負債は396百万円(3.5%)の減少となっている。この資産の増加は、有形固定資産のインフラ資産を中心に1,324百万円の新規形成を行ったことによるもので、その一方で、負債については、地方債の発行により地方債残高が増加したものの、引当金の減少により減少となった。全体会計では、資産は1,961百万円(3.4%)の増加、負債は1,036百万円(4.9%)の減少となっている。この資産の増加は、主に下水道事業における管きよ等の整備を継続して行ったことによるもので、負債については、下水道事業での地方債の償還により減少となった。連結会計では、資産は1,473百万円(2.5%)の増加、負債は1,033百万円(4.7%)の減少となっている。
当町では、一般会計等・全体会計・連結会計すべてにおいて、令和元年度の資産は増加し、負債は減少となった。資産については、将来に向けた町のインフラ整備に よっての増加、負債については、引当金の減少や、過去に行ったインフラ整備に対する地方債の償還が進んだことにより減少となった。
今後も資産老朽化対策を行う一方、資産形成に対する財源の確保を行い、資産形成と負債のバランスをとりながら財政運営を行う。

2. 行政コストの状況

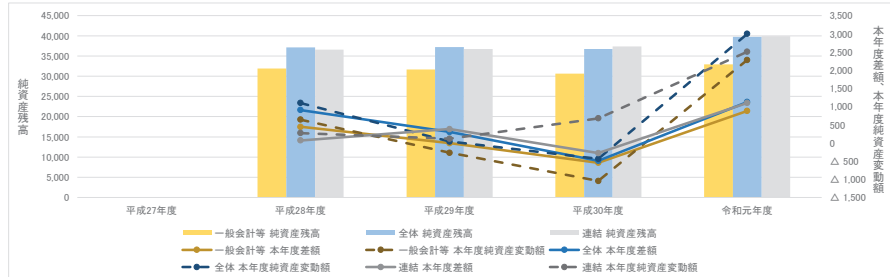
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,268	8,621	8,810	8,059
	純行政コスト		8,267	8,633	8,779	7,998
全体	純経常行政コスト		14,753	15,185	15,529	14,299
	純行政コスト		14,753	15,196	15,498	14,239
連結	純経常行政コスト		18,927	18,634	19,110	17,976
	純行政コスト		18,927	18,645	19,079	17,915



分析:
前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは781百万円(8.9%)減少となっている。同様に、全体会計での純行政コストは1,164百万円(8.1%)減少、連結会計での純行政コストは1,164百万円(6.1%)減少となっている。
令和元年度においては、人件費の減少により全体的な費用の減少となっているが、物件費等や移転費用は増加傾向のため、今後も推移を確認し、より一層効率的な財政運営を行っている。

3. 純資産変動の状況

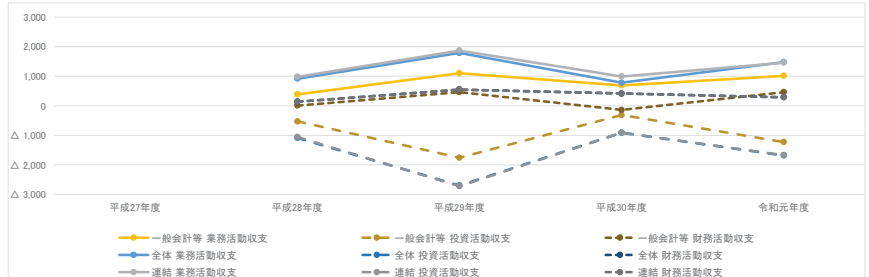
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		442	△ 8	△ 546	879
	本年度純資産変動額		640	△ 272	△ 1,044	2,281
	純資産残高		31,941	31,670	30,626	32,906
全体	本年度差額		901	301	△ 492	1,123
	本年度純資産変動額		1,099	38	△ 437	2,996
	純資産残高		37,162	37,200	36,763	39,760
連結	本年度差額		69	380	△ 279	1,098
	本年度純資産変動額		267	116	675	2,505
	純資産残高		36,599	36,715	37,390	39,895



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2,280百万円(7.4%)の増加、全体会計では2,997百万円(8.2%)増加、連結会計では2,505百万円(6.7%)の増加となっている。
令和元年度においては、資産の増加に対して、補助金等の各種財源活用により資産を増加したため、一般会計等・全体会計・連結会計すべてで純資産の増加となった。今後も、資産と負債、純資産のバランスを考慮した財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		384	1,103	693	1,017
	投資活動収支		△ 529	△ 1,755	△ 310	△ 1,229
	財務活動収支		6	463	△ 138	462
全体	業務活動収支		917	1,789	783	1,481
	投資活動収支		△ 1,088	△ 2,698	△ 909	△ 1,677
	財務活動収支		138	548	414	290
連結	業務活動収支		979	1,868	996	1,457
	投資活動収支		△ 1,050	△ 2,720	△ 909	△ 1,670
	財務活動収支		138	548	414	289



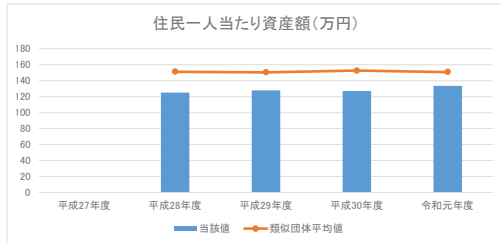
分析:
令和元年度の資金収支額は、一般会計等で250百万円の余剰となり、資金残高は919百万円に増加した。全体会計では約94百万円の余剰で、資金残高は1,138百万円に増加、連結会計では76百万円の余剰があったものの、比例連結割合変更に伴う差額△456百万円の影響があり、資金残高は1,203百万円に減少した。
令和元年度の町全体としては、経常的な支出を抑制する一方で、国庫補助金の収入増や、投資に伴う地方債発行を行ったことにより、資金収支はプラスとなった。今後も適切な財源確保と、得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る財政運営を行っている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

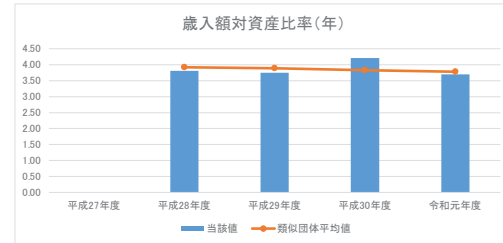
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,128,077	4,221,238	4,189,054	4,377,507
人口		33,045	33,054	32,936	32,773
当該値		124.9	127.7	127.2	133.6
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

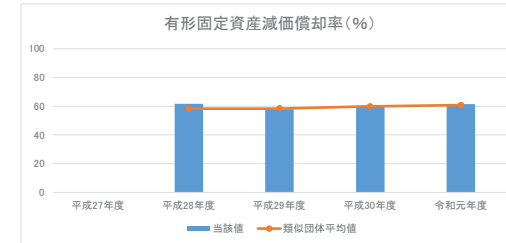
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,281	42,212	41,891	43,775
歳入総額		10,829	11,262	9,943	11,817
当該値		3.81	3.75	4.21	3.70
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,908	12,882	12,874	13,337
有形固定資産 ※1		20,946	22,237	21,332	21,673
当該値		61.6	57.9	60.4	61.5
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

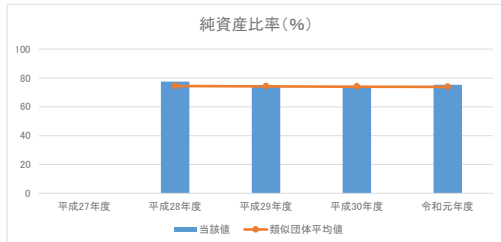
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

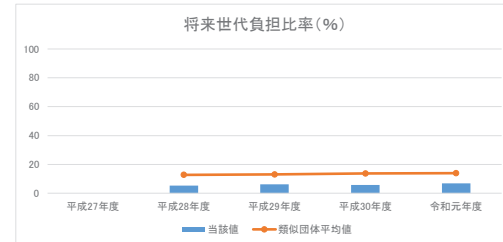
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,941	31,670	30,626	32,906
資産合計		41,281	42,212	41,891	43,775
当該値		77.4	75.0	73.1	75.2
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,980	2,355	2,162	2,632
有形・無形固定資産合計		37,423	38,215	37,433	38,757
当該値		5.3	6.2	5.8	6.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

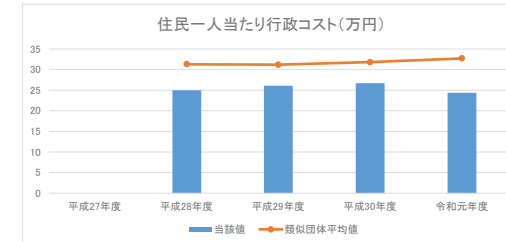
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

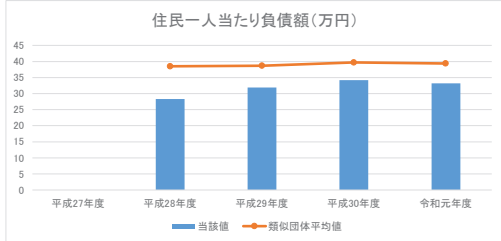
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		826,715	863,288	877,935	799,806
人口		33,045	33,054	32,936	32,773
当該値		25.0	26.1	26.7	24.4
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

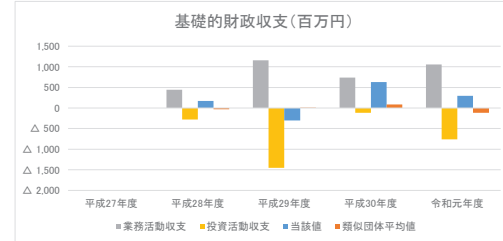
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		933,955	1,054,273	1,126,502	1,086,872
人口		33,045	33,054	32,936	32,773
当該値		28.3	31.9	34.2	33.2
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		446	1,156	739	1,056
投資活動収支 ※2		△ 278	△ 1,455	△ 113	△ 757
当該値		168	△ 299	626	299
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

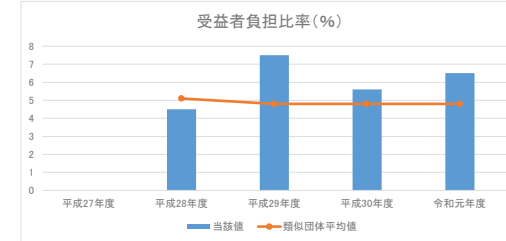
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		391	701	524	560
経常費用		8,659	9,322	9,334	8,619
当該値		4.5	7.5	5.6	6.5
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は133.6万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低めとなっている。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与すると考えられる一方で、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生することから、資産だけでなく、負債や純資産とのバランスを見ながら施設整備計画を検討・実行している。

歳入額に対する資産の比率においては、3.70年となり、前年度と比較して0.51年減少している。類似団体平均値と比較すると低い値となっている。
有形固定資産減価償却率は61.5%と前年度よりも増加、類似団体平均値と比較するとやや高く、施設管理について、改めて検討が必要と考えられる。

2. 資産と負債の比率

令和元年度における資産に対する純資産の割合は、75.2%となり、前年度から増加し、類似団体平均値と比較するとやや高くなっている。これは、インフラ資産を中心に1,324百万円の新規形成を行ったことによるものである。

将来世代負担率は6.8%となり、昨年度よりも増えたものの、類似団体平均値との比較では依然低めの傾向となっている。しかし一方で、今後老朽化した資産の更新等が想定されることとあり、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは24.4万円となり、昨年度よりも2.3万円の減となった。類似団体平均値と比較すると、依然低めの傾向となっている。
今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

人口一人当たりの負債額は33.2万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低めとなっている。
基礎的財政収支は299百万円となり、公園整備等の投資活動支出が影響し昨年度と比較すると収支の幅は小さいものの、引き続きプラスで経過している。
今後も、今後も適切な財源確保と、得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、6.5%と前年度よりも増加し、類似団体平均値と比較すると高めの傾向が続いている。
今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、適正な受益者負担を検討した上で行政サービスの提供を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県二宮町
 団体コード 143421

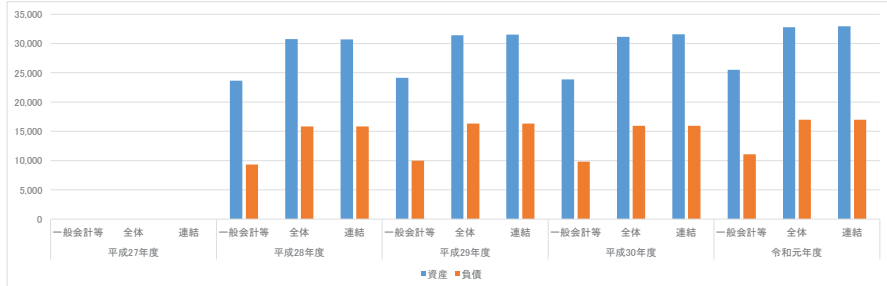
人口	28,547 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,749,268 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.1 %
		得來負担比率	27.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,647	24,128	23,891	25,537
	負債		9,323	9,960	9,794	11,067
全体	資産		30,742	31,419	31,149	32,798
	負債		15,818	16,334	15,924	16,980
連結	資産		30,716	31,542	31,562	32,932
	負債		15,819	16,336	15,925	16,985

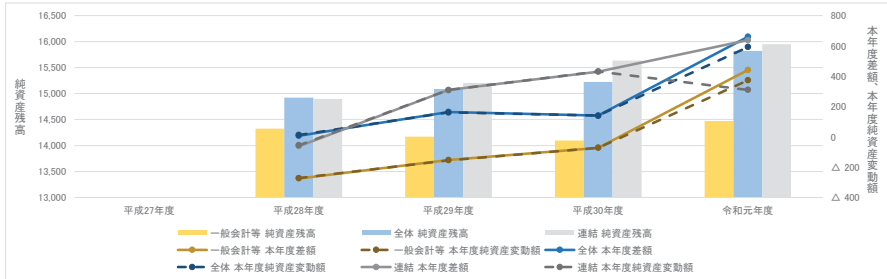


分析:
 一般会計等においては、資産総額において前年度から、1,646百万円の増加(+6.9%)となった。増加の主な要因となっているのは、事業用資産の598百万円の増(+4.2%)であり、これは、町のし尿処理場をし尿等下水道投入施設へと改修を行ったことで繰越分も含めた建設事業費605百万円が資産計上されたことによるものである。また、投資その他の資産としての基金で、将来の公共施設や庁舎の整備に向けた積立てを行ったことで174百万円(+30.6%)の増となった。また、下水道事業等の特別会計を含めた全体会計においても、一般会計同様に資産は増加しており、下水道の汚水枝線工事等の新規資産の計上等により、前年度から1,649百万円(+5.3%)の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 275	△ 152	△ 72	441
	本年度純資産変動額		△ 272	△ 155	△ 72	373
	純資産残高	14,324	14,169	14,097	14,470	14,470
全体	本年度差額		7	164	140	660
	本年度純資産変動額		12	161	140	592
	純資産残高	14,924	15,085	15,225	15,818	15,818
連結	本年度差額		△ 62	309	430	638
	本年度純資産変動額		△ 56	309	431	310
	純資産残高	14,897	15,206	15,637	15,947	15,947

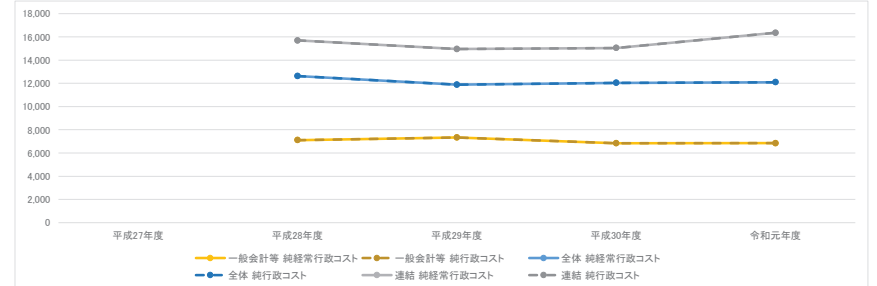


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(7,290百万円)が純行政コスト(6,849百万円)を上回ったことから、本年度の差額は441百万円となり、年度末純資産残高は373百万円の増加となった。これは、資産・負債の状況で触れた、し尿等下水道投入施設の改修を行ったことによる資産形成、また、収収等においても個人住民税において、分離課税による突発的な増があったことが主な要因となっている。ただし、収収等に関しては、今回のような要因がない限り、次年度以降は平成30年度並みまで減少する見込である。二宮町の固定資産等の状況として、施設の老朽化による更新等を検討していかなければならないことから、施設の大規模改修や更新等があった場合は増となることから考えられるが、収収等については減少傾向にあることから、移住定住の促進や税の徴収強化により、収収等の安定的な歳入に繋げることができるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,103	7,336	6,839	6,849
	純行政コスト		7,105	7,336	6,840	6,849
全体	純経常行政コスト		12,626	11,887	12,041	12,097
	純行政コスト		12,628	11,884	12,042	12,096
連結	純経常行政コスト		15,688	14,956	15,042	16,356
	純行政コスト		15,689	14,953	15,043	16,356

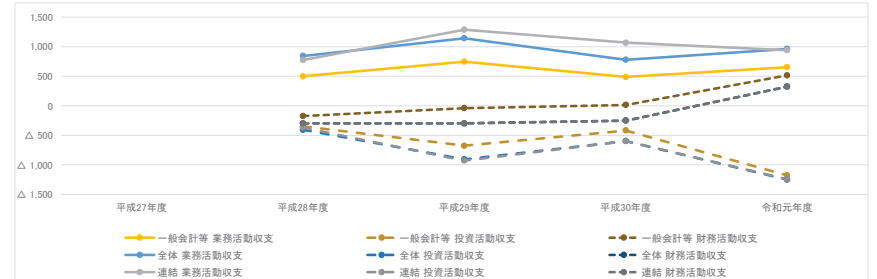


分析:
 一般会計等において、純行政コストは前年度から10百万円(+0.1%)増と大きな変化は生じていないが、内訳として移転費用の補助金等で124百万円(+17.5%)増となっており、これは比較的決算額の大きかった民間保育所施設等整備費補助金が影響している。次年度である令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始年度であることから、人件費の増加が予想されることはあるが、経常費用全体のバランスをよく見通しながら、極端に費用が大きならないよう、引き続き業務の効率化などに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		499	746	489	655
	投資活動収支		△ 347	△ 675	△ 418	△ 1,176
	財務活動収支		△ 173	△ 41	15	516
全体	業務活動収支		843	1,142	778	962
	投資活動収支		△ 404	△ 905	△ 597	△ 1,248
	財務活動収支		△ 296	△ 296	△ 251	324
連結	業務活動収支		774	1,287	1,067	939
	投資活動収支		△ 369	△ 926	△ 597	△ 1,241
	財務活動収支		△ 296	△ 296	△ 251	323



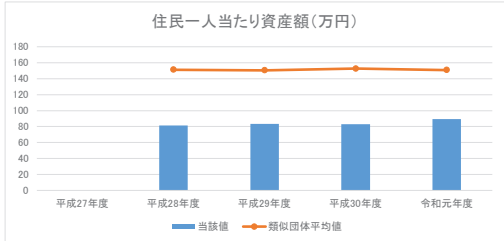
分析:
 一般会計等においては、純資産変動の状況における収収等収入の増加等により、業務活動収支が166百万円(+33.9%)の増となった一方、し尿等下水道投入施設や小中学校空調設備の整備等を行ったことにより、投資的活動収支は758百万円の減となった。また、前述の投資的経費の財源として地方債の発行があったことから、それ以外の地方債も含め財務活動収支は501百万円(+3,340%)の増となっている。全体会計については、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より307百万円多い962百万円で、前年度から184百万円(+23.7%)の増となっている。今後の施設の更新等の状況によっては、投資活動収支は大きくマイナスになることも予想されることから、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、単年度に負担が一極集中することがないよう、優先度を見極めながら事業を進めるよう努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

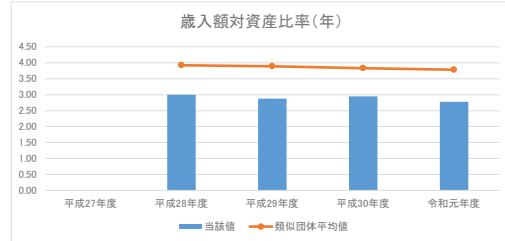
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,364,688	2,412,842	2,389,126	2,553,684	
人口	29,087	28,887	28,792	28,547	
当該値	81.3	83.5	83.0	89.5	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

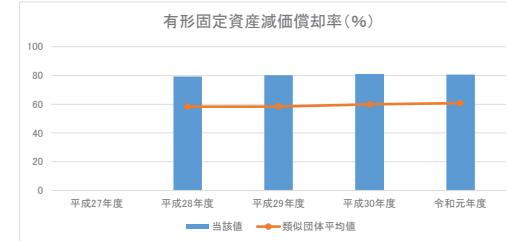
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,647	24,128	23,891	25,537	
歳入総額	7,883	8,373	8,086	9,176	
当該値	3.00	2.88	2.95	2.78	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	45,121	45,848	46,573	47,055	
有形固定資産 ※1	56,979	57,180	57,402	58,343	
当該値	79.2	80.2	81.1	80.7	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

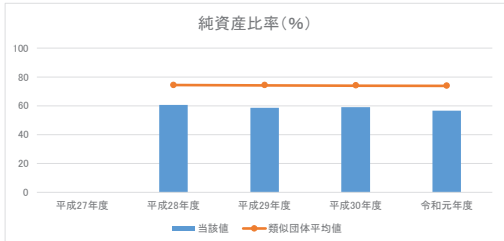
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

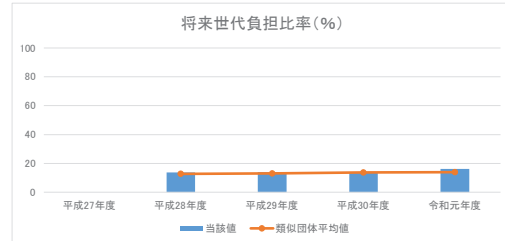
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	14,324	14,189	14,097	14,470	
資産合計	23,647	24,128	23,891	25,537	
当該値	60.6	58.7	59.0	56.7	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,010	2,969	2,790	3,424	
有形・無形固定資産合計	21,758	21,277	20,787	21,316	
当該値	13.8	14.0	13.4	16.1	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

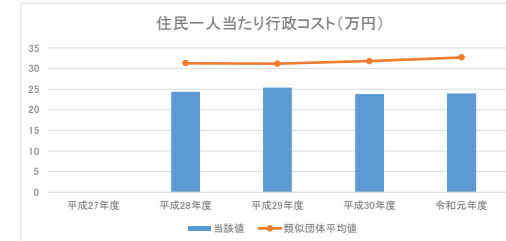
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

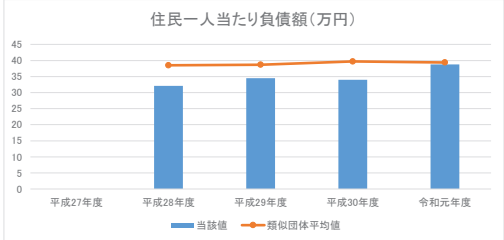
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	710,505	733,631	684,007	684,866	
人口	29,087	28,887	28,792	28,547	
当該値	24.4	25.4	23.8	24.0	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

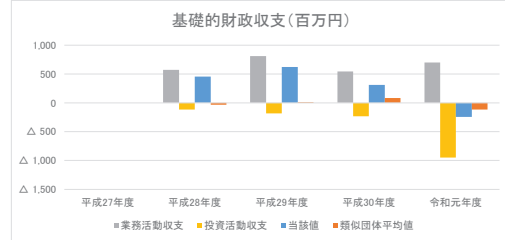
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	932,326	995,967	979,406	1,106,680	
人口	29,087	28,887	28,792	28,547	
当該値	32.1	34.5	34.0	38.8	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	571	809	543	701	
投資活動収支 ※2	△114	△184	△231	△945	
当該値	457	625	312	△244	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

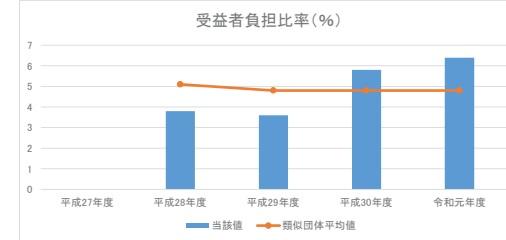
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	283	274	421	471	
経常費用	7,386	7,611	7,260	7,320	
当該値	3.8	3.6	5.8	6.4	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析備:

1. 資産の状況
有形固定資産の減価償却率は、し尿等下水道投入施設の改修等の設備投資を行ったことにより若干の改善となったが、依然として数値は80%以上と類似団体と比較しても非常に高い水準となっている。
住民一人当たりの資産額についても、二宮町は類似団体平均を大きく下回っているが、これは保有する道路等のうち、取得価格が不明な資産については、備忘価格を1円としていることに加え、多くの施設で償却が進んでいることが大きな要因となっている。
今後、老朽化の進む施設の更新等は必須となっていくが、単なる更新だけでなく、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、より町にとって効果的な形で進めていくよう努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、仮にこれを除いた地方債残高を分子として算出した純資産比率は73.1%と、類似団体平均と同程度となっている。
今後、町の施設の更新等が控える中で、庁舎等のように規模が大きいものについては、地方債により財源を確保する必要性が生じると予想されるが、そのような場合も可能な限り交付税措置の対象となるものを選択するとともに、その他の財源についても活用できる方策を模索し、将来への負担を少しでも軽減できるよう努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストについては、若干の増となっているものの、昨年度同様に類似団体の平均は下回っている。ただし、次年度より会計年度任用職員制度が開始されることから、物件費は減少する一方で人件費が増加し、また、昇給等により経費は年々増えることが予想される。
今後とも町として、業務の効率化などの働き方の見直しを続けることで、過度な増加とならないよう経費の削減に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は、昨年度より4.8ポイント増となっており、類似団体平均は下回っているものの、ほぼ同水準まで増加している。増加の要因については、し尿等下水道投入施設改修や小中学校空調設備整備の実施により、臨時財政対策債を含めた地方債発行額が、1,129百万円と例年に比べ倍近い額となったことが挙げられる。
基礎的財政収支については、前述したように地方債を発行して施設の改修等の実施したことにより、投資活動収支が大きく減ったことで赤字に転じている。
今後施設の更新等を控える中で、更なる負債の増が予想されることあり、あらためて公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、優先順位や内容の精査を行いながら、適切な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は昨年度と同様に類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ0.6ポイントの増となっている。この水準に関しては、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討・実施することで、経常経費の削減に努めると共に、今後サービスタを要する町民にとって過度な負担とならないよう、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

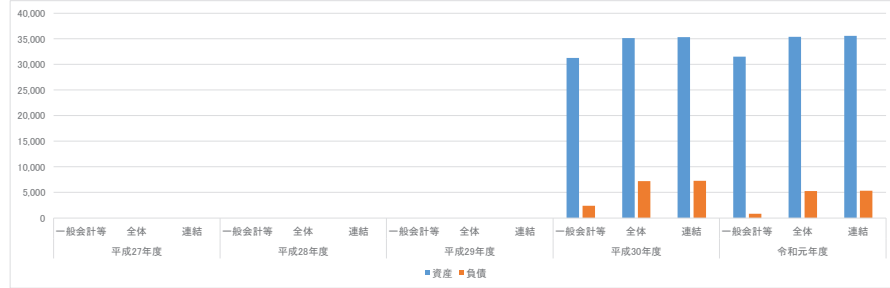
団体名 神奈川県中井町
団体コード 143618

人口	9,394人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91人
面積	19.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,875,400千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

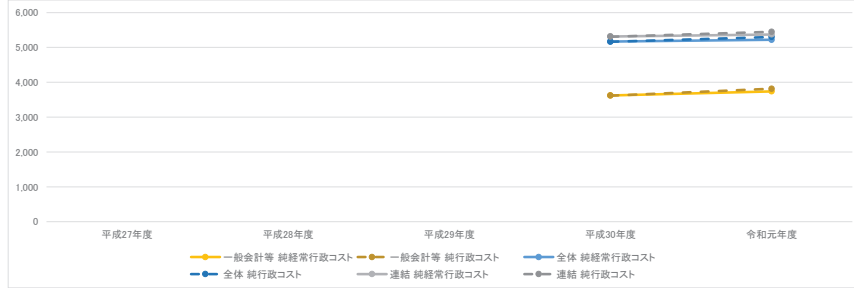
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				31,273	31,560
	負債				2,392	856
全体	資産				35,139	35,414
	負債				7,232	5,289
連結	資産				35,344	35,621
	負債				7,274	5,331



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,536百万円の減少(-64.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した防災行政無線のデジタル化工事に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,863百万円減少した。

2. 行政コストの状況

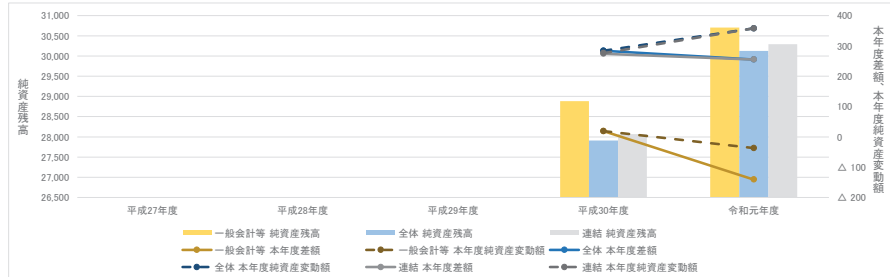
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,623	3,739
	純行政コスト				3,617	3,817
全体	純経常行政コスト				5,170	5,222
	純行政コスト				5,164	5,301
連結	純経常行政コスト				5,315	5,372
	純行政コスト				5,308	5,450



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,911百万円となり、前年度比112百万円の減少(-2.8%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,653百万円、前年度比+20百万円)であり、純行政コストの43.3%を占めている。純行政コストの構成は前年度と大きく変わっておらず、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				19	△141
	本年度純資産変動額				19	△37
	純資産残高				28,881	30,704
全体	本年度差額				284	255
	本年度純資産変動額				284	358
	純資産残高				27,907	30,126
連結	本年度差額				274	255
	本年度純資産変動額				276	358
	純資産残高				28,070	30,290



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(3,676百万円)が純行政コスト(3,817百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲141百万円となり、純資産残高は37百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				495	474
	投資活動収支				△420	△357
	財務活動収支				△67	△25
全体	業務活動収支				641	621
	投資活動収支				△497	△319
	財務活動収支				△173	△194
連結	業務活動収支				641	628
	投資活動収支				△499	△326
	財務活動収支				△173	△194



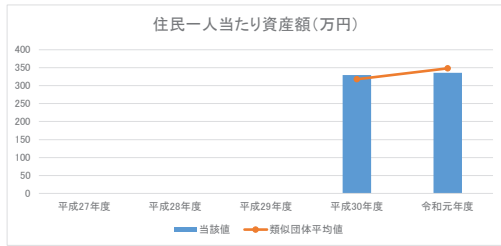
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は474百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の補修事業等を行ったことから、▲357百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲25百万円となった。本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、361百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

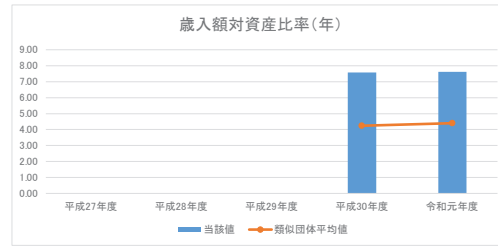
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				3,127,287	3,155,985
人口				9,481	9,394
当該値				329.8	336.0
類似団体平均値				317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

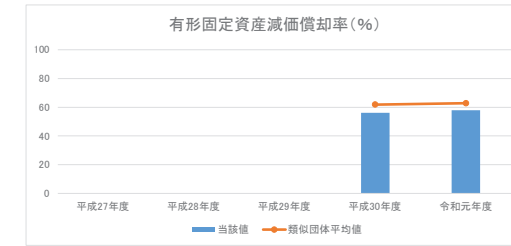
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				31,273	31,560
歳入総額				4,127	4,140
当該値				7.58	7.62
類似団体平均値				4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				14,396	14,923
有形固定資産 ※1				25,679	25,817
当該値				56.1	57.8
類似団体平均値				61.8	62.8

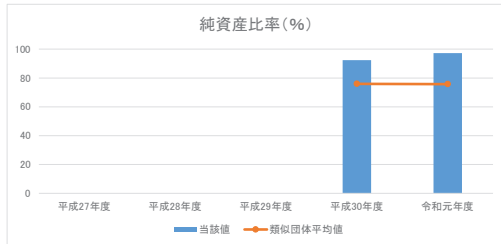
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

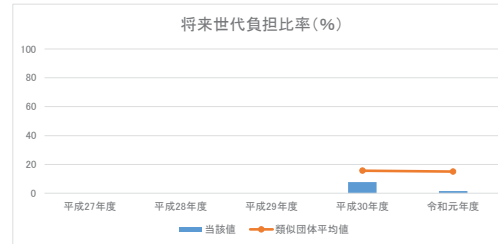
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				28,881	30,704
資産合計				31,273	31,560
当該値				92.4	97.3
類似団体平均値				75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				2,272	401
有形・無形固定資産合計				29,155	28,824
当該値				7.8	1.4
類似団体平均値				15.6	15.0

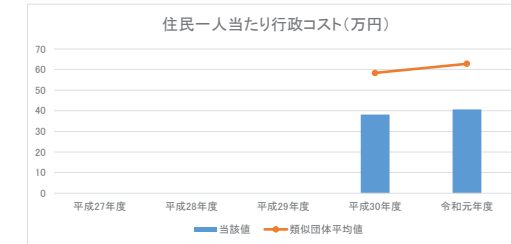
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

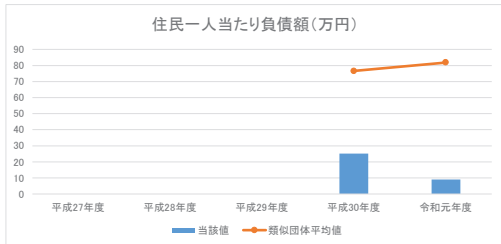
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				361,680	381,709
人口				9,481	9,394
当該値				38.1	40.6
類似団体平均値				58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

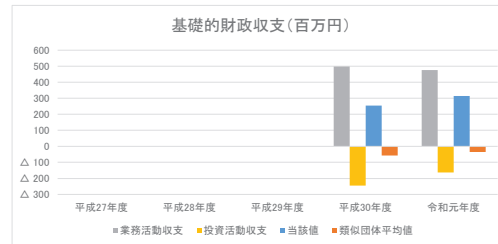
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				239,198	85,556
人口				9,481	9,394
当該値				25.2	9.1
類似団体平均値				76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				499	477
投資活動収支 ※2				△245	△163
当該値				254	314
類似団体平均値				△57.5	△34.7

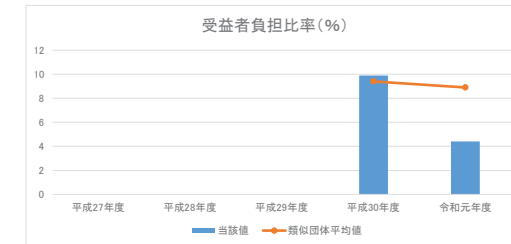
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				400	173
経常費用				4,023	3,911
当該値				9.9	4.4
類似団体平均値				9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は336.0万円で、資産合計が増加し人口が減少したため微増となったものの、類似団体平均を少し下回る結果となった。
歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これはインフラ資産を比較的多く持っていることによる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.7%上昇している。

これらのことから、今後も維持管理費用の増加が見込まれるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは地方債の発行を抑制してきたことによる。今後は公共施設の適正管理を行う上で、地方債を発行する機会も増えることが想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+2.5万円)している。物件費が増加していることから、増加の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から16.1万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は公共施設の適正管理を行う上で、地方債を発行する機会も増えることが想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から227百万円減少しているが、これは退職手当引当金の取り崩しによる影響が大きい。引き続き公共施設等の使用料の見直しに係る検討を行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

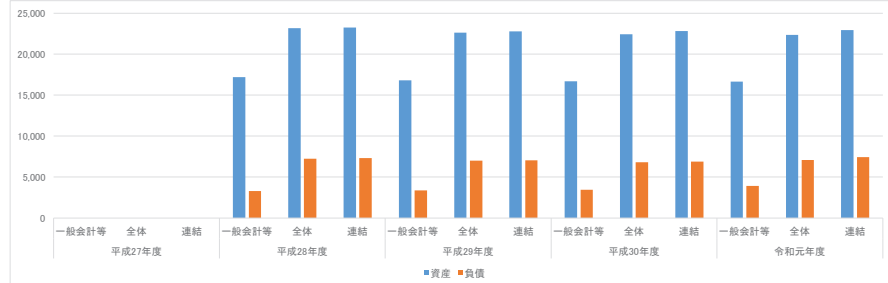
団体名 神奈川県大井町
団体コード 143626

人口	17,326 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	14.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,914.426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

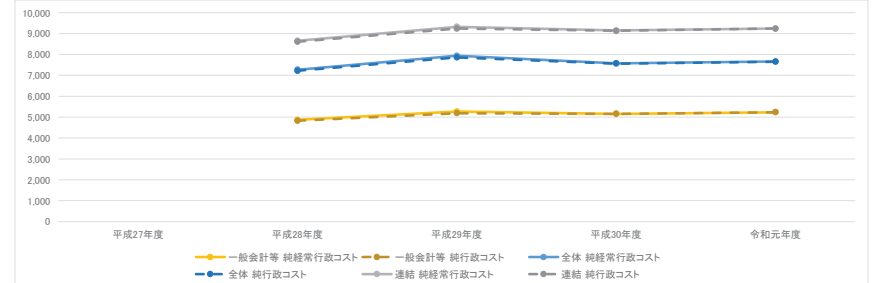
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,210	16,812	16,699	16,647
	負債		3,293	3,396	3,468	3,929
全体	資産		23,184	22,630	22,430	22,345
	負債		7,244	6,995	6,829	7,102
連結	資産		23,278	22,806	22,826	22,942
	負債		7,335	7,064	6,888	7,439



分析: 一般会計等については、資産総額が前年度から52百万円減少(▲0.3%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合が86.7%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

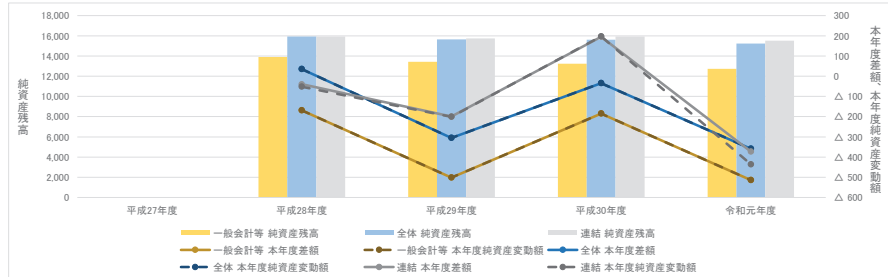
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,875	5,270	5,160	5,235
	純行政コスト		4,829	5,189	5,160	5,233
全体	純経常行政コスト		7,267	7,939	7,577	7,659
	純行政コスト		7,220	7,858	7,558	7,657
連結	純経常行政コスト		8,655	9,320	9,148	9,240
	純行政コスト		8,608	9,239	9,129	9,238



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,398百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は3,308百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,090百万円であり、移転費用よりも業務費用が多い。最も金額が大きいのは、物件費で純行政コストの41.1%(2,153百万円、前年度比+36百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。委託料等の事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

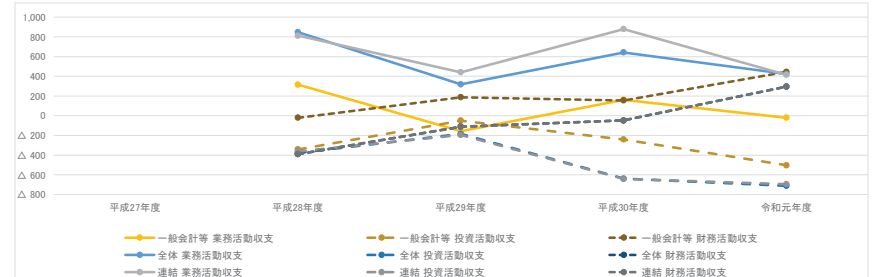
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 169	△ 502	△ 185	△ 514
	本年度純資産変動額		△ 169	△ 502	△ 185	△ 514
	純資産残高		13,917	13,416	13,231	12,717
全体	本年度差額		35	△ 305	△ 34	△ 359
	本年度純資産変動額		35	△ 305	△ 34	△ 359
	純資産残高		15,940	15,635	15,601	15,243
連結	本年度差額		△ 40	△ 200	195	△ 373
	本年度純資産変動額		△ 52	△ 201	197	△ 436
	純資産残高		15,943	15,742	15,939	15,503



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(3,776百万円)で純行政コスト(5,233百万円)を下回っており、本年度差額は▲514百万円となった。引き続き、行政コストの削減と地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		315	△ 157	160	△ 20
	投資活動収支		△ 343	△ 51	△ 242	△ 503
	財務活動収支		△ 22	186	154	445
全体	業務活動収支		847	318	642	422
	投資活動収支		△ 378	△ 185	△ 639	△ 712
	財務活動収支		△ 391	△ 111	△ 49	295
連結	業務活動収支		812	441	878	414
	投資活動収支		△ 361	△ 196	△ 640	△ 695
	財務活動収支		△ 391	△ 111	△ 49	295

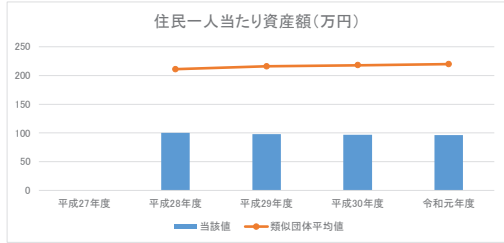


分析: 一般会計等については、業務活動収支は▲20百万円であり、投資活動収支も▲503百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ることから445百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革の推進に努める。

1. 資産の状況

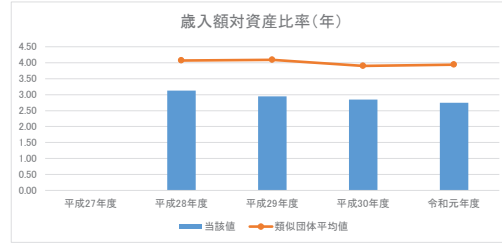
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,721,032	1,681,166	1,669,869	1,664,651
人口		17,171	17,214	17,280	17,326
当該値		100.2	97.7	96.6	96.1
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

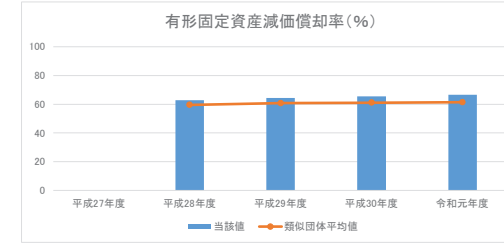
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,210	16,812	16,699	16,647
歳入総額		5,497	5,700	5,867	6,043
当該値		3.13	2.95	2.85	2.75
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,249	17,829	18,402	18,978
有形固定資産 ※1		27,483	27,735	28,101	28,559
当該値		62.8	64.3	65.5	66.5
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

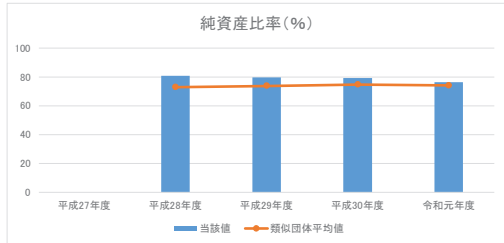
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

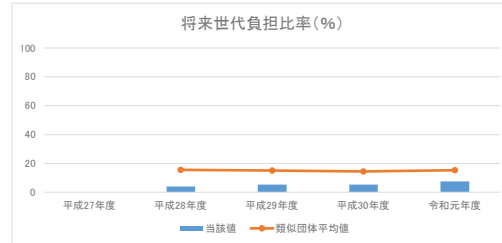
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,917	13,416	13,231	12,717
資産合計		17,210	16,812	16,699	16,647
当該値		80.9	79.8	79.2	76.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		598	765	752	1,070
有形・無形固定資産合計		14,901	14,580	14,387	14,426
当該値		4.0	5.2	5.2	7.4
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

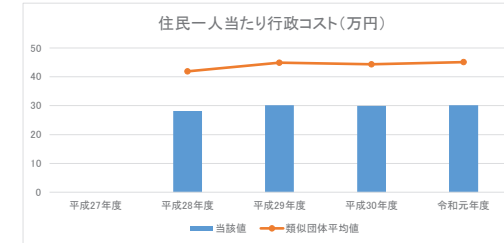
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

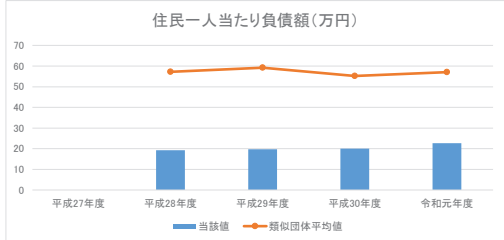
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		482,899	518,881	516,007	523,320
人口		17,171	17,214	17,280	17,326
当該値		28.1	30.1	29.9	30.2
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

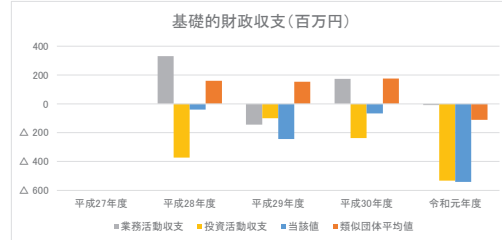
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		329,321	339,611	346,805	392,946
人口		17,171	17,214	17,280	17,326
当該値		19.2	19.7	20.1	22.7
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		332	△143	173	△9
投資活動収支 ※2		△372	△100	△238	△532
当該値		△40	△243	△65	△541
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△110.9

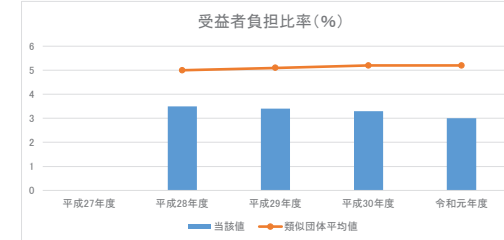
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		177	187	174	162
経常費用		5,052	5,457	5,334	5,398
当該値		3.5	3.4	3.3	3.0
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産原価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、町の所有する建物の老朽化が進んでいることが考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、平成28年度から毎年、純資産比率は微減、将来世代負担比率は微増となっており、将来世代の負担が増加したことになる。新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後においては、引き続き高齢化社会に対応するため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.6万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。これは町債の発行が少なく、町債の償還等に要する財政負担が軽い状態とも言える。今後、大規模事業が予定されていることから、新規に発行する地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。使用料や手数料の見直しをするなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

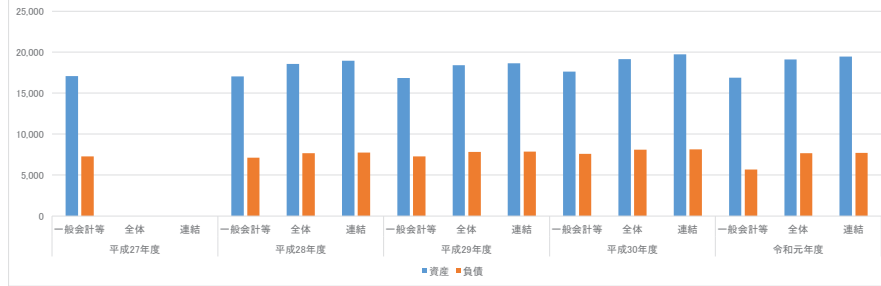
団体名 神奈川県松田町
団体コード 143634

人口	11,116 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	37.75 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,865,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	65.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

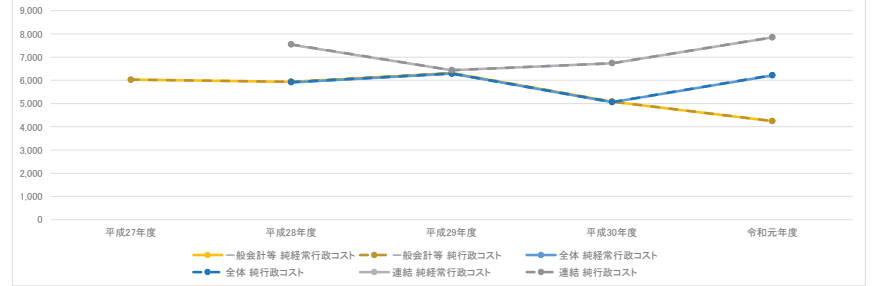
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	17,093	17,034	16,860	17,634	16,886
	負債	7,294	7,132	7,303	7,597	5,669
全体	資産		18,566	18,409	19,165	19,106
	負債		7,834	7,834	8,103	7,681
連結	資産		18,976	18,652	19,757	19,483
	負債		7,753	7,887	8,149	7,728



分析:
一般会計等においては、資産総額が748百万円の減少(△4%)となり、負債総額は1,928百万円の減少(△25%)となった。平成30年度以前は一般会計等に特別会計分が含まれており、前提条件が変更しているため、令和元年度数値が大きく減少した。全体及び連結においては、資産・負債ともに減少しているが、例年に変わらないバランスで推移している。

2. 行政コストの状況

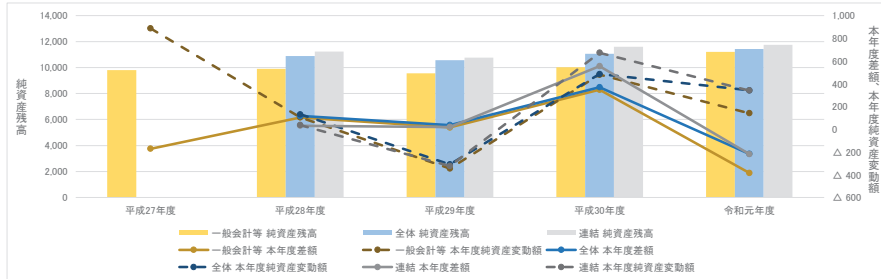
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,028	5,938	6,312	5,081	4,241
	純行政コスト	6,028	5,938	6,313	5,086	4,247
全体	純経常行政コスト		5,909	6,290	5,058	6,213
	純行政コスト		5,923	6,291	5,062	6,219
連結	純経常行政コスト		7,534	6,435	6,733	7,847
	純行政コスト		7,548	6,436	6,737	7,853



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、840百万円の減少(△17%)となり、純行政コストは839百万円の減少(△16%)となった。今後は、高齢化の進展により、社会保障給付・補助金等の増加が見込まれるため経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

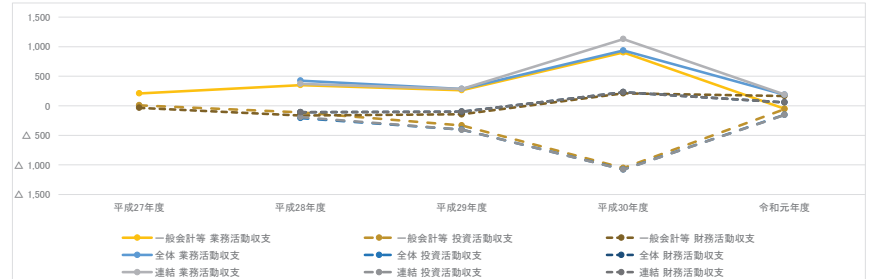
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 171	104	16	348	△ 384
	本年度純資産変動額	887	104	△ 345	480	141
	純資産残高	9,799	9,902	9,558	10,037	11,217
全体	本年度差額		117	36	370	△ 217
	本年度純資産変動額		131	△ 309	486	342
	純資産残高		10,884	10,575	11,062	11,424
連結	本年度差額		31	20	555	△ 218
	本年度純資産変動額		37	△ 323	672	340
	純資産残高		11,223	10,765	11,608	11,754



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,863百万円)が純行政コスト(4,247百万円)を下回ったことから、本年度差額は△384百万円となり、純資産残高は、11,217百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	209	351	264	903	△ 50
	投資活動収支	8	△ 113	△ 332	△ 1,052	△ 56
全体	業務活動収支		△ 164	△ 144	211	166
	投資活動収支		426	285	936	187
連結	業務活動収支		△ 207	△ 403	△ 1,077	△ 151
	投資活動収支		△ 108	△ 97	230	57
連結	業務活動収支		371	284	1,128	191
	投資活動収支		△ 192	△ 404	△ 1,079	△ 154
連結	業務活動収支		△ 108	△ 97	230	57



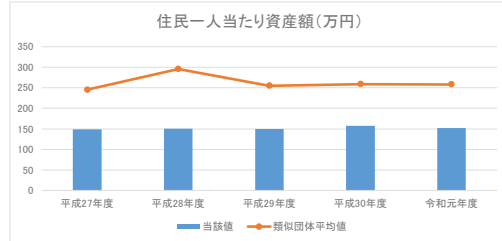
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△50百万円であり、投資活動収支においても△56百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出等(328百万円)が地方債の発行収入(494百万円)を166百万円下回っているため、黒字となっている。大型公共事業に投資・新規地方債発行をすると、投資活動収支は赤字、財務活動収支は、黒字と同様の推移となる見込みである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

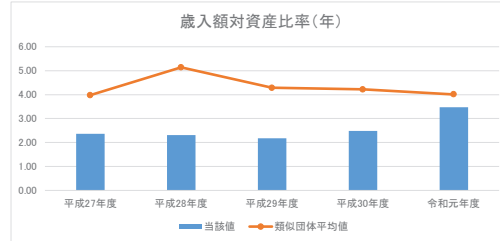
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,709,265	1,703,377	1,686,045	1,763,424	1,688,633
人口	11,456	11,318	11,249	11,227	11,116
当該値	149.2	150.5	149.9	157.1	151.9
類似団体平均値	245.5	295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

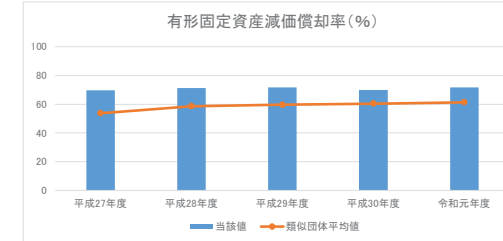
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,093	17,034	16,860	17,634	16,886
歳入総額	7,247	7,365	7,724	7,083	4,849
当該値	2.36	2.31	2.18	2.49	3.48
類似団体平均値	3.98	5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,018	16,373	16,632	16,732	17,061
有形固定資産 ※1	22,969	22,997	23,169	23,899	23,815
当該値	69.7	71.2	71.8	70.0	71.6
類似団体平均値	53.7	58.6	59.7	60.4	61.3

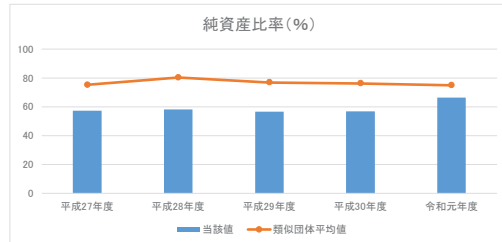
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

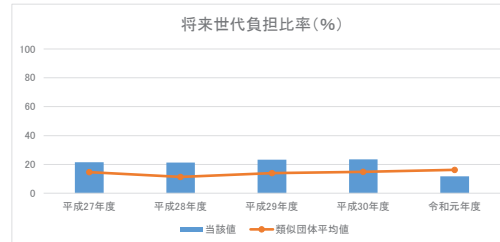
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,799	9,902	9,558	10,037	11,217
資産合計	17,093	17,034	16,860	17,634	16,886
当該値	57.3	58.1	56.7	56.9	66.4
類似団体平均値	75.2	80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,308	3,214	3,488	3,683	1,755
有形・無形固定資産合計	15,441	15,130	15,049	15,669	15,196
当該値	21.4	21.2	23.2	23.5	11.6
類似団体平均値	14.5	11.3	13.9	14.8	16.2

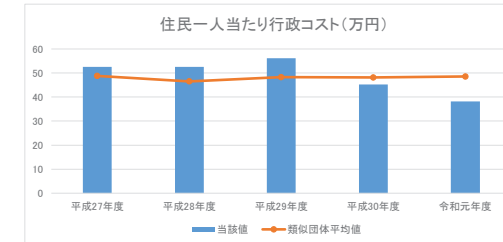
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

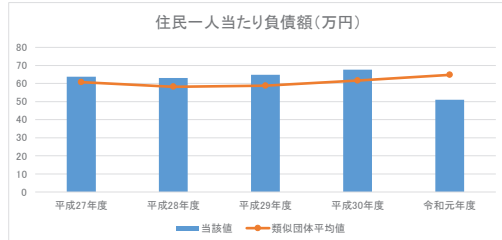
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	602,802	593,836	631,273	508,566	424,717
人口	11,456	11,318	11,249	11,227	11,116
当該値	52.6	52.5	56.1	45.3	38.2
類似団体平均値	48.8	46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

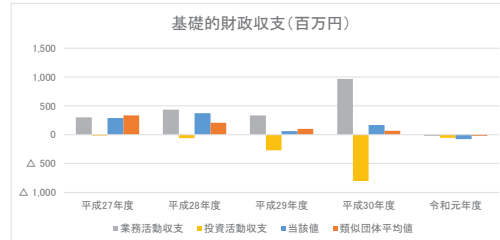
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	729,403	713,164	730,287	759,693	566,913
人口	11,456	11,318	11,249	11,227	11,116
当該値	63.7	63.0	64.9	67.7	51.0
類似団体平均値	60.8	58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	303	434	337	967	△ 22
投資活動収支 ※2	△ 12	△ 58	△ 272	△ 800	△ 55
当該値	291	376	65	167	△ 77
類似団体平均値	337.3	205.0	101.8	71.3	△ 18.0

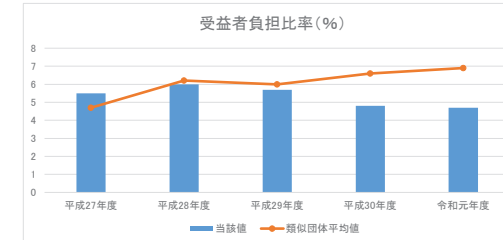
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	351	381	385	257	209
経常費用	6,379	6,320	6,697	5,339	4,450
当該値	5.5	6.0	5.7	4.8	4.7
類似団体平均値	4.7	6.2	6.0	6.6	6.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度においては、住民一人当たりの資産額は、151.9万円と類似団体平均値よりも△106.2万円と大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は、71.6%と類似団体平均値よりも10.3%上回っている。

依然として類似団体と比べると老朽化している施設が多い現状である。

※当町の有形固定資産のうち、道路の多くが取得価格が不明なために、備忘価格1円として評価していることから平均値が下回っているのかもしれない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.4%と類似団体平均値より8.5%下回っている。将来世代負担比率は、11.6%と類似団体平均値より4.6%下回っている。

類似団体と比べると純資産が少ない現状であるが、将来世代負担は少ない現状にある。大型公共事業の実施により、これから将来世代負担率は増加する見込みであるため、その他の地方債の新規発行は抑制を図り、将来世代負担の軽減に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、38.2万円と類似団体平均値よりも10.3万円下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、51.0万円と類似団体平均値よりも13.8万円下回っている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△77百万円となっている。

業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税金等の収入で賄えていないためであり、地方債(臨時債)に依存しているためである。

投資活動収支が赤字となっているのは同じく地方債に依存しているからである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.7%と類似団体平均値よりも2.2%下回っている。経常費用を経常収益の使用料及び手数料等で賄っていない低い水準になっている。受益者負担の水準については、それぞれで考え方を明らかにし、実施していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

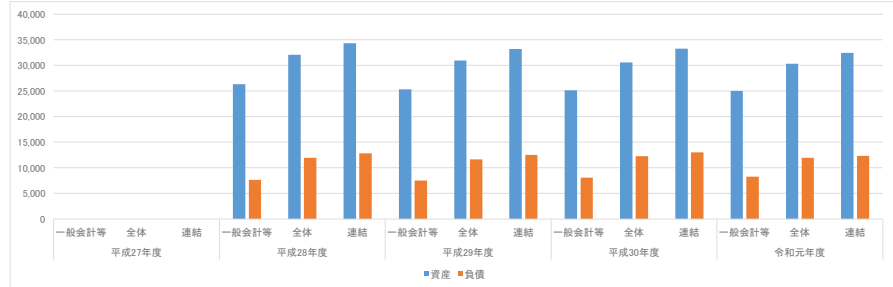
団体名 神奈川県山北町
 団体コード 143642

人口	10,104人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139人
面積	224.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,308.327千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.6%
		得來負担比率	53.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

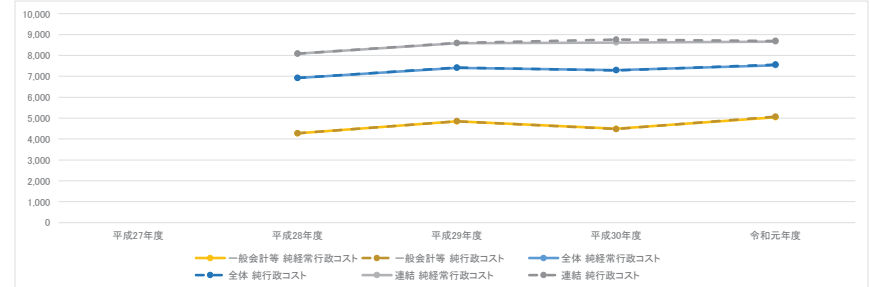
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		26,365	25,330	25,169	25,027
	負債		7,650	7,533	8,089	8,288
全体	資産		32,065	30,959	30,600	30,327
	負債		11,950	11,674	12,254	11,988
連結	資産		34,311	33,235	33,267	32,438
	負債		12,829	12,560	13,037	12,360



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度から199百万円増加(+2.5%)しており、負債の増加額の主なものは、債務負担である遊歩道整備411百万円である。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合が前年から変わらず9割を超えており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

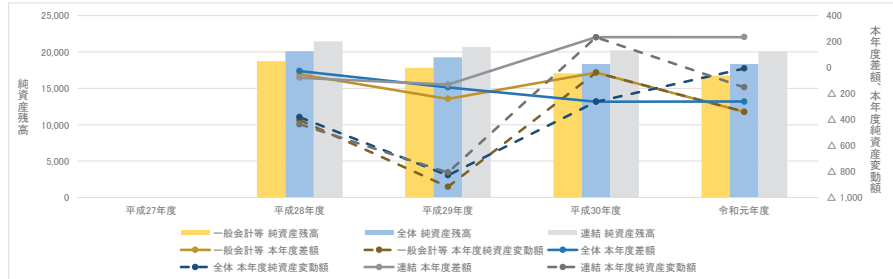
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,276	4,844	4,492	5,042
	純行政コスト		4,277	4,854	4,476	5,073
全体	純経常行政コスト		6,923	7,408	7,302	7,529
	純行政コスト		6,924	7,419	7,286	7,560
連結	純経常行政コスト		8,085	8,585	8,616	8,660
	純行政コスト		8,086	8,595	8,760	8,691



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,370百万円となった。経常費用は前年比増であり、業務費用も前年に引き継ぎ、移転費用より多い状況である。業務費用のうち、物件費が前年比472百万円増(+40.0%)となったがこれはふるさと応援寄附金に係る経費の増である。なお、移転費用のうち、補助金等と社会保障給付の合計(1,300百万円)も、前年比51百万円増(+4.1%)となっているが、今後も高齢化の進展などにより、経費の減少を見込むことは困難であるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

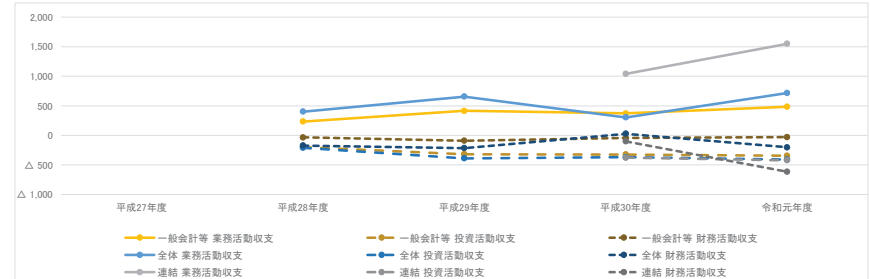
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 51	△ 241	△ 39	△ 341
	本年度純資産変動額		△ 405	△ 918	△ 39	△ 341
	純資産残高		18,715	17,797	17,080	16,739
全体	本年度差額		△ 27	△ 153	△ 263	△ 262
	本年度純資産変動額		△ 381	△ 830	△ 263	△ 7
	純資産残高		20,115	19,285	18,346	18,339
連結	本年度差額		△ 79	△ 131	233	234
	本年度純資産変動額		△ 437	△ 808	233	△ 153
	純資産残高		21,483	20,675	20,230	20,077



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(4,057百万円)が純行政コスト(5,073百万円)を下回ったが、町税の増収により本年度差額は▲341百万円に留まり、純資産残高は341百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務に努めるとともに経常収益にあたる使用料及び手数料について見直し等検討をしていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		233	414	372	484
	投資活動収支		△ 199	△ 317	△ 324	△ 344
	財務活動収支		△ 34	△ 91	△ 45	△ 29
全体	業務活動収支		402	656	303	716
	投資活動収支		△ 210	△ 390	△ 370	△ 409
	財務活動収支		△ 171	△ 216	26	△ 203
連結	業務活動収支				1,040	1,548
	投資活動収支				△ 376	△ 423
	財務活動収支				△ 102	△ 615



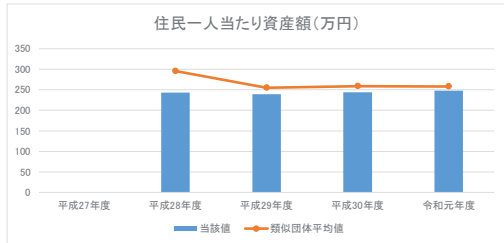
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は484百万円であったが、投資活動収支については、特定目的基金への積立て等を行ったことから、▲344百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲29百万円となっており、以上のことから本年度末資金残高は前年比増の327百万円となった。地方債の償還も進んでいる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

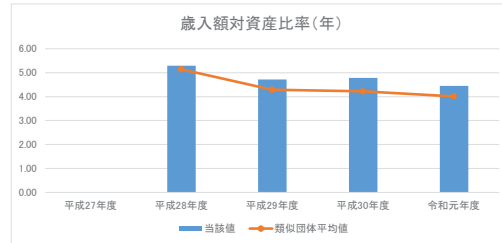
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,636,540	2,533,004	2,516,941	2,502,667
人口		10,842	10,583	10,308	10,104
当該値		243.2	239.3	244.2	247.7
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

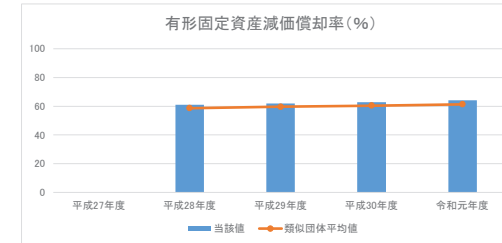
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,365	25,330	25,169	25,027
歳入総額		4,980	5,365	5,266	5,620
当該値		5.29	4.72	4.78	4.45
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,168	24,324	24,772	25,441
有形固定資産 ※1		39,538	39,306	39,379	39,672
当該値		61.1	61.9	62.9	64.1
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

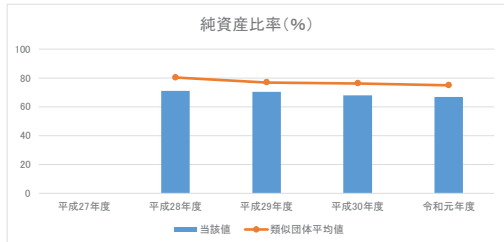
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

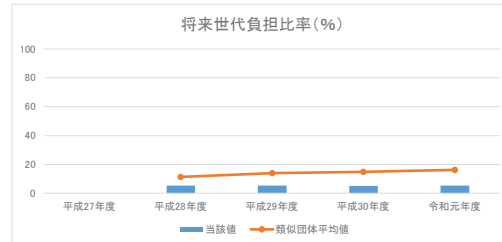
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,715	17,797	17,080	16,739
資産合計		26,365	25,330	25,169	25,027
当該値		71.0	70.3	67.9	66.9
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,324	1,248	1,185	1,205
有形・無形固定資産合計		24,847	23,638	23,329	23,026
当該値		5.3	5.3	5.1	5.2
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

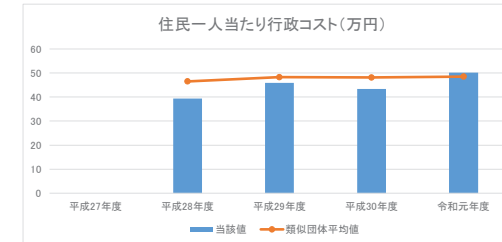
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

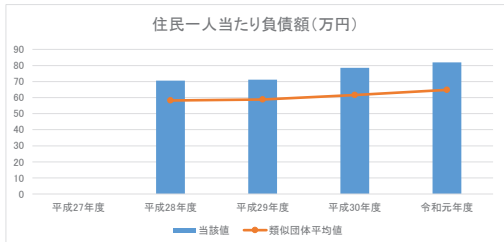
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		427,703	485,403	447,627	507,313
人口		10,842	10,583	10,308	10,104
当該値		39.4	45.9	43.4	50.2
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

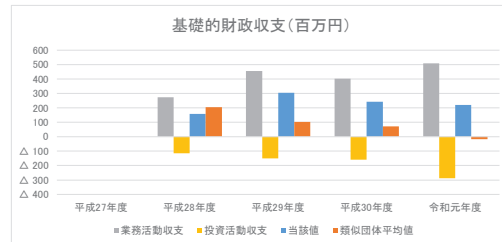
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		764,992	753,305	808,897	828,769
人口		10,842	10,583	10,308	10,104
当該値		70.6	71.2	78.5	82.0
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		273	455	402	509
投資活動収支 ※2		△114	△151	△160	△288
当該値		159	304	242	221
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

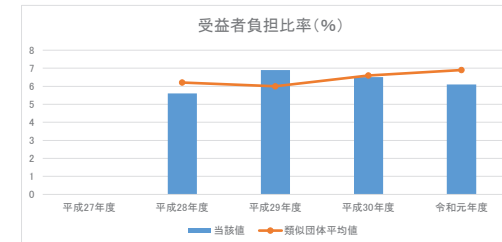
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		253	358	313	328
経常費用		4,530	5,202	4,805	5,370
当該値		5.6	6.9	6.5	6.1
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が4か年間に渡り、類似団体平均をやや上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に算定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る5.2%となっており、引き続き低い状態を維持している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。人口減が毎年度200人代となっているため、今後も同傾向が続く。なお、下水道事業特別会計への繰出金は、料金改定を行っているものの、使用量の減により、住民一人当たりで前年比0.4万円の増となった。補助金等や社会保険給付の影響により今後もコスト増の傾向が続くものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年から3.5万円増加している。これは、債務負担である遊歩道整備等の増と地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を191百万円発行したことによる。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高は3.180百万円(地方債残高の72%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度を除き類似団体平均を下回っている。平成29年度において類似団体平均を上回った要因としては経常費用のうち物件費(ふるさと応援寄附金にかかもの)、維持補修費が増加したためであるが、維持補修費の増については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

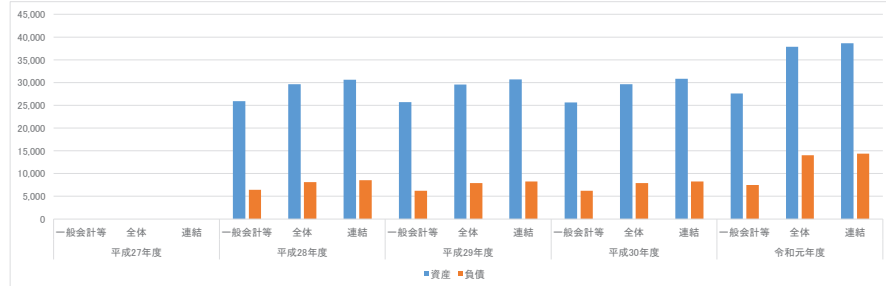
団体名 神奈川県開成町
団体コード 143669

人口	18,005 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	6.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,894,901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.1 %
		得未負担比率	59.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

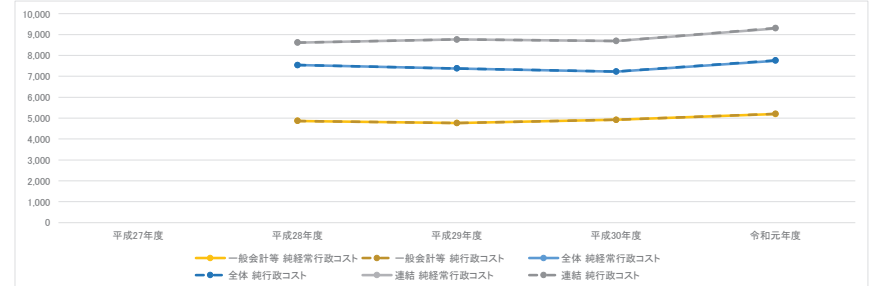
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,916	25,681	25,655	27,570
	負債		6,453	6,251	6,201	7,521
全体	資産		29,621	29,561	29,644	37,855
	負債		8,094	7,879	7,888	14,053
連結	資産		30,647	30,683	30,817	38,666
	負債		8,538	8,277	8,249	14,386



分析: 一般会計等においては、資産総額が1,915百万円の増加(+7.5%)となった。資産増加の主な要因は、減価償却費が約503百万円であり、新庁舎建設に伴い公共施設等整備費支出が約2,563百万円となり、公共施設の設備投資よりも減価償却費が下回っていることにより資産が増加している。

2. 行政コストの状況

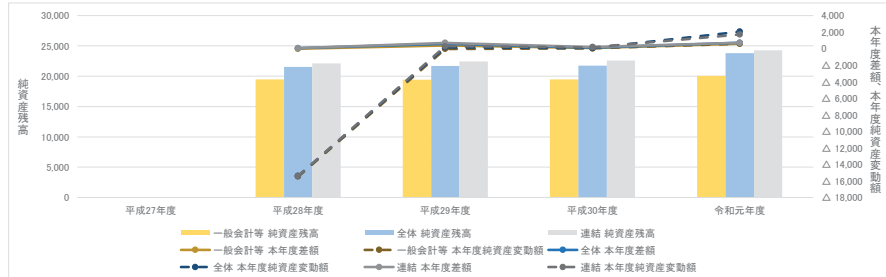
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,867	4,767	4,920	5,199
	純行政コスト		4,868	4,767	4,920	5,206
全体	純経常行政コスト		7,539	7,375	7,226	7,744
	純行政コスト		7,540	7,375	7,230	7,764
連結	純経常行政コスト		8,613	8,760	8,689	9,291
	純行政コスト		8,614	8,760	8,693	9,310



分析: 一般会計等においては、経常費用総額が約283百万円の増加(+5.5%)となった。ふるさと納税の返礼品の増など物件費は153百万円の増加、維持補修費は公共施設等の維持補修費が48百万円増となっている。社会保障給付費は、30百万円増となっている。公共施設等の適正管理や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

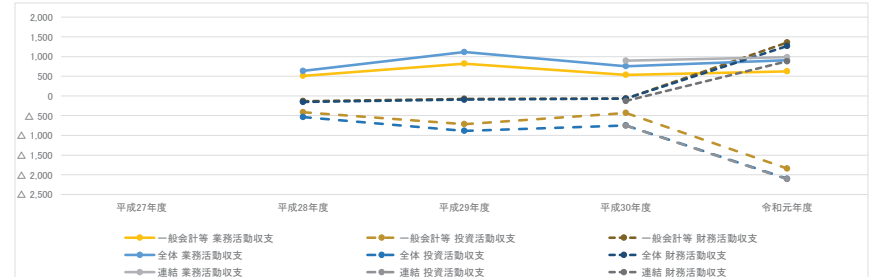
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 9	380	56	595
	本年度純資産変動額		△ 15,482	△ 32	24	595
	純資産残高		19,463	19,430	19,454	20,049
全体	本年度差額		64	567	106	713
	本年度純資産変動額		△ 15,408	155	74	2,047
	純資産残高		21,526	21,682	21,756	23,803
連結	本年度差額		65	713	188	718
	本年度純資産変動額		△ 15,410	297	163	1,712
	純資産残高		22,109	22,406	22,569	24,280



分析: 一般会計等においては、純行政コストが286百万円増加したものの、税金等が221百万円増加したこと及び新庁舎建設に伴い国県等補助金が604百万円増加したことから、本年度差額は595百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		509	819	535	625
	投資活動収支		△ 413	△ 715	△ 433	△ 1,841
	財務活動収支		△ 133	△ 74	△ 63	1,356
全体	業務活動収支		636	1,115	755	911
	投資活動収支		△ 536	△ 884	△ 746	△ 2,098
	財務活動収支		△ 152	△ 94	△ 70	1,267
連結	業務活動収支				895	985
	投資活動収支				△ 752	△ 2,110
	財務活動収支				△ 126	881

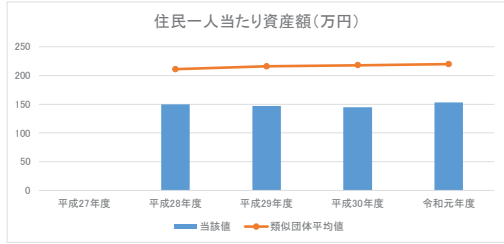


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は625百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設に伴い▲1,841百万円となっている。財務活動収支については、新庁舎建設に伴い地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、1,356百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から140百万円増加し、495百万円となった。

1. 資産の状況

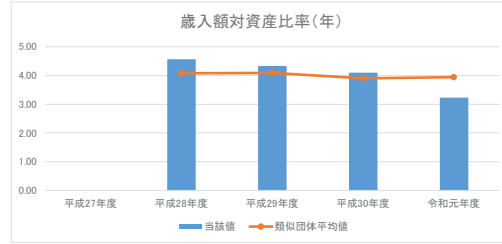
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,591,585	2,568,103	2,565,534	2,756,956
人口		17,273	17,460	17,744	18,005
当該値		150.0	147.1	144.6	153.1
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

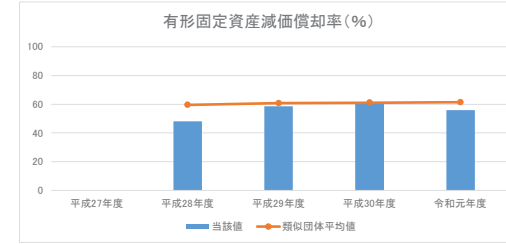
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,916	25,681	25,655	27,570
歳入総額		5,678	5,931	6,251	8,534
当該値		4.56	4.33	4.10	3.23
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,896	13,860	14,333	14,804
有形固定資産 ※1		26,832	23,648	23,678	26,519
当該値		48.1	58.6	60.5	55.8
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

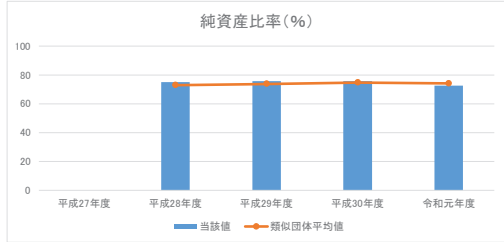
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

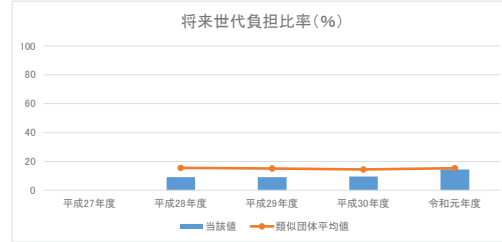
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,463	19,430	19,454	20,049
資産合計		25,916	25,681	25,655	27,570
当該値		75.1	75.7	75.8	72.7
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,218	2,163	2,273	3,710
有形・無形固定資産合計		24,545	23,770	23,813	25,864
当該値		9.0	9.1	9.5	14.3
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

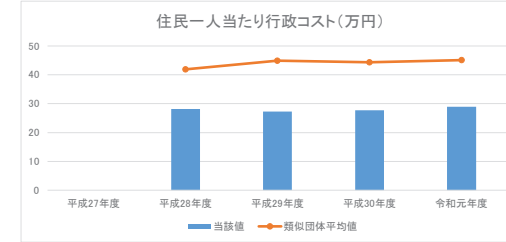
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

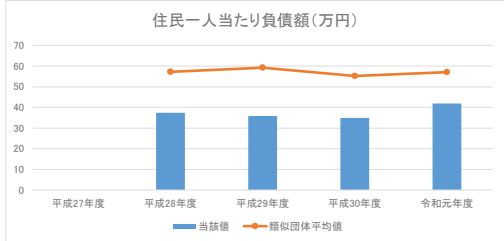
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		486,756	476,688	491,974	520,613
人口		17,273	17,460	17,744	18,005
当該値		28.2	27.3	27.7	28.9
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

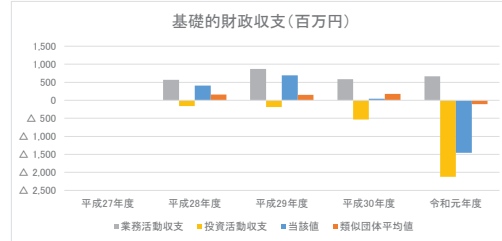
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		645,313	625,069	620,138	752,059
人口		17,273	17,460	17,744	18,005
当該値		37.4	35.8	34.9	41.8
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		568	873	584	669
投資活動収支 ※2		△160	△185	△536	△2,121
当該値		408	688	48	△1,452
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△110.9

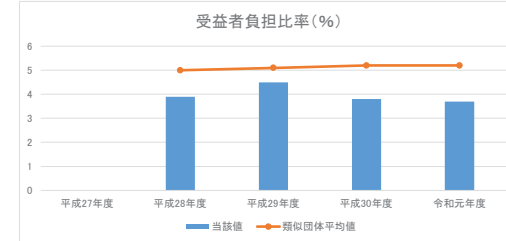
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		197	227	197	201
経常費用		5,063	4,994	5,117	5,400
当該値		3.9	4.5	3.8	3.7
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。町域が狭く、人口密度が高く、公共施設の施設数が少ないことが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であることから、適正に管理していくことが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、一人当たり負債額が類似団体平均を下回っているものの、将来世代負担率は類似団体平均と同程度であることから、有形固定資産が少ないと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。町域が狭く、人口密度が高く、公共施設の施設数が少ないことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。公共施設数が少ないことや、計画的に地方債を発行していることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、公営住宅が少ないこと、指定管理者制度を導入していること、また、施設使用料について減免している団体数が多いことが考えられる。今後は受益者負担について検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

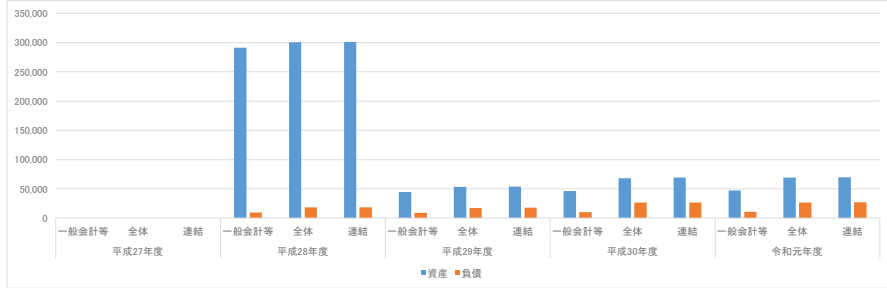
団体名 神奈川県箱根町
団体コード 143821

人口	11,468 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333 人
面積	92.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,782,836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	78.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

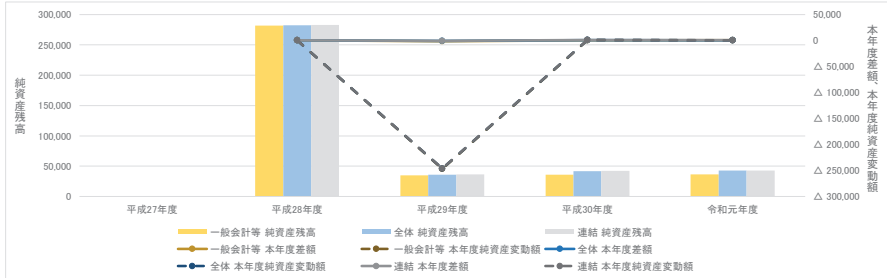
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	291,442	44,348	46,202	47,337	47,337
	負債	9,463	9,235	10,212	10,716	10,716
全体	資産	300,369	53,455	68,329	69,258	69,258
	負債	18,068	17,375	26,340	26,633	26,633
連結	資産	300,812	54,114	69,031	69,886	69,886
	負債	18,156	17,527	26,531	26,896	26,896



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,135百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から504百万円の増加となった。資産総額の内変動が大きいものは事業用資産で、負債総額の内変動が大きいものは地方債である。平成16年度に定めた起債を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに平成29年度まで減少していたが、平成30年度から増加に転じ、令和元年度も引き続き増加している。
 ・水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から929百万円増加し、負債総額は前年度末から293百万円増加となった。
 ・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から855百万円増加し、負債総額は前年度末から365百万円増加となった。
 ※平成28年度後の統一基準による財務書類は、土地に異常値があったため修正を行った。分析の中では、正しい額との比較を行うもの。なお、土地の異常値とは、地上権設定をしている詳細地目山林の土地を宅地並み評価としてしまったもの。
 ※平成28年度修正後の資産 一般会計等:44,601百万円、全体会計:53,528百万円、連結会計:53,971百万円

3. 純資産変動の状況

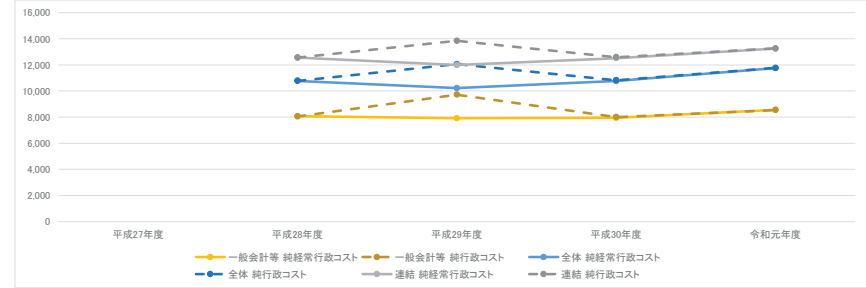
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		478	△ 1,305	491	683
	本年度純資産変動額		466	△ 246,867	877	632
	純資産残高		281,979	35,113	35,990	36,621
全体	本年度差額		788	△ 703	798	687
	本年度純資産変動額		775	△ 246,221	1,197	635
	純資産残高		282,302	36,080	41,990	42,625
連結	本年度差額		769	△ 550	848	689
	本年度純資産変動額		757	△ 246,069	1,201	491
	純資産残高		282,656	36,587	42,500	42,990



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(9,234百万円)が純行政コスト(8,551百万円)を下回ったことから、本年度差額は683百万円となり、純資産残高は632百万円の増加となった。固定資産税の標準税率を平成28年度から1.4%を1.58%に引上げ財源の確保に努めている。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,831百万円多くなり、本年度差額は687百万円であり、純資産残高は635百万円の増加となった。
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,882百万円多くなり、本年度差額は849百万円であり、純資産残高は491百万円の増加となった。
 ※平成28年度修正後の純資産残高 一般会計等:35,138百万円、全体会計:35,460百万円、連結会計:35,814百万円

2. 行政コストの状況

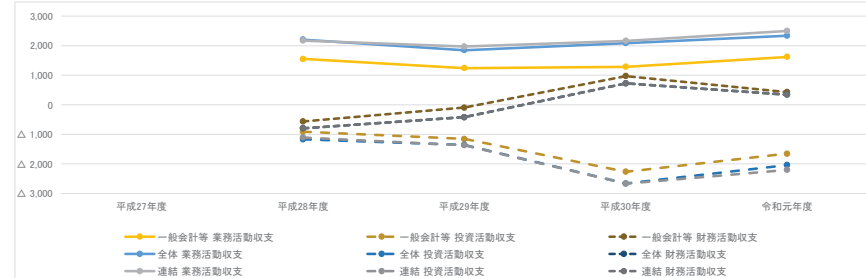
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,066	7,920	7,952	8,561
	純行政コスト		8,059	9,718	8,003	8,551
全体	純経常行政コスト		10,780	10,228	10,765	11,758
	純行政コスト		10,771	12,062	10,824	11,763
連結	純経常行政コスト		12,552	11,992	12,518	13,254
	純行政コスト		12,559	13,845	12,586	13,267



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,115百万円となり、前年度比580百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,472百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,643百万円である。最も金額が大きいのは物件費(4,409百万円)、次いで人件費(2,941百万円)であり、純行政コストの86%を占めている。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,210百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,290百万円多くなり、純行政コストは3,212百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,297百万円多くなっている一方、移転費用が3,674百万円多くなっているなど、経常費用が5,991百万円多くなり、純行政コストは4,716百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,549	1,239	1,287	1,618
	投資活動収支		△ 909	△ 1,156	△ 2,265	△ 1,653
	財務活動収支		△ 563	△ 94	970	430
全体	業務活動収支		2,203	1,845	2,088	2,337
	投資活動収支		△ 1,167	△ 1,358	△ 2,660	△ 2,040
	財務活動収支		△ 796	△ 419	726	342
連結	業務活動収支		2,171	1,972	2,160	2,499
	投資活動収支		△ 1,107	△ 1,369	△ 2,667	△ 2,202
	財務活動収支		△ 796	△ 419	726	342



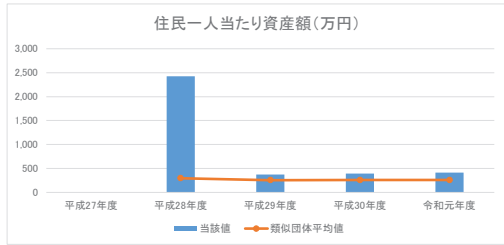
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,618百万円あったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の他、ふるさと納税収入に伴う基金積立金支出を行ったことから、△1,653百万円となった。財務活動収支については430百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加し、852百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より191百万円多い2,337百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等の整備を実施したため、△2,040百万円となっている。財務活動収支は、342百万円となり、本年度末資金残高は前年度から639百万円増加し、1,862百万円となった。
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より881百万円多い2,499百万円となり、本年度末資金残高は前年度から513百万円増加し、1,984百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

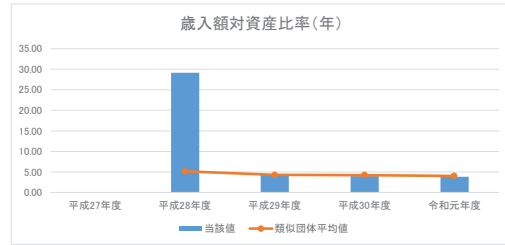
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 6 columns: Year (Heisei 27, 28, 29, 30, Reiwa 1), Asset Total, Population, Current Value, and Peer Average.



②歳入額対資産比率(年)

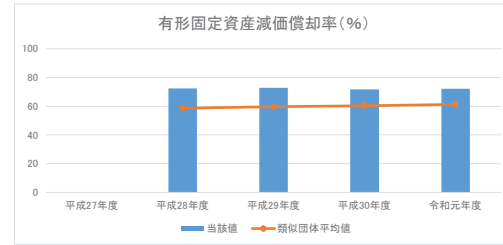
Table with 6 columns: Year, Asset Total, Total Revenue, Current Value, and Peer Average.



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 6 columns: Year, Depreciation Accumulated Amount, Tangible Fixed Assets, Current Value, and Peer Average.

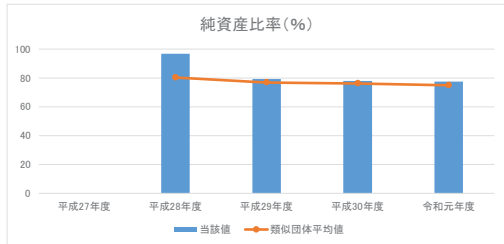
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

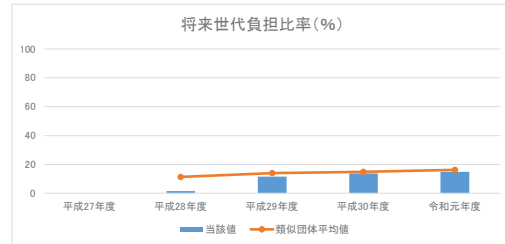
Table with 6 columns: Year, Net Assets, Asset Total, Current Value, and Peer Average.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 6 columns: Year, Local Government Residual, Intangible Fixed Assets, Current Value, and Peer Average.

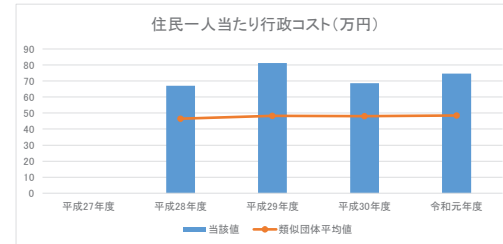
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

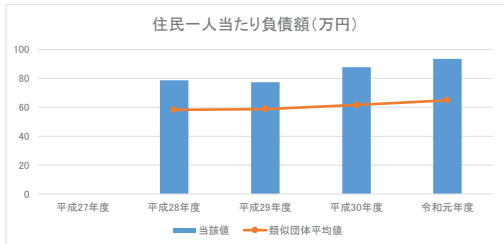
Table with 6 columns: Year, Total Administrative Costs, Population, Current Value, and Peer Average.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

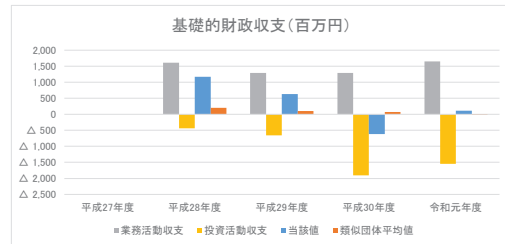
Table with 6 columns: Year, Total Liabilities, Population, Current Value, and Peer Average.



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 6 columns: Year, Business Activities, Investment Activities, Current Value, and Peer Average.

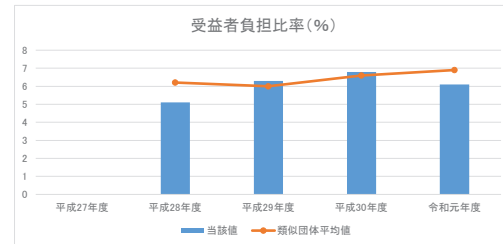
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 6 columns: Year, Regular Income, Regular Expenses, Current Value, and Peer Average.



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、年間2,000万人の観光客に対応することができるよう、類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を上回っている。

・平成28年度の統一した基準による財務書類は、土地に異常値があり、歳入額対資産比率は異常に高かったが、平成29年度は類似団体平均値とほぼ同じ水準である。

※平成28年度修正後の資産 一般会計等:44,601百万円、全体会計:53,528百万円 連結会計:53,971百万円

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を上回っている。上記と同様に人口以上の観光客に対応するため施設等が多いためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、環境衛生施設の整備や、消防力の強化に係る負担が大きい。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

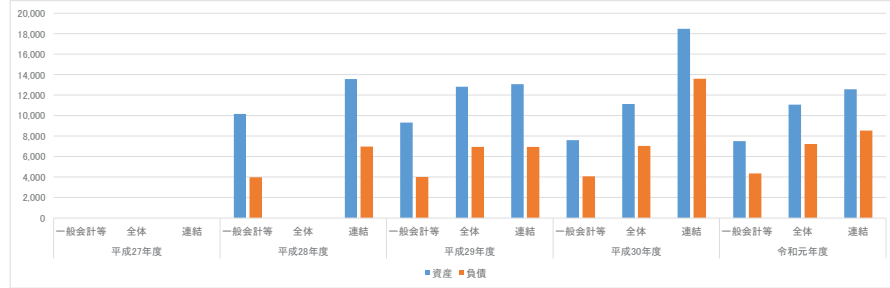
団体名 神奈川県真鶴町
団体コード 143839

人口	7,204人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81人
面積	7.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,146.767千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.1%
		将来負担比率	152.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

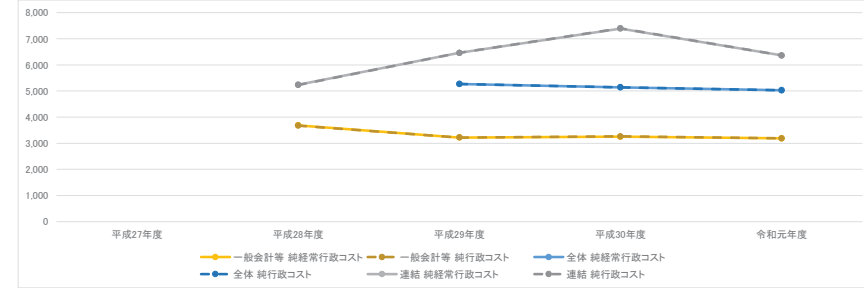
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,183	9,327	7,613	7,503
	負債		3,999	4,003	4,093	4,347
全体	資産			12,812	11,149	11,076
	負債			6,966	7,037	7,248
連結	資産		13,571	13,075	18,473	12,588
	負債		6,989	6,967	13,600	8,536



分析: 一般会計において、資産総額が前年度末から110百万円(△14.4%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約89%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化、廃止を検討するなど公共施設の適正管理に努めなくてはならない。また、負債総額は前年度末から254百万円(6.2%)増加しているが、金額の変動が最も大きいものは、地方債の増加(209百万円)である。

2. 行政コストの状況

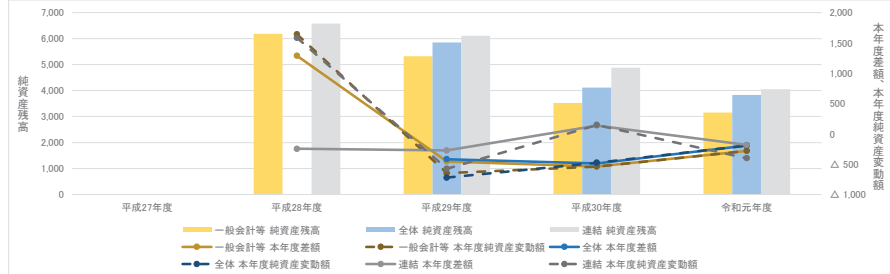
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,685	3,220	3,251	3,191
	純行政コスト		3,675	3,220	3,261	3,190
全体	純経常行政コスト			5,270	5,136	5,030
	純行政コスト			5,269	5,146	5,029
連結	純経常行政コスト		5,241	6,459	7,389	6,359
	純行政コスト		5,231	6,459	7,399	6,359



分析: 経常経費は一般会計等においては、経常費用は3,629百万円となり、前年度末に比べ108百万円の増加(+3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,016百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,613百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、真鶴町は神奈川県内で高齢化率が1番高いことから、今後さらに移転費用の増加が見込まれる。事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めなくてはならない。また、経常収益が前年度に比べて168百万円増加(+62%)したため、前年度末に比べ純経常行政コストは60百万円、純行政コストは71百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

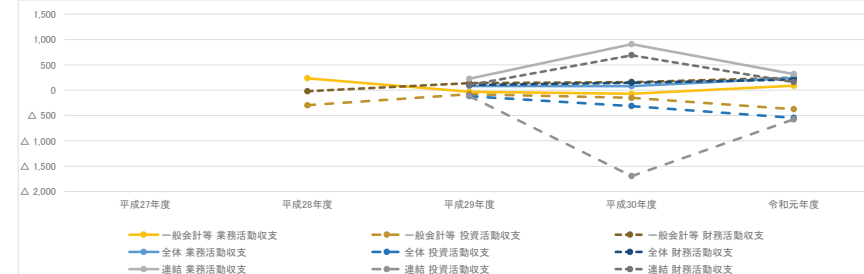
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,287	△ 455	△ 538	△ 281
	本年度純資産変動額		1,642	△ 647	△ 538	△ 281
	純資産残高		6,184	5,324	3,520	3,156
全体	本年度差額			△ 417	△ 488	△ 193
	本年度純資産変動額			△ 721	△ 478	△ 193
	純資産残高			5,846	4,112	3,828
連結	本年度差額		△ 246	△ 273	136	△ 183
	本年度純資産変動額		1,584	△ 576	147	△ 401
	純資産残高		6,581	6,108	4,873	4,053



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(2,909百万円)が純行政コスト(3,190百万円)を下回ったことから、本年度差額は△281百万円となり、純資産残高は3,156百万円となった。行政コストを税金等で賄い切れていない現状であり、行政コストの縮減とともに、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		233	△ 29	△ 72	87
	投資活動収支		△ 299	△ 80	△ 153	△ 376
	財務活動収支		△ 21	141	159	246
全体	業務活動収支			81	79	241
	投資活動収支			△ 120	△ 313	△ 547
	財務活動収支			102	147	209
連結	業務活動収支		226	907	317	577
	投資活動収支		△ 121	△ 1,696	△ 577	△ 577
	財務活動収支		102	687	158	158



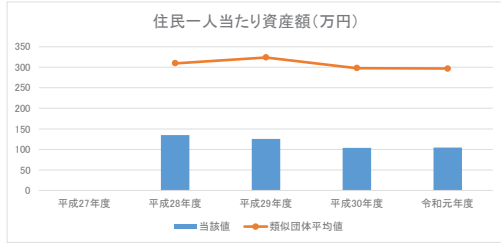
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は87百万円となり、投資活動収支は△376百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから246百万円となっており、本年度末資産残高は前年度末から43百万円減少し、173百万円となった。業務活動収支及び投資活動収支のマイナス分を、地方債の発行収入と基金の取崩し等の財務活動収支で補いきれていない状況であることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

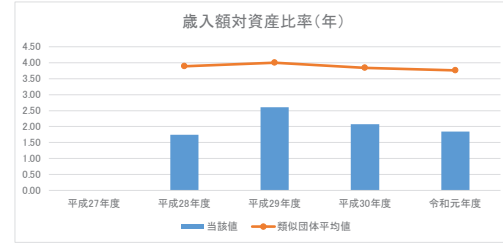
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,018,268	932,687	761,319	750,315
人口		7,548	7,457	7,334	7,204
当該値		134.9	125.1	103.8	104.2
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

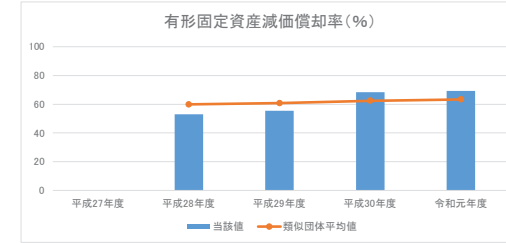
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,183	9,327	7,613	7,503
歳入総額		5,851	3,571	3,672	4,085
当該値		1.74	2.61	2.07	1.84
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,337	6,520	8,115	8,392
有形固定資産 ※1		11,960	11,773	11,887	12,130
当該値		53.0	55.4	68.3	69.2
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

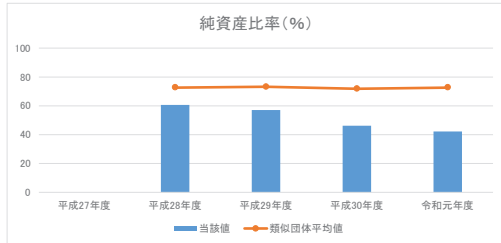
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

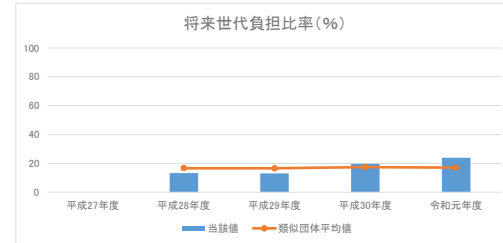
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,184	5,324	3,520	3,156
資産合計		10,183	9,327	7,613	7,503
当該値		60.7	57.1	46.2	42.1
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,201	1,089	1,322	1,614
有形・無形固定資産合計		9,016	8,392	6,690	6,710
当該値		13.3	13.0	19.8	24.0
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

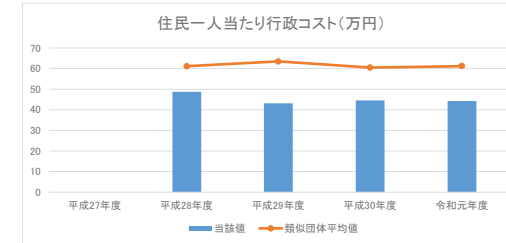
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

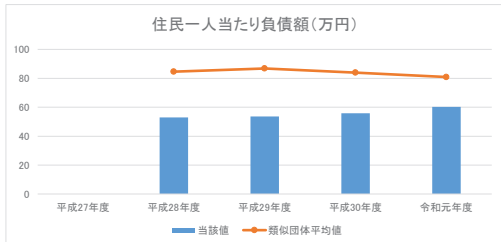
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		367,503	322,000	326,105	319,037
人口		7,548	7,457	7,334	7,204
当該値		48.7	43.2	44.5	44.3
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

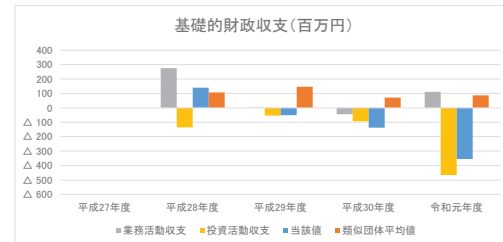
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		399,917	400,283	409,349	434,683
人口		7,548	7,457	7,334	7,204
当該値		53.0	53.7	55.8	60.3
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		275	3	△43	112
投資活動収支 ※2		△134	△53	△93	△466
当該値		141	△50	△136	△354
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

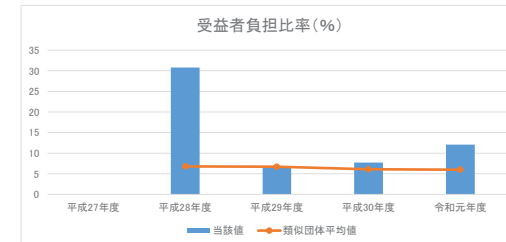
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,642	237	271	438
経常費用		5,327	3,457	3,522	3,629
当該値		30.8	6.9	7.7	12.1
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに、類似団体と比べ大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を5.9%上回っている。要因として真鶴町の面積が小さく、資産の総量が少ないためであること、所有している施設が老朽化していることから耐用年数の超過が考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な修繕等により長寿命化を進める。集約化・複合化、廃止を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より30.6%下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約67.0%と類似団体平均と同程度になる。
将来世代負担比率は、前年度と比べて4.2%増加している。平成30年度から過疎地域に指定されたことによる過疎対策事業債の増加が大きな要因である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、元利償還金に対する交付税措置率がより高い地方債を発行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べて0.2万円減少し、類似団体平均を16.9万円下回っている。
今後必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を20.6万円下回っているが、前年度に比べ4.5万円増加している。大きな要因として地方債の209百万円の増加である。
業務活動収支は112百万円の増、投資活動収支は△466百万円であったため、基礎的財政収支は△354百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路舗装工事及び橋りょう補修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて4.4%増加し、類似団体平均より6.1%上回っている状況である。前年と比べて経常収益が167百万円、経常費用が107百万円増加したが、大きな要因は減価償却費や維持修繕費を含む物件費等が39百万円増加しているためである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

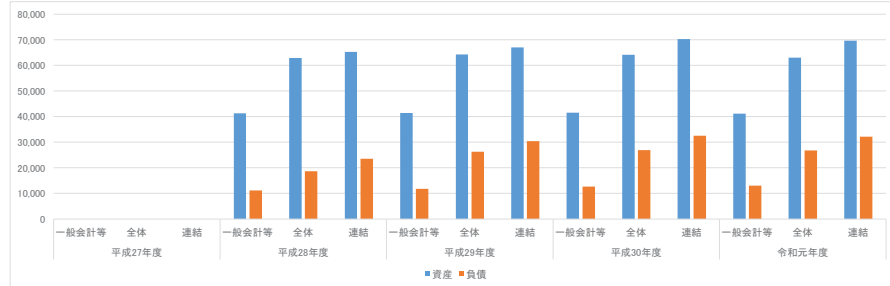
団体名 神奈川県湯河原町
団体コード 143847

人口	24,803 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	40.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,506.229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.4 %
		将来負担率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

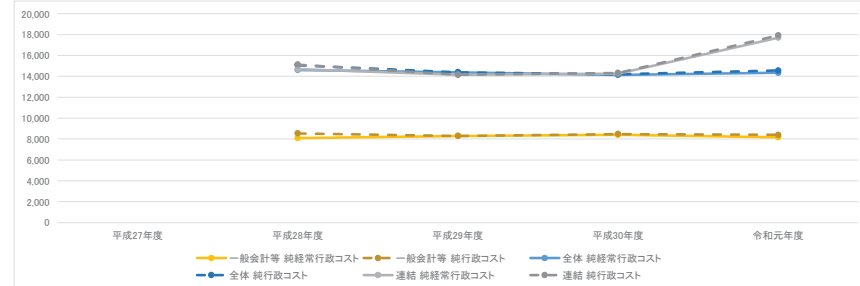
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,364	41,483	41,533	41,184
	負債		11,199	11,841	12,676	13,069
全体	資産		62,979	64,352	64,224	63,096
	負債		18,659	26,249	26,913	26,859
連結	資産		65,256	67,085	70,265	69,720
	負債		23,553	30,461	32,530	32,177



分析: 一般会計等の資産総額は41,184百万円で、このうち固定資産が39,712百万円となり、資産全体の96.4%を占める。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。本町の資産に対する負債の割合は、類似団体と比較すると、現世代が将来世代に負担を先送りした資産が多いといえる。また、連結ベースでみるとこの割合はさらに大きくなっている。これは、湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備に係る負担が増大しているためである。

2. 行政コストの状況

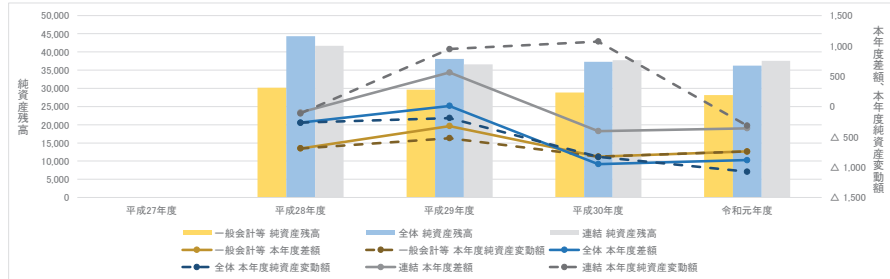
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,094	8,297	8,407	8,181
	純行政コスト		8,536	8,295	8,476	8,409
全体	純経常行政コスト		14,606	14,379	14,134	14,336
	純行政コスト		15,062	14,384	14,202	14,563
連結	純経常行政コスト		14,673	14,154	14,263	17,694
	純行政コスト		15,129	14,158	14,331	17,921



分析: 一般会計等においては、経常費用は8,888百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は5,339百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,549百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,042百万円であり、経行政コストの36.2%を占めている。本町の一人あたりの行政コストは、類似団体平均より大きくなっている。行政コストを税収や補助金で賄い切れていない現状があり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

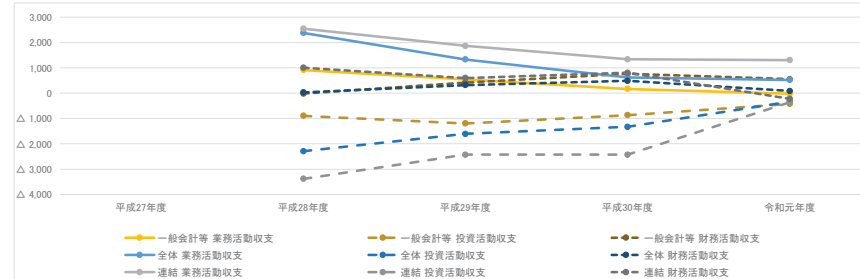
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 690	△ 323	△ 827	△ 741
	本年度純資産変動額		△ 690	△ 523	△ 826	△ 741
	純資産残高		30,165	29,642	28,857	28,115
全体	本年度差額		△ 267	9	△ 950	△ 884
	本年度純資産変動額		△ 267	△ 191	△ 832	△ 1,074
	純資産残高		44,320	38,102	37,311	36,237
連結	本年度差額		△ 98	562	△ 406	△ 358
	本年度純資産変動額		△ 114	947	1,071	△ 316
	純資産残高		41,703	36,624	37,735	37,543



分析: 一般会計等においては、税収等の財源7,668百万円が、純行政コスト8,409百万円を下回っていることから、本年度差額が△741百万円となり、純資産残高も同額の減少となった。行政コストを税収等で賄い切れていない現状があり、行政コストの縮減に努めるとともに、引き続き町税等の徴収対策に注力していく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		910	538	163	△ 22
	投資活動収支		△ 894	△ 1,198	△ 870	△ 424
	財務活動収支		△ 18	414	765	552
全体	業務活動収支		2,376	1,325	617	519
	投資活動収支		△ 2,290	△ 1,610	△ 1,331	△ 336
	財務活動収支		29	317	488	83
連結	業務活動収支		2,542	1,866	1,334	1,302
	投資活動収支		△ 3,384	△ 2,428	△ 2,428	△ 360
	財務活動収支		1,003	596	803	△ 225

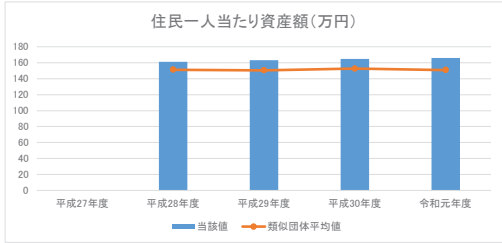


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は△22百万円であり、投資活動収支については△424百万円となったが、財務活動収支は552百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から105百万円増加し、415百万円となった。連結会計においては、業務活動収支において、湯河原町真鶴町衛生組合の地方債償還に係る繰入金(税収等収入)の増加により、1,302百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から717百万円増加し、2,025百万円となっている。

1. 資産の状況

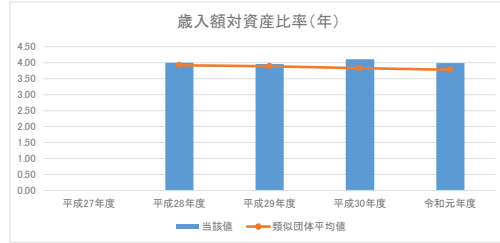
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,136,408	4,148,292	4,153,281	4,118,437
人口		25,683	25,453	25,220	24,803
当該値		161.1	163.0	164.7	166.0
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

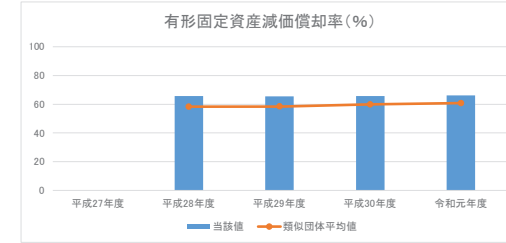
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,364	41,483	41,533	41,184
歳入総額		10,347	10,486	10,110	10,321
当該値		4.00	3.96	4.11	3.99
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		36,511	37,476	38,423	39,009
有形固定資産 ※1		55,580	57,288	58,416	58,952
当該値		65.7	65.4	65.8	66.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

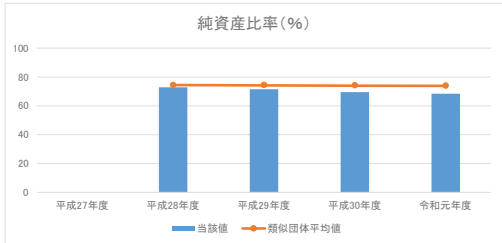
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

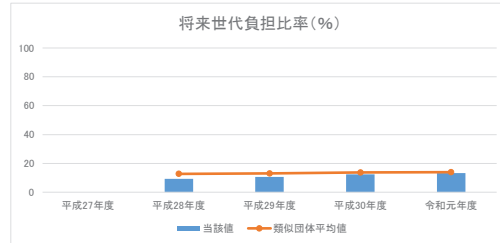
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,165	29,642	28,857	28,115
資産合計		41,364	41,483	41,533	41,184
当該値		72.9	71.5	69.5	68.3
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,561	4,074	4,743	5,079
有形・無形固定資産合計		38,122	38,118	38,433	38,284
当該値		9.3	10.7	12.3	13.3
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

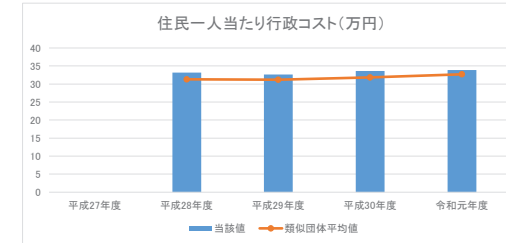
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

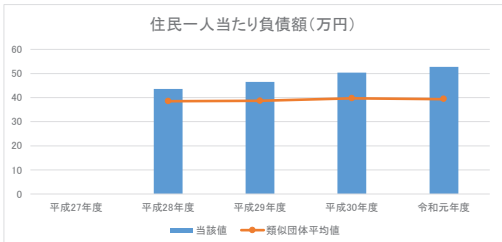
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		853,590	829,518	847,585	840,891
人口		25,683	25,453	25,220	24,803
当該値		33.2	32.6	33.6	33.9
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

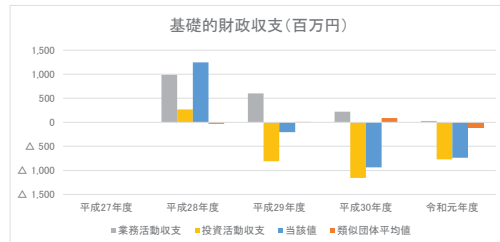
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,119,911	1,184,108	1,267,629	1,306,914
人口		25,683	25,453	25,220	24,803
当該値		43.6	46.5	50.3	52.7
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		984	602	221	31
投資活動収支 ※2		265	△ 808	△ 1,156	△ 771
当該値		1,249	△ 206	△ 935	△ 740
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

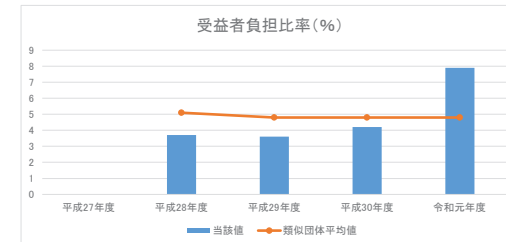
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		310	309	365	706
経常費用		8,404	8,606	8,772	8,888
当該値		3.7	3.6	4.2	7.9
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。
 歳入額対資産比率は、3.99であり、これまでに町の1年間の収入の約4倍の資産を形成してきているといえる。この値は、類似団体平均値より大きいのが、問題のない範囲である。
 有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した、将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。
 将来世代負担比率は、類似団体平均値より小さく、将来世代が返済しなければならない負担が少ないといえる。しかしながら、臨時財政対策債などの特例地方債を含めると、将来負担は大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均より大きい。
 使用料、手数料の徴収が他団体より小さいことが原因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値より大きい。
 基礎的財政収支は、類似団体平均値より小さくなっている。これは、八雲・まさご保育園統合事業などにより、投資活動収支がマイナスとなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、7.9%となっており、類似団体平均より高くなっているものの、依然として、行政コストを税金や補助金等で賄い切れていない現状があり、行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

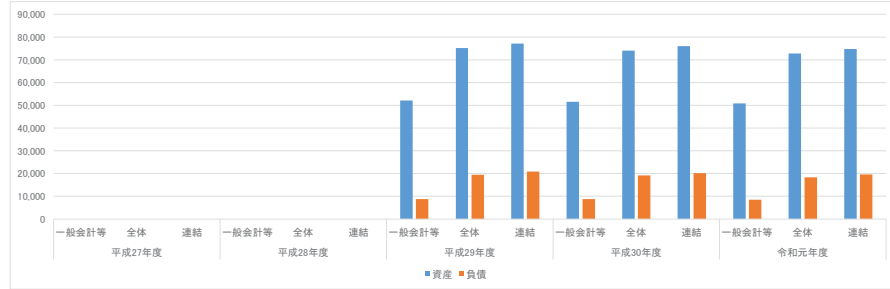
団体名 神奈川県愛川町
 団体コード 144011

人口	40,248人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338人
面積	34.28km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,587,404千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	△2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

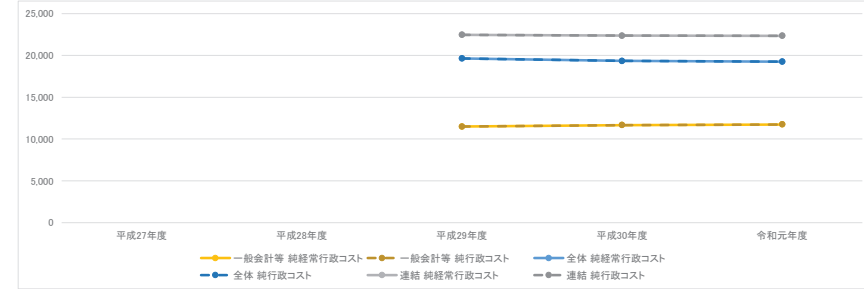
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			52,060	51,584	50,875
	負債			8,827	8,852	8,519
全体	資産			75,171	73,966	72,775
	負債			19,544	19,147	18,393
連結	資産			77,175	76,007	74,737
	負債			20,846	20,178	19,555



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から719百万円の減少(▲1.4%)となったものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

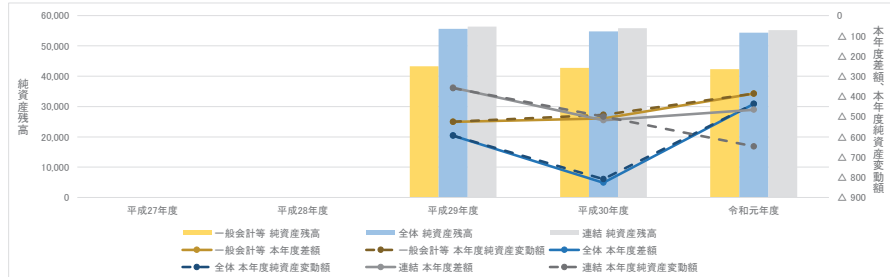
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,502	11,672	11,737
	純行政コスト			11,500	11,669	11,738
全体	純経常行政コスト			19,640	19,343	19,254
	純行政コスト			19,638	19,340	19,257
連結	純経常行政コスト			22,464	22,363	22,343
	純行政コスト			22,462	22,360	22,345



分析: 一般会計等においては、経常費用は12,326百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,538百万円、前年度比+133百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

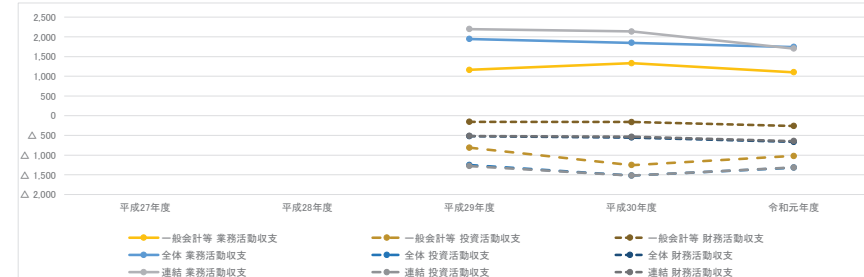
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 526	△ 509	△ 386
	本年度純資産変動額			△ 525	△ 491	△ 386
	純資産残高			43,233	42,742	42,356
全体	本年度差額			△ 594	△ 827	△ 437
	本年度純資産変動額			△ 594	△ 809	△ 437
	純資産残高			55,627	54,818	54,382
連結	本年度差額			△ 357	△ 518	△ 466
	本年度純資産変動額			△ 359	△ 500	△ 647
	純資産残高			56,328	55,829	55,182



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(11,353百万円)が純行政コスト(11,738百万円)を下回っており、本年度差額は▲386百万円となり、純資産残高は386百万円の減少となった。事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行う一方で、国県支出金などあらゆる財源を確保しながら、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,162	1,332	1,099
	投資活動収支			△ 812	△ 1,256	△ 1,022
	財務活動収支			△ 157	△ 163	△ 262
全体	業務活動収支			1,944	1,847	1,740
	投資活動収支			△ 1,252	△ 1,519	△ 1,316
	財務活動収支			△ 520	△ 554	△ 664
連結	業務活動収支			2,195	2,134	1,701
	投資活動収支			△ 1,279	△ 1,520	△ 1,314
	財務活動収支			△ 517	△ 536	△ 647



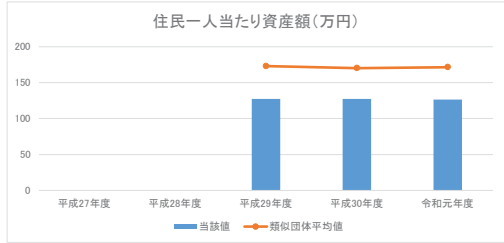
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,099百万円であったが、投資活動収支については、小学校給食室等改修工事設計業務委託や小型動力ポンプ積載車購入などを行ったことから、▲1,022百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲262百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、400百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

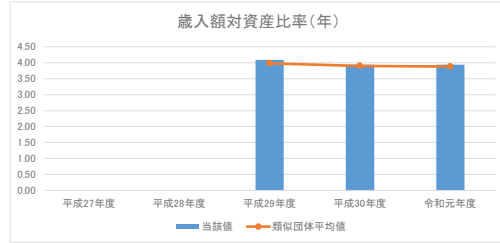
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			5,206,023	5,159,398	5,087,530
人口			40,843	40,500	40,248
当該値			127.5	127.4	126.4
類似団体平均値			173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

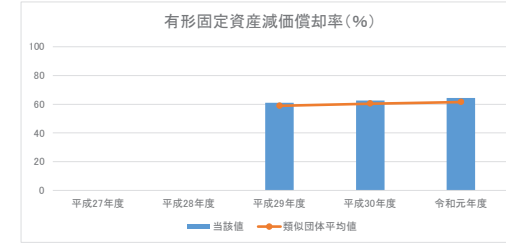
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			52,060	51,594	50,875
歳入総額			12,718	13,098	12,916
当該値			4.09	3.94	3.94
類似団体平均値			3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			44,565	46,136	47,753
有形固定資産 ※1			73,017	73,658	74,282
当該値			61.0	62.6	64.3
類似団体平均値			58.9	60.4	61.5

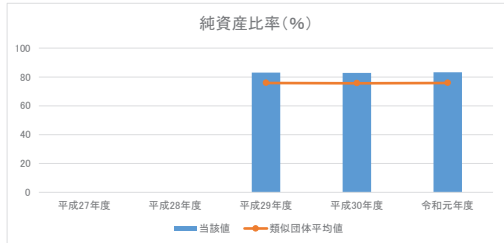
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

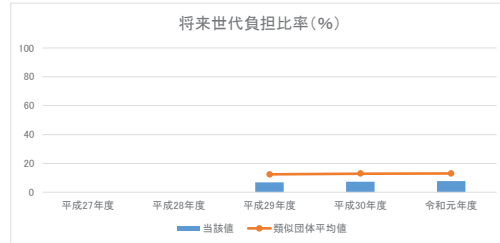
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			43,233	42,742	42,356
資産合計			52,060	51,594	50,875
当該値			83.0	82.8	83.3
類似団体平均値			75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			3,334	3,544	3,639
有形・無形固定資産合計			49,184	48,356	47,383
当該値			6.8	7.3	7.7
類似団体平均値			12.4	12.9	13.0

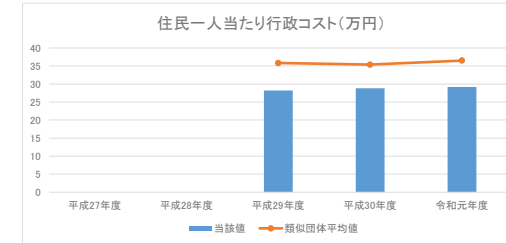
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

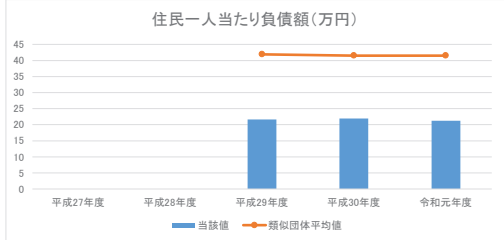
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,149,956	1,166,912	1,173,849
人口			40,843	40,500	40,248
当該値			28.2	28.8	29.2
類似団体平均値			35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

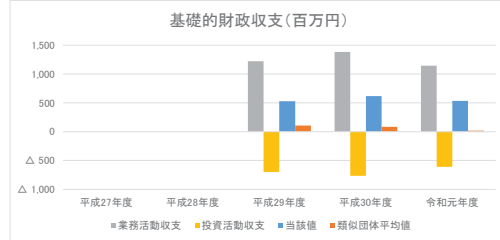
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			882,705	885,182	851,890
人口			40,843	40,500	40,248
当該値			21.6	21.9	21.2
類似団体平均値			41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,223	1,384	1,143
投資活動収支 ※2			△ 696	△ 766	△ 608
当該値			527	618	535
類似団体平均値			108.8	87.1	16.8

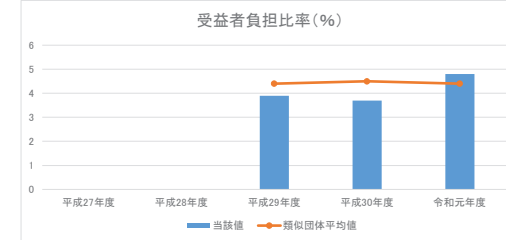
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			468	450	589
経常費用			11,970	12,122	12,326
当該値			3.9	3.7	4.8
類似団体平均値			4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備されてから30年以上経過した資産が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて0.4ポイント増加している。近年では地方債の借入れについては元金償還額以内で行ってきたが、適債事業を見極めつつ、適正な地方債活用を行い、将来世代の負担が過度とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して0.4ポイント増加した。人口が減り、純行政コストが増加している状況であるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比べて0.7ポイント減少した。今後とも、適正な地方債活用を行い、過度に地方債残高が増えないよう努める。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して経常収益、経常費用が共に増加しており、結果として受益者負担の割合が1.1%増加したことから、負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

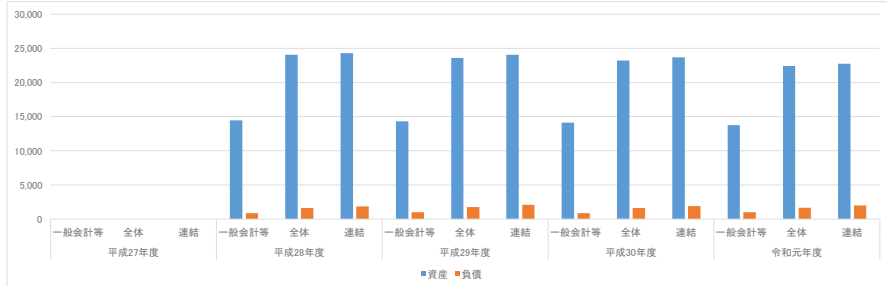
団体名 神奈川県清川村
 団体コード 144029

人口	2,936人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	71.24km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,591,026千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	△3.0%
		得率負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

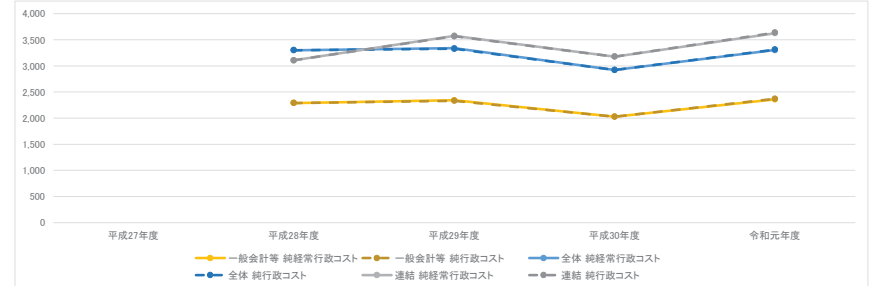
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,483	14,325	14,140	13,753
	負債		856	1,006	862	998
全体	資産		24,057	23,618	23,205	22,412
	負債		1,605	1,780	1,612	1,664
連結	資産		24,317	24,058	23,681	22,738
	負債		1,852	2,081	1,894	1,970



分析:
 一般会計等においては、資産総額が13,753百万円で前年度比387百万円の減少(△2.7%)となった。要因としては、主に事業用資産の減価償却によるものであり、施設等の老朽化に伴う資産額の減少及び維持管理費の増加が大きな課題となっている。
 全体及び連結についても同様の状況であり、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化を含めた適正な更新を図っていく必要がある。
 また、負債については、臨時財政対策債の借り入れを行ったことから、総額が998百万円で前年度比136百万円の増加(+15.8%)となった。

2. 行政コストの状況

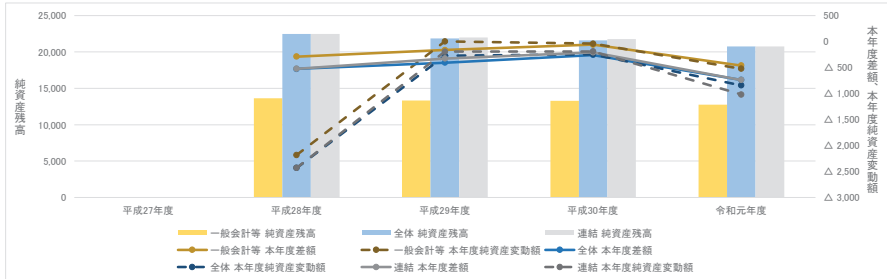
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,291	2,342	2,028	2,360
	純行政コスト		2,291	2,332	2,028	2,371
全体	純経常行政コスト		3,300	3,340	2,922	3,303
	純行政コスト		3,300	3,329	2,922	3,314
連結	純経常行政コスト		3,108	3,577	3,178	3,625
	純行政コスト		3,108	3,567	3,178	3,636



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが、2,371百万円で前年度比343百万円の増額(+16.9%)となった。要因としては、経常費用が、業務費用及び移転費用ともに増加しており、前年度比58百万円の増加(+2.3%)となったことが影響している。
 今後も経常費用のうち、特に補助金等や社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや経常収益の増加を図ることにより、収支バランスを維持していくことに努める。

3. 純資産変動の状況

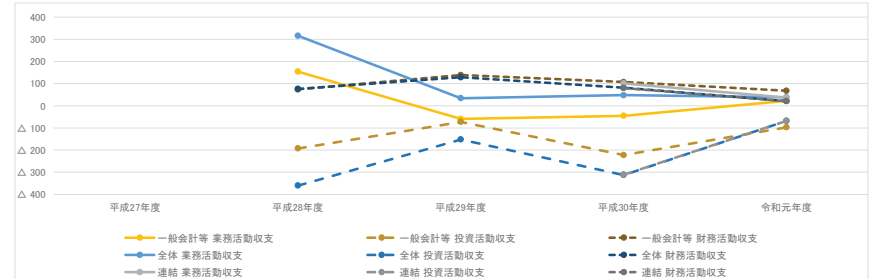
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 291	△ 164	△ 58	△ 463
	本年度純資産変動額		△ 2,182	3	△ 41	△ 523
	純資産残高		13,627	13,319	13,278	12,755
全体	本年度差額		△ 526	△ 407	△ 260	△ 739
	本年度純資産変動額		△ 2,432	△ 275	△ 245	△ 845
	純資産残高		22,453	21,838	21,593	20,748
連結	本年度差額		△ 525	△ 326	△ 208	△ 741
	本年度純資産変動額		△ 2,431	△ 194	△ 191	△ 1,019
	純資産残高		22,465	21,978	21,787	20,768



分析:
 一般会計等において、「2. 行政コストの状況」とおり、純行政コストが前年度比343百万円の増額となったほか、財源が前年度比62百万円の減少(△3.15%)となったことにより、本年度差額が△463百万円と大きなマイナスとなった。
 全体では、国民健康保険や介護保険等に係る保険料が収収等に含まれており、収収等については、1,883百万円で前年度比45百万円の増額(+2.4%)となったが、国庫等補助金の減少及び純行政コストの増加の影響により、本年度差額としては、△739百万円と大きなマイナスとなった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		154	△ 59	△ 45	22
	投資活動収支		△ 192	△ 73	△ 222	△ 97
	財務活動収支		74	139	107	68
全体	業務活動収支		316	34	48	39
	投資活動収支		△ 360	△ 152	△ 312	△ 68
	財務活動収支		76	129	81	21
連結	業務活動収支				101	37
	投資活動収支				△ 311	△ 68
	財務活動収支				80	21



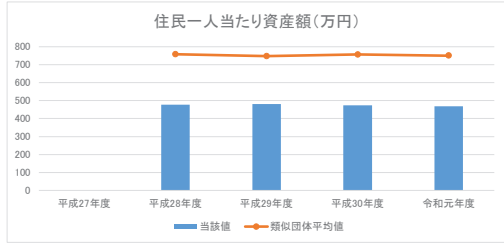
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べて支出が増加したものの、それを上回る収入があったため、収支額が22百万円で前年度比67百万円の増加となった。しかし、収入増の要因が臨時収入の大幅な増加によるものであるため、引き続き、支出の抑制及び経常的な収入の確保に努める必要がある。
 投資活動収支について、新たな公共施設等の整備がなかったため、△97百万円で前年度比125百万円の増加となった。
 その結果、本年度末資産残高が79百万円で前年度比7百万円の減少(△8.1%)に収まった。
 今後についても、老朽化した公共施設の更新等が必要となってくることから、資金残高の減少が見込まれるため、財源の確保が課題となってくる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

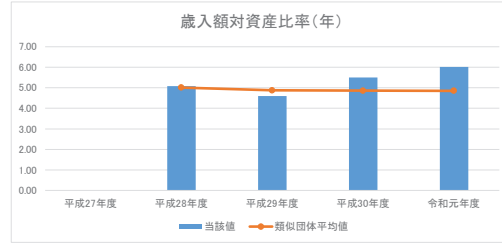
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,448,288	1,432,466	1,414,030	1,375,340
人口		3,039	2,979	2,981	2,936
当該値		476.6	480.9	474.3	468.4
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

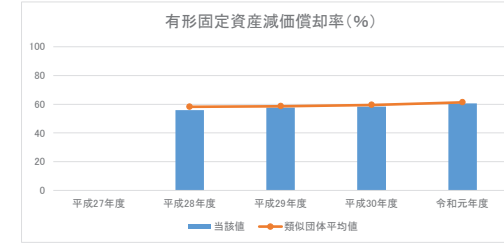
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,483	14,325	14,140	13,753
歳入総額		2,853	3,113	2,566	2,284
当該値		5.08	4.60	5.51	6.02
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,994	10,707	11,088	11,489
有形固定資産 ※1		17,855	18,553	18,996	19,001
当該値		56.0	57.7	58.4	60.5
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

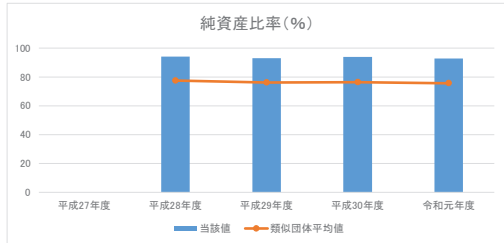
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

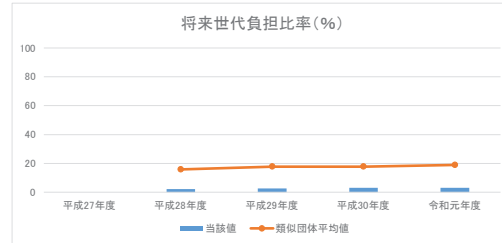
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,627	13,319	13,278	12,755
資産合計		14,483	14,325	14,140	13,753
当該値		94.1	93.0	93.9	92.7
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		239	308	341	335
有形・無形固定資産合計		11,559	11,589	11,552	11,102
当該値		2.1	2.7	3.0	3.0
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

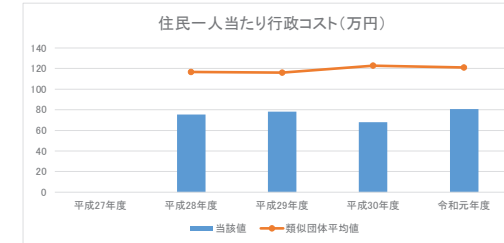
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

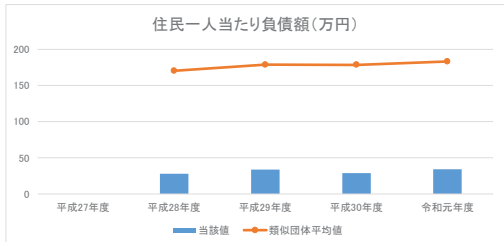
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		229,092	233,210	202,777	237,130
人口		3,039	2,979	2,981	2,936
当該値		75.4	78.3	68.0	80.8
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

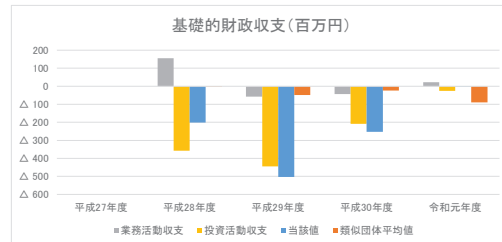
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		85,623	100,602	86,236	99,812
人口		3,039	2,979	2,981	2,936
当該値		28.2	33.8	28.9	34.0
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		155	△ 58	△ 44	22
投資活動収支 ※2		△ 357	△ 445	△ 206	△ 25
当該値		△ 202	△ 503	△ 252	△ 3
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

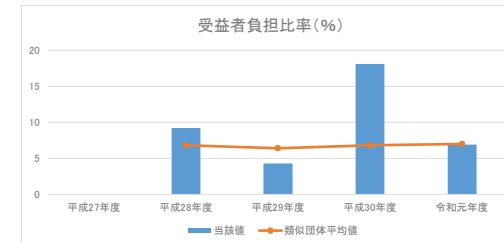
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		231	104	448	174
経常費用		2,522	2,446	2,476	2,534
当該値		9.2	4.3	18.1	6.9
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では昭和59年度以前に取得した道路等については、備忘価額1円で評価しており、それらが資産の大半を占めていることが要因である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後についても、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金残高との良いバランスを保つことで、引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して大きく増加している。少子高齢化の影響により、増加する社会保障給付等を少数で負担している状況である。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字に転じたほか、投資活動収支についても赤字額が大きく減少した。今後、施設の老朽化対策等の投資活動支出が増加していくことが見込まれるため、財源の確保や平準化に努め、収支バランスを維持していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少及び経常費用の増加により、類似団体平均値をわずかに下回っている。人口の減少により、経常収益の増加を見込むことは難しいため、経常費用の抑制に努め、受益者負担比率の向上を図る必要がある。